

「一般論文」

帝国日本の戦歿者慰霊と靖国神社(上)

——日本統治下台湾における台湾人の靖国合祀を事例として——

檜 山 幸 夫

目 次

序論——問題の所在

一、戦歿者慰霊と靖国合祀問題の理論的前提

(一) 天皇による戦死者慰霊としての靖国神社合祀

(二) 天皇の忠臣祭祀施設としての靖国神社の矛盾

(三) 陸海軍神社としての靖国神社

(四) 国家慰霊施設としての靖国神社の矛盾——維新の功臣と逆臣——

(五) 国家の英霊としての靖国祭神問題——国民の共有化と記憶化——

(六) 外地統治体制下の異民族戦死者と靖国合祀問題

(七) 靖国神社をめぐる学説上の若干の問題

二、対外戦争と靖国合祀——台湾出兵と日清・日台戦争——

三、台湾人戦死者の靖国神社合祀問題

(以下、第三二卷第一号掲載)

四、帝国の英霊と靖国の祭神——建功神社と台湾護国神社——  
結論

序論——問題の所在

大日本帝国（帝国日本）の戦争慰霊施設の一つに、靖国神社があった。この靖国神社には、大日本帝国の主権者たる天皇によつて、大日本帝国のために殞れた死者が英霊として祀られている。その限りにおいて、靖国神社に合祀されている祭神は、天皇の意思によつて祀られた大日本帝国の英霊、ということになる。

この、天皇によつて祀られるという行為は、法制度的には、天皇が上奏名簿に記された合祀対象者を認めそれを靖国神社へ合祀することを仰せ出されるという行為手続きが踏まれることによつて成立するものであるが、実際的には天皇が行為手続きを行うための所轄大臣がこれにかかわる実務を代行することにより執行される。

さて、実際のな問題であるが、天皇が戦死者を靖国神社に合祀をする行為を公文上でみると、二つの形式によつて行われていることが判る。第一が、該当者を靖国神社に合祀するために招魂式の執行と臨時大祭の挙行について勅許されたことを陸海軍大臣等が連署して告示する行為であり、第二が当該の戦争や事変又はその他の国事にかかわつて死歿した者を天皇が靖国神社に合祀することを仰せ出されたとする陸軍大臣・海軍大臣等による告示であつた。<sup>1)</sup>ここでの合祀者であるが、基本的には例えば「満州事変並支那事変二関シ戦死並戦傷後死歿シタル左記人名ノ者」として「靖国神社へ合祀 仰出サル」（昭和一八年陸軍省告示第一四号）<sup>2)</sup>とされているように、霊寶簿の基と

なる合祀者名簿を一覧として公示して合祀されるという方法がとられている。つまり、天皇が合祀者名簿を靖国神社に送致し合祀するという形式が執られるとともに、陸海軍省告示などによって合祀者が公式に公示されていたのであった。すなわち、天皇が靖国神社に合祀するというかたちでの戦死者慰霊<sup>3</sup>は、英霊化することとそれを広く国民に周知するという方法が講じられていたことになる。この、国民への公示ということが行われたことから、帝国日本の英霊は国家の英霊として記録され帝国日本の記憶として刻まれることとなる。しかし、昭和一九年春の合祀からは、軍事作戦の失敗を隠蔽する軍事政策的理由により特例的な措置が講じられて、「満州、支那事变並大東亜戦争二関シ死歿シタル別冊人名ノ者本春靖国神社へ合祀 仰出サル」（昭和一九年陸軍省告示第一四号<sup>4</sup>）とされた。だが、この告示文の中に記載されている「別冊」は、全く公示されることはなかった。このため、この「別冊」にあたるものは『官報』には別冊はもとより附録としても収録されなかったため、現在、国立公文書館でも国立国会図書館でもみることができない。つまり、全くの秘密文書として取り扱われたことになる。だが、靖国神社への合祀者は公的行為であって如何に戦時下であろうが軍国主義下の政治体制であろうが、決して陸海軍により恣意的に処理することはできない。このため、告示文には「別冊」として公示していたのではないかと思われる。この戦争指導者の軍事作戦の失敗を隠蔽するための特例的措置としての靖国神社合祀者の非公開という違法的位置は、戦局の悪化によりもとに復されることもなく終戦まで続けられていった。その結果、国民と多くの国家機関や地方機関は、「大東亜戦争の合祀者」を公的に知る手立てを失うことになる。したがって、法制度論的にいうならば靖国神社はこの段階で帝国日本の戦死者慰霊機関としての性格と機能を失ったと言つてよいであろう。

そもそも、靖国神社への合祀とは、「戦役事变二際シ国家ノ大事二斃レタル者二対スル神聖無比ノ恩典<sup>5</sup>」として行われるものであったことから、大日本帝国における靖国合祀は、当該国難事件たる戦争乃至事变又はその他の事

件に関して死歿した戦死者乃至殉難者等を、天皇が当該事件を帝国の国難事件として認め、そのうえで当該事件で死歿した者のなかから合祀対象者を選定して天皇が靖国神社に合祀するというかたちで行われていたものである。

ここで所轄機関が行う重要な実務は、招魂式と臨時大祭の執行に関する事務と上奏名簿と言われる合祀対象候補者名簿の作成であった。前者は陸海軍省告示として国民に公示し招魂式と臨時大祭にかかわることを執行することであり、後者が合祀対象者に関する資料を収集しそれを靖国神社合祀者資格審査委員会などによる資格審査を経て候補者名簿に載せることと、それを内奏し天皇の内意を得ることにある。それを担うのが大概陸海軍大臣であり陸海軍省であった。<sup>⑥</sup>

つまり、概ね大日本帝国における靖国合祀は、合祀は天皇の意思によって行われること、合祀者は天皇が決定すること、合祀者は陸海軍省告示を通じて官報によって国民に公示され国家の記録に刻まれること、合祀の執行は陸海軍省の専権事項であったことよって行われていたのである。すなわち、大日本帝国における靖国神社を基軸とする英霊祭祀を近代日本の伝統的国家英霊祭祀とするならば、それは天皇・陸海軍省・靖国神社が三位一体となって行われた帝国日本の英霊祭祀ということになる。

これらのことを前提として考えるならば、そこでは基本的に次のことがいえる。第一は、靖国神社に合祀されている祭神は天皇の意思によるものであることから、天皇の意思に反する者が祭神になるということはあり得ないこと、つまり逆に言うならば靖国神社に合祀されていない者も天皇の意思によるものであったこと、第二にそれでも合祀候補者を陸海軍大臣が内奏しない限り天皇は合祀の可否を判断することは出来ないことから、陸海軍大臣の合祀候補者選考の権限はかなり強いものがあったこと、第三にその権限であるがそもそも靖国神社に合祀されている者は建軍以来の国事国難で斃れた軍人軍属だけではなく、建軍以前の維新の功労者や殉難者をもとり、西南戦争

などの内乱に際して動員された警察官やそれ以外の壬午軍乱・甲申事件をはじめとする国外の事件に際して死亡した外務省巡査といった軍人軍属以外の公職者や救護看護婦などの民間人までもが含まれていたことから、彼等を靖国神社の祭神に挙げる合祀候補者を決定する権限も陸海軍大臣に独占されていたということになる。

このように、大日本帝国体制下においては、明治維新によつて誕生した近代天皇制国家としての大日本帝国における国家慰霊祭祀としての靖国合祀と、それを担う行政機関としての陸海軍省、祭神とした御霊を祀る宗教的施設としての靖国神社とが一体となつて国家的慰霊祭祀が完結していた。その意味で、靖国神社は明治五（一八七二）年四月に東京招魂社として創建されて以来七三年間、また、明治二（一八七九）年六月四日付太政大臣三条実美より「東京招魂社 右靖国神社ト改称別格官幣社ニ被列候条此旨相達候事」とした達が出され、さらに「東京招魂社之儀今般靖国神社ト改称別格官幣社ニ被列候二付テ八自今内務陸軍海軍三省ニ於テ管理可致」と達せられたことによつて靖国神社と改称され別格官幣社となつて以来、六六年間にわたつて国家の戦歿者慰霊祭祀機関としてまた国家神道の宗教施設として充分な機能を發揮していたといえる。

だが、太平洋戦争の無条件降伏による敗戦と大日本帝国の崩壊によつて、その存在は国家機構や法制度を含めて大きく変わつていった。現在、論争になつてゐる靖国問題とは、この敗戦後に宗教法人として存在している靖国神社にかかわる問題であつて、所謂、靖国神社そのものの問題ではない。それは、事実として敗戦までは靖国合祀問題が政治的にも宗教的にも問題化されたことがなかつたからで、つまりここでの論争は一宗教法人である靖国神社問題ではなく、新憲法体制下における憲法の九条問題と信仰の自由という平和主義と基本的人権からの靖国合祀問題と、内閣総理大臣や国務大臣といった公職者が公的資格で参拝したり玉串料などを公的資金から拠出するといった政治的問題ではない。尤も、それらの論争の背景には、平和主義と信仰の自由という憲法問題だけではなく、

その根底に「大東亜戦争」という戦争の呼称問題とA級戦犯合祀問題に象徴される、敗戦となった十五年戦争又は太平洋戦争に対する考え方と、敗戦と復興という政治過程における戦後日本の国家に対する考え方への対立があることはいうまでもない。つまり、現在の靖国論争は純粋な宗教論争や憲法論争だけでは収まらない論点が潜んでおり、その結果、問題解決の兆候さえ見えてこない。

すなわち、この論争の根源は、敗戦となった太平洋戦争の開戦責任と敗戦後生き残りつづけ且つ復活していった旧支配者勢力の存続の正当性をめぐる対立を基本軸として、それが戦後政治体制の根幹をなす戦後憲法との直接対立を象徴する靖国神社にかかわる問題（靖国神社の国家護持論とA級戦犯の靖国合祀など）として派生したという現代政治をめぐる対立にあり、問題の本質が靖国神社合祀問題という「そもそも論」ではないところにある。このため、両者の論争は極めて政治性の高い非学問的性格の強いものになっている。

だが、近代国家の根幹をなす国民主義の原則からする戦死者慰霊という戦争における戦死者を国家の英霊として祀るという考え方と制度は、国民主権国家における国家責任と国民統合という観点からして最も重要な政策課題であることから、その方法などをめぐる対立はあり得ても国家の犠牲者としての戦死者を慰霊するということ自体は問題とはなり得ない。勿論、国家のために斃れた無名の人々を讃え慰霊追悼していくことは必ずしも平和主義に抵触するものではない。日本国憲法が国家主権を前提としている限り、侵略者に蹂躪されることを容認するものでも、主権を侵害する行為を実力で阻止することを禁じるものでもない。況んや、過去に国家が行った戦争で犠牲となった人々を国家が慰霊するという行為そのものは、国民国家である限りにおいて自然的行為であろう。したがって、戦死者慰霊問題はこのような視点からではなく、近代国家という枠組みのなかで論じていかなければならないということになるのではなからうか。

そもそも、戦歿者慰霊という考え方はヨーロッパにおける市民革命から生まれてきたものであることから、近代という時代における世界的歴史現象として捉えていかなければならない<sup>⑩</sup>。つまり、戦歿者慰霊の問題を学問的に捉えるとしても、日本文化論による論究や一般的な民俗学的論究だけでは不十分であるということになる。近代という時代は、あらゆる意味で「近代」であって、そこで起こることは全てにおいて「近代」という時代概念に規定されていく。少なくとも、「近代」では産業革命とそれに伴う物質文明化の地球規模での拡がりや世界的規模での国際社会の成立、市民革命と民族主義や国民主義という思想的環境に規定された社会基盤の上であらゆることが影響され組み立てられていく。したがって、戦歿者慰霊にかかわる宗教を含めたあらゆる儀式や行為においても、ここに民俗的文化的伝統があるとはいっても、それらは決して前近代的なものの全てがそのまま継承されていったものでもなければ、全く近代的合理主義的に改められていくものでもない。そこでは、総体として漠然とした「近代」という時代の器の中で、前近代から引き継いできた文化的伝統や歴史的結晶を基盤として、産業革命によるあらゆる変化物が入り交じった新しいものになっていく。

戦歿者慰霊追悼でみるならば、前近代社会からの繋がりにある地域社会が慰霊追悼の基を形成していくために、宗教的な制約と関係とはそのまま受け継がれていくが、墓碑石や儀式についても政治機構の変化と交通通信手段の発達と経済活動の領域の拡大などによって、相互に影響され変化していく。墓碑石でも、経済圏や生産力の向上に伴う所得水準の変化、さらに交通や通信手段の発達による広域的情報交換による影響とによって、材質から形状や意匠、埋葬者に対する情報や表記法にいたるまで、大きな変化がみられる。儀式においても、行政機関がかかわることによって純粋な伝統的宗教儀式に政治的な神式儀式が加わりそれを仏教やキリスト教などの他の宗教と併用するという神仏基混淆が行われていく。それは、国家の政治形態の変化と地域社会の仕組みの変化とにより起こって



いく近代的变化でもあった。そのような一面的には矛盾した現象が日本で起るのは、「国民的戦争」となっていた日清戦争によって、多くの日本人と日本社会が、認識としての国家と意識としての地域社会とを分離して受け入れたといったからではなからうか。すなわち、分権権力の封建社会への挑戦としての中央集権国家への志向と権力の集中化、それに抵抗していく市民主義による地方分権と地域分権との相関関係の中で相乗的な関係が成立していったことにある。

このような日本社会の特殊性を解き明すことによって、はじめて歴史的視点から戦歿者慰霊としての靖国問題が解かれていくのであって、単に表面化した現在の問題だけを論じても問題の本質を探し出すこともその答を導き出すことも出来ない。すなわち、靖国問題を解くためには、遠回りではあっても明治以降の日本社会の近代的变化を前提として、それに政治的变化を重ね合せながら、靖国神社創建以来の歴史を踏まえつつ、日本社会はどのように戦歿者慰霊を行ってきたのかについて歴史学的に解明していくことが必要なのではなからうか。靖国問題は、飽く迄もこの近代日本の伝統から外れて論じられる課題ではない。

かかる認識に基づいて近代日本の戦歿者慰霊という命題のなかで、靖国神社による戦歿者慰霊とは如何なるものであるのかを考えようとするのが、本論の目的である。筆者は、既に日本的戦歿者慰霊のかたちを、日本社会、一般の日本人社会のなかから捉える試みをしてきた。この中で明らかにしてきたのは、そもそも日本人が社会全体として、又は、日本という国家全体として戦歿者を慰霊するという、戦歿者慰霊を行ったのは、日清戦争からであったという事実と、しかもそれは多くが仏教寺院が先導者となって仏式を中心に行われ且つ日本的伝統でもあった神仏混淆の原則が守られていたことと、それらは多くが戦後社会においても継承されていたことなどを、「もの」資料を通して実態論的に証明したことにある。さらに、十五年戦争の戦中から戦後にかけて全国各地に造られてい



く軍人墓地においてすら、これらの原則は生かされており、形状は尖頭型の軍用墓地における軍人墓石式のものが多くを占めるようにはなっていくものの、その多くが「碑」と刻みながらも法名戒名を刻んだりして「墓」的機能を持たせた墓碑石として建立されていた。加えて、軍人墓地を含め、慰霊追悼の儀式の多くが、仏教の僧侶やキリスト教の神父や牧師が担い神官が担う事例はほとんど見る事ができないという現実も無視することはできない。

かかる日本社会の実態を踏まえて、改めて戦後政治の中で大きな論争になっている靖国神社問題を問い直すことにした。筆者が、今までの研究であり靖国神社問題について論じなかったのは、事実として日本人社会では護国神社を含めた靖国神社における戦没者慰霊の問題が出てこなかったことにある。一般論的に言うならば、全国的に普通の戦没者慰霊のかたちは、戦後の現在においてすら圧倒的に仏教式であって決して神道式ではないこと、圧倒的な遺族の意識の中からは護国神社はもとより靖国神社すら見えてこないことで、それは取り分け日清戦争や北清事変、日露戦争から日独戦争の遺族に多く見られる現象であつたからでもある。このため、現在行われている靖国論争には、歴史研究者としてみるときに大きな違和感を覚えていたこと、その論争のほとんどが政治的論争であつて学問的論争にはなっていないからにほかならない。このようななかで、本稿において敢えて靖国神社問題を正面から捉えて論じることにしたのは、筆者が行ってきた科学研究費による基盤研究Aの「近代日本における戦争記念碑と戦没者慰霊についての地域社会史的研究」と「近代日本の戦没者慰霊に関する総合的研究」において行ってきた現地調査による実証的研究によつて、日本的慰霊のかたちの輪郭が判つてきたこと、その調査研究の結果と現在行われている靖国論争とがあまりにも事実と乖離していることが明らかになってきたことから、これ以上不毛な論争を行うべきではないと考えたからである。

つまり、先ず、現代の靖国論争は仕切り直して、純粋に歴史学的研究の成果を集約してその事実に基づいて学問

的で科学的に分析し、その上で国民的論議として、国民国家としてあるべき日本の戦歿者慰霊の方法を考えるべきではないかと思う。そのためにこそ、原点に立ち返って改めて明治以降の日本社会における戦歿者の慰霊追悼と顕彰とがどのように行われてきたのか、果たして一九四五年以前と以後とはどのような違いがあり何が共通し継承され又は変質されてきているのか、そのような日本の戦歿者慰霊のかたちが日本の特徴なのかそれとも世界的に見ると平均的なものであるのかといった特異性と普遍性といった、日本の戦歿者慰霊の世界史的国際的位置を明確にしていかなければならない。

靖国神社問題を例にみると、一体、⑦圧倒的多数の仏教徒からなる日本人が戦争で亡くなった人を慰霊追悼するのにいつから信仰心のない神道神官に委ねることになったのか、④家の仏壇に戦歿者の遺影を掲げ僧侶に経文を唱えて故人を祀っている遺族が改めて靖国神社に詣でるようになったのはいつからなのか、⑤全国的に見られる傾向だが仏教寺院墓地やキリスト教会墓地に墓石や墓碑石を建立している遺族は靖国神社とどのようにかかわっているのか、⑥さらに村などの地域社会に造られている軍人墓地（ここでは軍属や一部では原爆犠牲者や満蒙開拓団員も含まれる所とそれは外されている所とがあるが）に仏式又はキリスト教式な墓石や墓碑石で建立したり、形状は統一的ではあっても碑面に宗教的な内容や意匠などを刻み故人の信仰を刻んでいる遺族はどのように靖国神社にかかわっているのか、④かかわりを持っているとしたらそれはいつ頃からかかわるようになったのかその理由は何であったのか、といった根本的問題を解き明かしていく必要がある。このような課題を設定しているのは、今までの長期間にわたって行ってきた全国及び台湾・韓国などの旧外地や、満州のような旧支配地における調査研究の結果から浮び上ってきた疑問であるからにほかならない。つまり、筆者が行ってきた現地調査研究の結果は、ここに挙げた問いに対して、一般に前提的に語られているものかなり違った、否定的結果を出してきているからに

ほかならない。

つまり、㉗ではほとんど神道神官に委ねることはないこと、㉘では多くが戦後のしかも近年の現象であること、㉙と㉚は個人によって異なり判らないが㉗や㉘と同じではないかと思われること、㉛も多くは戦後で、しかもかなりの人は靖国問題が世論で盛んに論議されるようになってからのように思われることなどである。勿論、これらの問題についてはさらに詳しく且つ多くの事例で全国的規模での実地調査による実証的研究が必要ではあるが、はっきりしていることは、遺族会や戦友会などの各種団体が出している出版物をそのまま無批判的又は前提として論じていくことは間違いであると言うことだ。筆者の調査研究で行ってきた遺族などへの聞き取り調査では、詳細な出版物を出している地域の遺族でも、そのほとんどが出版物の内容と異なる反応をしているからで、況んや代替わりの遺族や日清・日露戦争など十五年戦争の遺族以外の遺族をはじめ、軍人恩給欠格者、シベリア抑留者をはじめとする学徒兵以外の一般兵士の復員者の意識は、俗に言われるような「同期の桜」的なものではなかった。したがって、靖国問題の現在の問題は、これを前提に考えとするならば、先ずはじめに戦後のいつから多くの日本人が靖国神社を意識するようになったのか、そしてどのくらいの遺族などが靖国神社にかかわるようになったのかを明らかにすることといった、議論の前提条件を確立しその認識に立つてからはじめて論議しなければならないという、議論の基礎をしっかりと固めていくことではなからうか。そのために、原点に立ち返って靖国神社と戦歿者祭祀のことについてみていく必要がある。

かかる問題意識を前提に、歴史的視点から改めて靖国神社問題を解くためには、先ず、そもそも大日本帝国にとって戦歿者慰霊とはどのようなものであったのか、大日本帝国という国家にとって靖国神社とはどのようなものであったのか、何故徴兵で召集された軍人を含む多くの日本人や帝国臣民が、靖国神社を意識したりかかわったり

したという記録が残されていないのか、又は意識しかかわったという事実や実例を探し出すことができないのかといったことを明らかにしなければならない。そこに横たわっているのが、漠然とした帝国臣民や日本人ではなく、異民族を意識しなければならない帝国臣民や日本人の戦死者慰霊と靖国神社の問題であった。帝国日本は、皇帝の論理の下で法的にも建前的にも、漠然とした概念としての「大和民族」という伝統的な日本人と、明治以降支配下に置き帝国臣民とした異民族日本人とを区別してはいなかった。「大和民族」であろうが異民族日本人であろうが、制度論的には天皇の赤子としては一視同仁により治められたからであった。勿論、実際的には、「大和民族」と異民族日本人との間における民族差別があったばかりか、同じ異民族日本人間においてすら儼然たる差別が存在していた。その一つに、戦死者の靖国合祀における差別がある。この、実際のな民族差別は法運用のなかで行われたものではあったが、しかし、帝国日本の統治基本原理においては差別はあり得ず、制度的にも差別は存在し得ない。ここに、帝国日本は制度と實際運用における矛盾と、法制度と實際との乖離という、本質的な矛盾構造を抱え込んでいた国家であったと言える。それが、靖国神社合祀における民族的差別問題であった。

本稿では、靖国合祀をめぐる儼然たる民族差別がどのようなものであったのか、何故にそのような差別が存在したのか、その原因は何であったのか、それが解消されたのはいつからなのかについて追究していく。尤も、ここで問題とするのは、高橋哲哉が台湾人の靖国合祀反対運動の象徴として取り上げそれをもとに靖国合祀の不当性を論じている反日主義者として有名な平埔族の高金素梅の<sup>(11)</sup>「反日運動としての台湾人元日本兵の靖国合祀ではない。そもそも、台湾人の靖国合祀問題の本質的問題は高橋の言うような所にはなく、多くの台湾人元日本兵の戦死者慰霊に対する主張も亦高金素梅のようなものではない。それは、少なくとも、筆者が台湾で行ってきた三〇有余年の調査研究における聞き取り調査のなかでは高金素梅のような主張をしている人に会ったことはなく、一般の台湾原

住民の元日本兵から彼女のような主張を確認することは出来ないからでもある。だからといって、高金のような考え方や主張があることを全て否定するわけではない。ただ、筆者の経験では、台湾原住民や漢族系住民の旧日本人や旧日本兵から切実に訴えられたのは、戦後の賠償請求問題をはじめ戦死者や戦傷者への補償問題、戦時国債や生命保険、郵便貯金などの補償問題や財産権問題（訴訟を含む）であった。勿論、それは必ずしも彼等が靖国合祀を支持しているという意味ではない。それよりも、現代の台湾における戦死者慰霊（革命烈士を含む）にかかわる忠烈祠や戦死者埋葬墓の現状からして、漢族や平埔族、台湾原住民を含めて高金が激昂する程に靖国合祀を深刻に受け止める人が多くはないという意味ではない。そもそも、現在の台湾の各地に県単位に設置されている忠烈祠や烈士墓の現状<sup>14</sup>からしても、国家や軍が慰霊する施設に対する台湾人の意識は極めて冷淡であることが判る。この傾向は、現在の中華民国軍関係者の意識からも伺うことが出来るように、戦死者慰霊に対する認識は、高金をはじめとする靖国合祀取消訴訟を行っている人たち程の意識も関心も高くはない。

つまり、台湾史研究の立場からすると本来的に問題視しなければならないのは、戦前期（本稿では一九四五年の敗戦以後を戦後期とする関係からそれ以前を戦前期と表記する）において何故に台湾人戦死者が長期にわたって靖国神社に合祀問題されなかったのか、何故に台湾人志願兵制度の導入が朝鮮人志願兵制度より遅れたのかといった台湾人戦死者の靖国神社合祀に象徴される外地人間差別問題<sup>15</sup>こそが最も重要な解明すべき課題ではないのかと考えるからにはかならない。しかも、この台湾人戦死者靖国合祀差別問題の根源にあるのが、大日本帝国の国家統治構造における本質的矛盾を顕すとともに、戦死者慰霊祭祀機関としての靖国神社が抱える本質的矛盾を顕すものでもあることにある。したがって、この問題を解き明かすことは、現在の靖国合祀問題及び靖国神社問題を解く事にもなるのではないかと思われる。

そもそも、戦前期においてこれほどの深刻な矛盾が表明化せずに戦死者の靖国合祀が大きな政治的問題にならなかった理由は、日本人の宗教観と靖国神社そのものの位置付け、さらに戦死者慰霊に対する日本社会のあり方から台湾人社会のあり方に原因があったからではなからうか。つまり、日本における伝統的戦死者慰霊のかたちと、個人乃至社会の宗教の尊重と陸海軍の戦死者慰霊祭祀施設としての靖国神社という靖国神社の本質的性格に基因して、戦前期の日本社会では靖国合祀は問題にはならなかったに過ぎなかったのではなからうか。台湾人社会からするならば、依然として非征服民族としての地位に甘んじ常態的差別下に置かれ慢性化していたものの一つであつたからではないかろうか。

国内的問題からすると、それは決して国家権力が強大であつたからではなかつた。そもそも、日本における伝統的戦死者慰霊のかたちが確立し完成するのは日清戦争・北清事変・日露戦争という一〇年間における三つの対外戦争の経験によるものであつた。国家権力が国民の精神世界に入り込んでいくのは、昭和の軍国主義時代になつてからで、明治大正期ではなかつた。しかも、昭和期とはいえ、軍人墓地に建立されている墓石をみるならば、満州事変から支那事変と呼ばれた戦争で殞れた戦死者を祀つて建立された昭和一六・一七年頃までの墓石には、日本的伝統的な形式が残されている。<sup>17</sup> 実は、全国的に見ると、昭和の軍国主義的色彩をもった墓石群が登場してくるのは、圧倒的に戦後に建立されたものであつて、決して戦前期ではない。戦死者墓碑石や各種戦争記念碑をみるときに注意しなければならないのは、建立された時期を正確にみることにある。例えば、愛知県西尾市西野町実相寺境内に建立されている「明治十年西南役記念碑」は明治三〇年三月に征清役従軍兵有志者によつて建てられたものではあるが、それはこの時に日清戦争を記念するために西野村が「明治二十七八年日清戦役記念碑」と「日清戦役忠死軍人碑」とを同時に建立することになり、それにあわせて西南戦争での戦死者と従軍者とを慰霊顕彰するべきである



として発起されて建立されたものであることから、西南戦争時のものでも西南戦争にかかわったものでもなかった。このように、墓碑石や戦争記念碑といったものは、必ずしもその碑石と戦争とが直接的に関係しているとは限らないため、墓碑石や戦争記念碑を学術的に調査し記録し公開していく際には、かかる知り得る又は刻まれ記録されている全ての情報を収集し解析し提供していかなければならない。

また、台湾人社会（本稿では、特に断りを付した者以外は内地人を除いた台湾原住民と日本統治以前から清国植民地台湾に植民者として移民していた漢族系住民とを総称して台湾人と表記している）においても同様で、台湾原住民にとっては依然として各部族に分かれ「台湾原住民」としての民族的統一も図れず、自らの言語（文字化を含む）すら持つことができず、況んや自らの国家すら持ち得ないままに、オランダ統治時代・鄭成功統治時代・清国統治時代・日本統治時代・中華民国統治時代と、六〇〇年以上にわたって異民族支配下に置かれているにもかかわらず、彼等は日本統治時代では隘勇とし、巡查補として、軍夫として、さらに志願兵として従軍し戦場で戦闘死し戦病死していった。彼らは、戦後においても中華民国軍兵士として出征し戦場に斃れていった。これは、漢族系台湾植民地住民も同様で、清朝統治時代は分らないが日本統治時代では台湾原住民と同様に巡查補や軍夫として従軍し台湾の山地で斃れ、さらに昭和期に入ると中国戦線に従軍し中国各地で屍を曝していた。しかも、戦後は、外省人の支配下におかれ、国共内戦に投入されて金門島や馬祖などで斃れ、台湾海峡に沈み台湾の空に散っていったが、彼等も自国の兵士としてではなく二二八事件以降の国民党政権によって弾圧され服従させられた中華民国軍兵士として従軍し斃れ散華させられた者たちであった。勿論、外省人の兵士達は当然にして自国の軍隊の兵士として従軍したことから、個々での対象からは除外される。いずれにせよ、台湾人社会においても極めて複雑な関係があり、そこで斃れた将兵が自らを弾圧した国民党の政府や軍隊の者と同じ祭壇や墓地に祀られているという大きな矛



盾を抱えていく。すなわち、彼らにとつては過ぎ去つた敗戦前の異民族支配であつた日本統治時代における靖国神社祀問題よりも、現代政治に密接にかかわる戦後の忠烈祠と烈士墓の問題の方が遙かに深刻で大きな問題なのである。それにもかかわらず、このことが民進党政権以降の台湾政治のなかで大きな問題となつて来なかつたのは、台湾人にとつての靖国合祀問題と同様に、純粹な宗教問題ではなかつたからではなからうか。

このように、実態としては多くの人が靖国神社や忠烈祠を問題にしていない処にこそ本質が隠されているように思われる。台湾の場合は、台湾総督府や大日本帝国はもとより中華民國も自らの民族国家であるわけでもなければ自らが築いた国家でもなく、飽く迄も台湾人を征服し支配した異民族や異国の征服者による国家であることから、日本の場合とはかなり性格が違ってくる。

一方、日本の場合は歴史的伝統や社会的文化的伝統と、近代日本における戦死者慰霊の歴史過程とが大きくかわつていた。一般的な日本人の宗教観は、圧倒的多数の仏教徒と若干の神道信者とキリスト教徒の共生にあり、しかも仏教徒の多くが神仏混淆的状态にあつた。明治以降においても、政府の神道国教化政策にもかかわらず一般的な日本人社会ではこの関係が円満に維持されており、昭和期の軍国主義による強制を除くと日本社会の宗教的環境はいたつて平和的であつた。

戦争と宗教の関係も、最初の本格的対外戦争となつた日清戦争にみられるように、戦死者に対する慰霊と顕彰を積極的に行つてきたのは仏教各宗派であり仏教徒であり寺院であつた。そのため、多くの軍団隊は師団から聯隊にかかわらず仏教と密接にかかわつていく。金沢から出征していつた歩兵第七聯隊は東本願寺派の教導を受けて兵士は門徒として奮起し戦場で勇躍し、戦場では従軍僧によつて戦死者の葬儀や法会が行われ、一方東京から出征し凱旋してきた近衛師団は戦死者と戦病死者の法会を西本願寺派の築地本願寺で行い、次いで同寺境内に明治二九年一

月に「征清役近衛師団陣亡者追弔碑」を建立していた<sup>(20)</sup>。さらに、このような戦歿者慰霊については全国各地で積極的自発的に行われており、それは郡から近世村である字にいたるまで、その地域社会の状況に応じて様々なかたちで極めて個性的に行われていた。広島県庄原市本町の真言宗龍尾山宝蔵寺には比婆郡から出征し戦闘死又は戦病死した伊藤禎助歩兵一等卒以下五名を慰霊顕彰する征清記念碑と、その碑文中にも刻まれている庄原町から出征して明治二年二月二日に死亡した海軍一等主厨大原嘉三郎の位牌「忠勇義海居士」などを奉納（現在でも一四八名の英霊の位牌がある）した忠魂堂が建立されており、群馬県藤岡市藤岡の曹洞宗龍源寺勢至堂には日露戦争人木像一六二体が安置されているように、多くの戦歿者の供養はいずれも仏教寺院で行われていた。

勿論、戦捷祈願も宗教的に積極的に行われていた。日清戦争において神道本局の稲葉正邦神道管長は「在韓兵士ノ無恙健康」「国威ノ発揚」を「天地神明ニ祈禱」することを諭し、二三神宮教は宣戦詔勅渙発を受けて臨時大祭典を執行し「遣外軍隊ノ勝利及健全ヲ祈禱」を毎日励行することを諭し、神道実行教の柴田礼一管長も所属の分局や教会で戦捷祈願の祭典を執行させていた<sup>(25)</sup>。さらに、広島県安芸郡和庄町の亀山神社では国威宣揚祈禱祭を、同県豊田郡大崎島東野村の八幡神社では神職の松浦多一が二夜三日の祈禱を行ったように、神道系は主に戦捷祈願を主体に国民統合と戦意昂揚を担っていた。勿論、仏教各派も積極的に戦意昂揚戦捷祈願を行っていた。高田郡吉田村の日蓮宗徒は蓮花寺本堂で加藤清正の肖像と聖僧智識の尊像を安置して「大日本帝国万歳陸海軍兵士大戦勝」の大祈念を、天台宗も出征軍人軍属に勝軍守護札を配布するとともに布教・賑恤・追吊会を行い、曹洞宗は永平寺と総持寺の大本山と末寺で天皇康寧・軍隊の健全・戦勝祈願を、日蓮宗は総本山の身延山久遠寺で国威振張武運長久の祈禱を行っていたように、神仏各派は相互に自らの信仰にしたがってそれぞれの役割を自発的に担い、国家と戦争を支えていたのであった。

このように、日清戦争においてほぼ基礎が確立した日本的戦死者慰霊のかたちは、その後、北清事変と日露戦争を通じて修正強化されていくが、そこでは、前述した愛知県幡豆郡西尾町の実相寺のように結果として西南戦争から太平洋戦争までの全ての戦争記念碑が建立されて戦勝から凱旋と法会・供養・慰霊までが一つの寺院によって継続的伝統的に行われていった地域と、広島県庄原市の宝蔵寺のように征清記念碑は建立されたものの、その後神道勢力の擡頭によって北清事変以降の戦争記念碑は隣接している丑寅神社に建立されるといったような神仏分離共存関係を築いて棲み分けを行っていった地域とに分かれていくものの、基本的には地域社会の文化的伝統に基づいて、それぞれの戦死者慰霊のかたちとして維持されていった。そのなかでも注目しておかなければならないのは、それぞれの地域では伝統的社会構造の上に新しい近代という時代の要請を受けて、そこで求められたものを乗せていく中で社会全体を改編しながら戦時軍事支援体制を築いていったが、そこには靖国神社も軍用墓地も存在していないということにある。つまり、天皇と軍隊における慰霊祭祀としての靖国神社及び陸海軍による軍用墓地や軍営地内招魂社における英霊祭祀や死歿軍人軍属の慰霊追悼とが、その遺族や地域社会とはほとんど関係性を有していなかったこと、すなわち両者は相互に独立してほとんど関係性を持たずに存在しそれぞれの役割を果たしていったのであった。

このように、近代日本における戦死者慰霊では、第一に帝国として天皇と陸海軍が靖国神社により慰霊追悼を、第二に陸海軍が陸海軍墓地と営内神社により隊内戦死者慰霊祭祀を、第三に戦死者が生活していたり遺族が住んでいる郷里で、主に近世村を基本的単位とした地域社会による寺院や神社や教会にかかわる施設やそれらの墓地や共同墓地さらには軍人墓地などによる慰霊祭祀が、それぞれ独自に相互に関係性を持たずに自立的に行われていたのであった。このような三つの方法で、それぞれが自らの役割を果たし、総体として大日本帝国における戦死者慰霊

の体制を支えるという非連関的相互補完的關係によつて築かれていたのが日本的戦歿者慰霊のかたちであつたといえよう。とするならば、それぞれは自らの役割を果たすことが求められると共に相互に尊重し合うなかで共生することによつて完結していたとみるべきである。したがつて、富山県小矢部市八講田の旧北蟹谷村の忠魂塔の事例は、特異なものとして捉えていく必要がある。この忠魂塔は、碑面に「忠魂 鈴木莊六」と刻まれた形状的には尖頭式柱型忠魂碑であるが、工費三五〇〇円を以て建てられたもので、昭和一〇年七月二三日に地鎮祭が行われ八月一日に「靖国神社ニ於テ御霊代修祓式執行」され、翌日に「御霊代奉迎」し役場の楼上に仮遷座して八月四日に鎮座祭が挙行され、翌五日に除幕式と慶賀祭りが行われるといった、その地区の社会的環境も宗教的状况とも全く異質なものであつた。<sup>33</sup> この小矢部市でも、市内各地に建立されている墓石や戦争記念碑は、圧倒的に浄土真宗式の墓碑石と一般的な忠魂碑であることから、この忠魂塔が異質な事例と言えよう。すなわち、それだけに昭和期が異常であつた。

つまり、日本における戦歿者の慰霊は、第三の柱である故人及び遺族の信仰が尊重され地域社会を主体として行われていたことと、師団や聯隊といった軍組織の単位でも地域社会や所属する将兵の信仰に基づいた宗教儀式によつて慰霊追悼が自然に行われていたという事実を確認することが重要であらう。したがつて、それぞれが棲み分けられて共存し共生していた日本の一般社会では、当然にしてそこには靖国神社の姿もかたちもない。つまり、このような戦歿者慰霊に関する日本的伝統的宗教環境では、靖国神社は飽く迄も天皇と陸海軍ための神社として存在していただけて、そこでの一般の人々は飽く迄も戦歿者は合祀して頂くもので遺族はその皇恩に感謝し有り難く詣でるといふ、特別なものでしかなかった。すなわち、靖国神社は別世界に存在する異質なものであつた。このため、多くの日本人にとっては、靖国神社は認識できても地元の護国神社は認識しきれず、そこに齟齬が生まれていく。ま

してや、軍用墓地に至っては、真田山陸軍墓地のような特異な事例を除き多くの場合は兵役に服役している兵士以外はほとんどかわってこない。このように、靖国神社そのものが国民の宗教施設ではないと一般的に認識されていたからこそ、戦前期の日本社会で靖国合祀をめぐって政治的あるいは社会的に大きな問題にはならなかったのはなかるうか。

実は、戦前期の戦死者慰霊をめぐっては、内政的な政治的問題として表面化してはいなかったものの、帝国内の戦死者慰霊にかかわる制度上に大きな矛盾が生じており、しかもそれは政府内において問題化されていたのであった。それが、台湾人戦死者の靖国合祀問題にほかならない。この問題の本源は、靖国神社が事実上陸海軍の宗教施設であったことと、合祀が飽く迄も天皇の御心によるものであったという、靖国神社制度の根幹に係わることにあ

る。

この台湾人戦死者の靖国合祀問題が起こるのは、佐久間左馬太台湾総督時代の台湾における理蕃政策遂行上の現実的施策にあった。靖国合祀問題とは、単に精神主義的な問題ではなかった。戦前期の帝国日本にとっては、明治政府が誕生してから一九四五年迄の七八年間に一・三年に一度、日清戦争からの五二年間においても一・二年に一回にわたって戦争が行われていたのであって、まさに帝国日本の時代は戦争の時代であり、取り分け日清戦争以降一九四五年迄の時代は絶え間なく戦死者を生み出してきた「五十年戦争」の時代でもあった。<sup>34</sup>このような時代と国家にとって、国事に殉じて戦死した者を国家として祀る又は公的に祀るという行為は、統治者にとって国民の統合と動員、政策実施と遂行のためには最重要課題であった。それ故、多くの台湾原住民と漢族系台湾人を動員し実施されていった理蕃政策における台湾人戦死者の慰霊祭祀は、切迫した現実的政策的課題でもあった。それ故、佐久間総督は陸海軍省と交渉し執拗に説得を試みていたのであった。

この台湾人の靖国合祀問題を象徴しているのが、台湾における戦死者を慰霊するために創建された建功神社と台湾護国神社という二つの神社の存在であった。勿論、建功神社は大正一五年に招魂社として創建された台湾総督府の神社であったが、招魂社の名称を政府が認めなかったために已むを得ず建功神社といった曖昧な名称に変更された結果であって、創建の趣旨は台湾にかかわって戦死した内地人と台湾人の御霊を慰霊するための施設として造営されたものである。すなわち、この佐久間総督の靖国合祀提議問題と、その後創建された建功神社と、昭和初期には認められなかった台湾人戦死者をも祭神とする神社を、十五年戦争期になって敢えて創建された台湾護国神社という同じ性格の神社とが存在していたことの二重性にみられる矛盾の現象に、帝国日本の靖国合祀の矛盾が隠されている。尤も、この問題は単なる台湾内矛盾だけのものではなかった。

そもそも、帝国日本における異民族臣民の戦死者慰霊における靖国合祀は、台湾人を除くならば、かなり早い段階で一般的に行われていたからである。沖縄人の靖国神社合祀者の第一号は、日清戦争において第六師団混成枝隊後備歩兵第一二聯隊第八中隊第一小隊に所属して従軍し澎湖島媽公避病院で戦病死した、那覇西村から出征した屋比久孟治歩兵一等軍曹であり、北海道アイヌ人は明治二九年に徴兵令が適用され早くも日露戦争に出征し八人の戦死者及び戦病死者を出しただけではなく、「勇敢なる旧土人」と賞賛された北風磯吉にみられるような、多くの戦功を挙げて金鷄勲章三人に叙勲者五人が綬章するというような武勲をたて表彰すらされていたのであった。このように、帝国日本では靖国神社合祀も叙勲も、さらには公式な軍籍と従軍も、民族的条項によって規定されていたわけではなかった。つまり、靖国神社の合祀資格条件に民族的基準があったわけではない。これは、朝鮮人も同じであった。

すなわち、帝国日本における靖国合祀基準は、帝国臣民で国難に従事して殉死した戦死者を均しく祀るという



ころにあった。だが、その大原則から外されていたのが台湾人であったことになる。台湾人は、志願兵制度の導入においても朝鮮人と比しても大きな差別を受けていた。勿論、帝国内においては、この靖国合祀と軍制度を除くと制度上において異民族臣民間に異民族という限りにおいて差別は存在していない。つまり、軍制度と靖国合祀に限って帝国内において被支配民族たる異民族間において民族間差別問題があったということになる。したがって、帝国内では軍事と靖国合祀が抱える個別的特殊な問題があったということになる。

本稿は、このような大日本帝国における動員した者が戦死した際の靖国合祀をめぐる問題について、その本質を語っているであろう台湾人靖国合祀問題を軸に、台湾人戦死者が何故に靖国神社に合祀されなかったのか、また、その台湾人が何故に靖国神社に合祀されることになったのかについて、帝国日本の論理と靖国合祀の本質的問題とを明らかにしていくことを目的としたものである。この問題が明らかになっていくことによって、現在論争になっている靖国合祀問題において論じられていない、靖国合祀とは何であるのか、歴史的な戦死者慰霊祭祀機関としての靖国神社と戦後の靖国神社とは本質論的にみて果たして何が同じで何が異なるのか、現在の靖国神社は果たして国営化候補として挙げて論議の対象とすることができるのか、一部の政治家が靖国神社を戦歿者慰霊祭祀施設として位置づけようとしているがそれは可能であるのか、といった問題に対する解を導く糸口を見つけ出すことができるのではなからうか。

ここで敢えて問題とする現代の靖国問題とは、富田メモ問題に象徴される、戦後の天皇家と靖国神社の関係にほかならない。靖国神社が創建以来の神社としての性格を根底から維持継承しているとするならば、富田メモが投げかけている問題はその根底を覆す重大な問題であることになる。それは、靖国神社は天皇の御心によって創建されその祭神も天皇の御心によるものであるからであった。その根幹を全否定するのが、昭和天皇の逆鱗に触れた富田



メモに記載されているA級戦犯を合祀しつつづけている靖国神社の姿勢であらう。

それは、天皇制国家における天皇と軍の戦死者慰霊祭祀機関としての靖国神社を、陸海軍が解体され消滅し宗教法人としてかたちを変えたものとはいえず神社として継続存続させたものであるとするならば、大原則である天皇の戦死者慰霊祭祀機関という性格だけが残されていなければならないからである。それは、戦後の靖国神社への行幸が異常なものであると言わざるを得ないからにはかならない。

江藤淳が、「皇帝と国民が一体となつて戦没者を追悼」ことが「日本の国柄」であり「日本の Constitution」の上に立つものであるとするが、そこでは「昭和天皇は戦後、八回も靖国神社に御参拝になりました。そればかりではなく、春秋の例大祭には、戦前と全く変わることなく、勅使を差し遣わされ神前に御祭文を奏上されている。このことは、平成と御代があらたまつた今日でも同じです」と語るが、<sup>(38)</sup>納得できる説明にはなっていない。事実（詳細は次章参照）は、昭和天皇の参拝は戦後八回しかなく、しかもA級戦犯合祀が判明してからは全くないこと、今上天皇に至っては天皇に在位してから全く行幸はないということであらう。さらに勅使差遣についてみるならば、そもそも靖国神社における例大祭は天皇の勅許により行われることから、靖国神社が存続している限りにおいては天皇の「公的」行為（戦後は非公式的な国事行為としてではない公的行為とした法解釈を前提にしての「公的」行為）として勅使差遣がなされるは当然であることから、それは必ずしも天皇個人の意思としての行為とは限らない。公的行為と私的行為の分界を示したのは、日清開戦における宣戦奉告祭と宣戦奉告勅使差遣をめぐる天皇の逆鱗事件において明治天皇が示した行為によることから、昭和天皇と今上天皇はそれを踏襲して公私を分けて臨んでいると考えるべきではなからうか。

勿論、象徴天皇制とはいえ天皇制国家を支える立場の者たちが天皇の意思を踏みにじり天皇を利用して自らの政

治目的を達成しようとする行為があり得るとは、尋常では考えられない。しかし、日本近代史をみるならば歴史的事実としてそれは決して突飛なことではなかった。天皇治下の大日本帝国においてすら、戦争という国家の命運にかかわる決定に際して外務大臣の陸奥宗光が天皇大権を無視して清国との開戦に持ち込み<sup>(39)</sup>、しかも結果としてその開戦責任を取らせる行為でもある宣戦奉告祭と宣戦奉告勅使の差遣すら行わせようとして天皇の逆鱗に触れるという、所謂「朕の戦争に非ず大臣の戦争なり」とした明治天皇と大臣との軋轢事件<sup>(40)</sup>すら起こっていたからでもある。したがって、本来、天皇を敬いその意思に随って国事を行うべき大臣や忠良なる臣との間に深刻な齟齬が生まれるというのも、決してあり得ないことではなかった。このような天皇制国家日本の特異性からして、戦後における靖国神社への合祀者をめぐって昭和天皇の逆鱗と今上天皇の拒絶という異常なことが起こり得る可能性を否定することはできない。

靖国神社が戦後も創建以来の一貫性を存立の根拠とし、内閣総理大臣や国務大臣などが戦歿者慰霊として靖国神社を公式に参拝するといふのであれば、憲法問題とは別にまず昭和五〇年以降三七年もの間、天皇は参拝していないという事実に対して合理的に説明し国民的合意を得る必要があるのではなからうか。

かかる認識にしたがい、靖国問題という現代的課題を眺望しつつこの問題を解くという課題を基に、靖国神社の歴史をみながら靖国神社への合祀という靖国問題の根幹に関わる課題について、佐久間総督による台湾人戦死者の靖国神社合祀提議問題から昭和二年の建功神社創建と同一七年台湾護国神社創建による台湾人戦死者の靖国合祀までの歴史過程を、台湾総督府文書を中心に旧陸海軍史料・靖国神社関係資料・建功神社資料・台湾護国神社史料をはじめとする文書史料と関係史資料や台湾に現存する忠魂碑などの「もの資料」、さらに『官報』に告示された合祀者名簿などの公的記録資料を詳細に分析することによって、日清戦後大日本帝国体制という帝国日本における戦

歿者慰霊の構造的矛盾を明らかに、それを基に靖国問題の本質に迫ろうとするのが本論の目的である。したがって、ここでは台湾総督府が如何に内務省と陸海軍省を説得し台湾人の靖国合祀を果たそうとしていったのか、それが何故に頓挫していったのかといった行政過程の問題を台湾総督府文書という公文書を通じて明らかにするとともに、大日本帝国という国家において台湾人がどのように位置付けられ処遇されていたのか、帝国内で何故に軍事と靖国合祀についてだけ台湾人は差別されていたのか、それが解消され帝国内で他の被支配民族と同等になっていくのはいつからでその理由は何であったのかといった、台湾人戦死者の靖国合祀問題が内包している問題についても明らかにしていく。

このため、本論では、一の「戦死者慰霊と靖国合祀問題の理論的前提」で帝国日本において戦死者を靖国神社に合祀するということとはどのようなことを意味するのか、どのような手続きを踏んで行われるのかといった靖国神社の本源的問題について、法制度的視点から靖国論争にみる学説上の問題を含めて検討し、二の「対外戦争と靖国合祀——台湾出兵と日清・日台戦争——」において、外国での戦闘で最初の戦死者を出し靖国神社への合祀が行われた台湾出兵（征台の役）と、本格的な近代的対外戦争となった日清戦争とその後日本の領有に抵抗する漢族系住民や残留清国兵との間で行われた日台戦争における戦闘・負傷・疾病等によって死亡した、軍人軍属や日赤看護婦・軍夫などの民間人の靖国神社への合祀について、具体的な合祀手続きを含めてその実態を明らかにし、三の「台湾人戦死者の靖国神社合祀問題」では日台戦争後平時下における蕃地平定や土匪討伐などの主に理蕃政策によって戦死した戦死者の靖国合祀について、佐久間総督が内務省を経由して陸海軍省に対して行った巡査補や隘勇などの職務に就き戦闘などで戦死した台湾原住民と漢族系台湾人の靖国合祀の経緯とその結果について、何が原因で台湾人の靖国合祀が認められなかったのかを明らかにするとともに、それがものがたっている靖国合祀の本源的問題を解明

し、四の「帝国の英霊と靖国の祭神——建功神社と台湾護国神社」においては、何故に建功神社と台湾護国神社という二重の慰霊祭祀施設が設置されていたのか、取り分け、建功神社の祭神とはどのようなものであったのかについて検討し、靖国神社の祭神とはどのような位置付けになっていくのか、国家としての英霊としての靖国神社の祭神が何故に公開されていないのかについて、大東亜戦争での靖国神社合祀の問題点を追究していく。

なお、実証史学の立場から本論を展開していくためには、多くの史資料が必要となることから、可能な限り必要な史資料は提供するが、紙幅と技術的な関係から全てを提示していくことができないので、一部は省略した。また、この序文において指摘しているもので本論で述べているものは出典を含めて本論に譲っているので本論本文及び註を参照されたい。

本論文は、科研費「近代日本の戦没者慰霊に関する総合的研究」（基盤研究(A)課題番号18202021・平成一九年～平成二一年）による研究成果の一部である。

## 註

(1) 昭和十五年一〇月の第五七回合祀を例にみると、第一の招魂祭と臨時大祭に関する告示文は、

陸軍省海軍省告示第三号

満州事変並支那事変ニ関シ死歿シタル軍人軍属等ニシテ合祀未済ノ者ヲ靖国神社へ合祀ノ為来ル十月十五日招魂式  
執行同十六日、十七日、十八日、十九日、二十日、二十一日臨時大祭挙行ノ儀勅許アラセラル

昭和十五年八月二十四日

陸軍大臣 東条 英機  
海軍大臣 吉田 善吾

（内閣印刷局編『昭和年間法令全書』第一四卷ノ一七、二〇〇一年、原書房版、九頁）  
であり、第二の合祀者については、

陸軍省告示第四十二号

満州事変並支那事変二関シ戦死並戦傷後死歿シタル左記人名ノ者本年十月靖国神社へ合祀 仰出サル

昭和十五年九月二十五日

陸軍工兵伍長勲八等功七級

陸軍大臣 東条 英機

北村 鉄雄 新潟県（以下省略）

（同上、一七〇頁、三〇〇頁）

というものであった。

（2） 同上、第一七卷ノ二二、二〇〇四年、一五頁。

（3） 大日本帝国下で靖国神社に合祀されたのは戦死者と国事殉難者であるため、靖国神社の機能は原則的には戦死者慰霊と国事殉難者慰霊となるが、そもそも両者は概念的にも異なり場合によっては両者が相対立する関係でもあるため、厳格には常に分けて表記し論じていかなければならないが、本論において論を進めるに当たっては極めて煩雑になることから、国事殉難者を明記しなくてはならなかったりそれを論じる必要がある場合を除き、敢えて国事殉難者として表記することを避けた。

（4） 『昭和年間法令全書』第一八卷ノ一五、二〇〇五年、前掲、一六頁。

（5） 国立国会図書館調査及び立法考査局『新編靖国神社問題資料集』、国立国会図書館、二〇〇七年、四一頁。

（6） ここでは、靖国神社への合祀者を告示することや招魂式の挙行と臨時大祭の執行を告示する担当大臣を陸海軍大臣としているが、正確には本論でも記しているように明治二〇年三月一七日閣令第四号公布までは、太政大臣と陸海軍大臣である。しかし、それ以降は全て陸海軍大臣が管轄していることから、本稿では便宜的に陸海軍大臣と表記し、必要に応じて太政大臣などの表記を行った。

（7） 東京招魂社は明治五年四月（明治五年社務日誌）の陸軍省達「招魂社地及ヒ建物共、自今築造局管轄申付候事」により創建される（『靖国神社百年史 資料編』下、靖国神社、一九八四年、一五一頁）。

- (8) 「明治十二年六月 大日記 太政官ノ部 陸軍省第一局、陸軍省—大日記—M12／6、アジア歴史資料センター・C04028310600.
- (9) 現在の靖国論争で代表的なものは、子安宣邦『国家と祭祀』（青土社、二〇〇四年）、赤澤史郎『靖国神社』（岩波書店、二〇〇五年）、高橋哲哉『靖国問題』（筑摩書房、二〇〇五年）、朝日新聞取材班『戦争責任と追悼』（朝日新聞社、二〇〇六年）、阪元正康『靖国』という悩み（毎日新聞社、二〇〇七年）、田中伸尚『ドキュメント靖国訴訟』（岩波書店、二〇〇七年）、中村直文・NHK取材班『靖国 知られざる占領下の攻防』（日本放送出版協会、二〇〇七年）、毎日新聞『靖国』取材班『靖国戦後秘史 A 戦犯を合祀した男』（毎日新聞社、二〇〇七年）、辻子実『靖国の闇によつこそ』（社会評論社、二〇〇七年）、田中健之『靖国』に祀られざる人々（宝島社、二〇〇七年）、朝日新聞取材班『過去の克服』と愛国心（朝日新聞社、二〇〇七年）、國學院大學研究開発推進センター編『慰霊と顕彰の間—近現代日本の戦死者観をめぐって—』（錦正社、二〇〇八年）などを挙げることでよい。
- (10) 拙稿『世界的視点からみた戦没者慰霊の問題』（基盤研究(A)研究成果中間報告書『世界の戦争記録と戦没者慰霊』、課題番号18202021、平成一八年—二二年『近代日本の戦没者慰霊に関する総合的研究』、二〇〇九年、六頁—二〇頁）。
- (11) 高橋、前掲、一五頁—一八頁・八四頁—九六頁。
- (12) 酒井亨『親日』台湾の幻想—現地で見聞きした真の日本観、扶桑社新書<sup>82</sup>、扶桑社、二〇一〇年、六五頁—六六頁。
- (13) 筆者の現地調査は、一九八四年八月の霧社廬山温泉碧華荘での故花岡初子（高光華）さんへの聞き取りが最初で、それ以降三〇年余、牡丹社をはじめ主に台湾中南部と花蓮・台東などの東部において、個人のお宅を訪問して行う個人聞き取りから、集落単位で行う集団聞き取りまで、台湾原住民や漢族台湾人の復員してきた元日本兵から台湾総督府吏員・医者・教員・技手などのさまざまな業種の人をはじめ、さらに特定の事件関係者や一般の民間人まで、百数十名に行った。
- (14) 台湾の忠烈祠については、蔡錦堂『褒揚及忠烈祠祀典制度之研究』（内政部委託研究報告・中華民國九十七年四月）に詳しい。
- (15) 拙稿『帝国日本統治下台湾における台湾人戦没者の靖国神社合祀問題について』（『台湾学研究国際学術研討会殖民与近代化論文集、国立中央圖書館台湾分館、民国九十八年二月、一四頁—三九頁、所収）参照。

- (16) 拙稿「大日本帝國」之臺灣統治構造及統治原理」（中国社会科学院台湾史研究中心『日据時期臺灣文獻史料整理研究學術研討會殖民地史學術研討會論文集』、九州出版社、二〇一〇年一月、四六七頁～四七四頁、所収）。
- (17) 拙稿「近代日本における戦歿者慰霊と宗教性について——長崎県南松浦郡新上五島町を事例に——」（『中京大学社会科学研究』第二六巻第二号、二〇〇六年、三頁～二九二頁所収）参照。
- (18) 拙著『近代日本の形成と日清戦争』、雄山閣出版、二〇〇一年、四二頁～四六頁、参照。
- (19) 拙著『日清戦争』、講談社、一九九七年、参照。
- (20) この慰霊碑は近衛師団長陸軍大將正三位勲一等功二級伯爵野津道貫の書になるもので、そこには「日清之役近衛軍人戦死若病歿者三千九百廿五人」に対して凱旋後に築地本願寺と近衛師団営内において法会を行った後の明治一九年一月に本願寺境内に建立されたもの。日清戦争では、軍においても戦歿者の慰霊は寺院において行われていた。
- (21) 一九八六年一月三日調査収集。
- (22) 龍源寺参道入口に、「明治三十九年奉祠日露戦役陣歿者忠魂像 明治卅九年奉祠捐資本者大戸作兵衛日露役戦歿者木像 捐資人龍源寺廿四世師僧勝諒圭（寄附者省略）が建てられている。この木像は、像が高さ四六センチメートルで、高さ一五センチメートルの縦横二・五×四・五センチメートルの台座に載せられたもので、そこには「明治卅三七八年役戦死多野郡藤岡町陸軍輜重輪卒野坂豊吉之像」といったように記されている。二〇〇五年二月二日調査収集。
- (23) 稲波徳明『武勇日本征清戦史』下巻、大日本中学会戦史部、一九〇一年、一〇六〇頁～一〇六一頁。
- (24) 同上、一〇七二頁。
- (25) 同上、一〇九六頁。
- (26) 『芸備日日新聞』明治二七年八月四日・第二五二号、四頁。
- (27) 同上、八月七日・第二五二五号、四頁。
- (28) 同上、八月八日・第二五二六号、一頁。
- (29) 『武勇日本征清戦史』、前掲、一〇四八頁。
- (30) 同上、一三五八頁。



- (31) 同上、一五五八頁
- (32) 丑寅神社に建立されている戦争記念碑は、「北清事变従軍記念碑 陸軍中将従三位勲一等功二級男爵山口素臣題 明治三十五年十二月二十五日之建」「明治三十七八年戦没従軍記念碑 陸軍大将男爵田中義一書 大正十一年十一月之建」で、戦後、昭和二年五月一日に招魂社が建立され「支那事变大東亜戦争慰霊碑」が建てられている。一九八六年二月三日及び二月一日調査収集。
- (33) 「忠魂」塔の副碑の忠魂塔寄附社芳名碑裏面の「忠魂塔建設概要」による。一九九九年一月三〇日調査収集。
- (34) 拙著『近代日本の形成と日清戦争』、前掲、参照。
- (35) 『建功神社誌』、建功神社社務所、一九四〇年、一頁。
- (36) 『靖国神社忠魂史』第一巻、靖国神社社務所、一九三五年、九〇一頁。
- (37) 小笠原信之『アイヌ近現代史読本』、緑風出版、二〇〇一年、一九四頁。
- (38) 江藤淳『戦没者追悼の心』（靖国神社やすくにの祈り編集委員会編著『やすくにの祈り』産経新聞社、一九九九年、一頁）。
- (39) 拙稿「日清開戦と陸奥宗光の外交指導——国家意思決定問題を中心に——」（『政治経済史学』第三〇〇号、一九九一年、一八九頁～二二六頁）参照。
- (40) 拙稿「明治天皇と日清開戦」（『日本歴史』第五三九号、一九九三年、五七頁～七五頁）参照。

## 一、戦歿者慰霊と靖国合祀問題の理論的前提

### (二) 天皇による戦死者慰霊としての靖国神社合祀

大日本帝国（帝国日本）の戦歿者慰霊は、大きく分けると三つに分類することが出来る。第一が天皇による戦死者及び国事殉難者慰霊であり、第二が陸海軍による戦死者慰霊であり、第三が国民による戦歿者慰霊である。

第一の天皇による慰霊は、戊辰戦争での戦死者の霊を天皇が招魂するということから行われるようになった近代戦死者慰霊の嚆矢となるもので、これが後に靖国神社への合祀に繋がっていくものであった。この靖国神社は、天皇が戦死又は殉死した臣下を合祀・招魂・祭典する執行機関としての陸海軍との関係が深められていくなかで、帝国の戦死者慰霊祭祀施設として機能していくが、太平洋戦争の敗戦後は陸海軍の解体と軍国主義・超国家主義の一掃に新憲法による新しい民主国家としての国家体制に変質し、天皇の戦死者慰霊施設としての性格のみを残して一宗教法人の神社として再編されていくことになる。つまり、第一は天皇による戦死者慰霊と靖国神社という側面である。

第二は、軍又は師団乃至聯隊などによって戦地で行われる神式及び仏式の招魂祭や追弔法会から、営内に建立された営内神社、さらに軍用墓地への埋葬といった軍団隊を単位とするもので、基本的には軍による戦死者慰霊追悼という側面である。このなかには、小倉城跡八坂神社入り口にある「第二師管忠魂碑」のように軍団隊が建立した忠魂碑も含まれる。なお、軍団隊内における殉職者慰霊追悼と顕彰は、戦後復活した自衛隊においてもかたちは大きく変わりながらも継承されているように、軍事組織・武装集団としては必要不可欠の施設であるといえる。それは、ここで問われるのが、殉職した者をどのように祀るかであつて、祀ることそのものではないことから、軍団隊内における施設そのものは特に問題とはならないからである。なお、筆者が自衛隊の施設で見てきた限りでは、それらの祀り方は遺影を主体とした無宗教のものであつた。

第三の国民による戦死者慰霊とは、村や町などの地域社会や行政機関、住民や凱旋軍人など、戦死者と直接的な繋りがある社会集団や組織によって行われるもので、日本では圧倒的にこのかたちのものである。つまり、日本の戦死者慰霊の基本形ということもできる。ただし、行政機関とはいっても、多くは地域社会を単位としてそこでの

行政の長（町長や村長）などが地域の名士や名望家の一人としてかわるというもので、必ずしも行政機関が経費を含めて主導して執り行うということではない。また、明治一八・九年頃からはじめていく地域社会や住民などを単位とした軍事支援組織による徴兵や軍事演習などを含む軍隊支援から戦時支援の運動は、在郷軍人会の組織化と拡大発展によってその役割を減少させて次第に縮小していくものの、十五年戦争という長期の戦時下においては在郷軍人会といった限られた組織では到底戦争支援運動を維持展開させていくことは出来ないことから、却って組織化と運動は大きな役割を果たしていくことになり、それは行政機関と地域社会と住民組織、在郷軍人会とが連繫を深め次第に一体化するなかで新しいものになつていく。この組織が、敗戦後は組織的にも大きく変質していくものの戦後の慰霊碑建立や忠魂碑・忠霊塔再建、さらに戦歿者墓地建設や戦歿者慰霊祭の挙行に大きくかかわつていく。

この三つが、日本における戦歿者慰霊を支える三つの柱となつていくが、日本にとつての戦歿者慰霊としてみていかなければならないのは、日本社会や日本的伝統といった観点でみる限り第一と第三となる。尤も、第三については註でも書いたように既に複数の著書論文などで述べているので敢えて章節をたてて論じることは避け、必要に応じて記すに留め、ここでは本論の主題でもあり戦後政治の最大の問題でもある第一の点についてのみをみていくことにする。

明治天皇の戦死者祭祀の嚆矢は、明治元年一月一二日に薩摩・長州・芸州・因州・土佐五藩の鳥羽・伏見の戦における戦死者に対し、「その祭祀を厚くし、親眷を恤見、忠魂を慰め給う思し召しを以て祭料を給ひ、且つ一社を創建し、永くその忠魂を奉祀する旨仰せ出さ<sup>3</sup>」れたことと、次いで、五月一〇日に「幕末殉難者・戊辰の役戦歿者を京都東山霊山に祀る旨仰せ出さ<sup>4</sup>」れたことにあつた。倒幕を果たし新しい政権を誕生させた維新政府は、それ

までの自らの行動を正当化していくために、戊辰戦役と嘉永癸丑以来大義を天下に唱えて国事に奔走しながら中道に殞れた忠節義烈の士をも含めた討幕派の神社として東山に一社を建ててその霊を祀ることになる。これが、国家的なものになっていくのは、明治六年二月二三日陸軍省達第五九七号<sup>(5)</sup>により招魂社が陸海軍省の管轄になつてからではあつたが、それが必ずしも国家的な慰霊祭祀施設として認識されていたわけではなかつた。

それは、次章で述べる近代日本にとつて最初の海外出兵となつた、まさしく近代日本最初の対外戦役となる明治七年征台の役（台湾出兵）における戦死者の霊をこの招魂社に祀らずに、明治八年三月二日に長崎佐古招魂社に祀つて<sup>(6)</sup>いることと、祀られている五四七名の戦死者のほとんどが、所謂、靖国神社に合祀されていないことにみられるように、未だ国家としての慰霊追悼のかたちを含む取り扱いの仕方と考え方、つまり国家慰霊のかたちが決まっていなかつたからにほかならない。

勿論、彼ら戦死者が放置されていたわけではない。佐古・梅ヶ崎招魂社墳墓地に建立されている墓碑（a）正面、（b）左面、（c）右面、裏面は記載なし<sup>(8)</sup>の事例をみると、

(a) 海軍一等若水夫鈴木末彦之墓

(b) 従事御艦筑波明治七年十一月廿九日死於台湾琅瑤享年十五歳十一ヶ月

(c) 明治七年十二月七日埋葬

形状 尖頭形台座一段式標柱型、標柱は高さ六八・七センチメートル、縦二六・七センチメートル、横二四・

三センチメートル、台座は高さ三三・六センチメートル、幅四一・六×四一センチメートル

(a) 徴集隊四番小隊卒園田貞吉之墓

(b) 白川県土族

(c) 明治七年九月十七日於長寄病死時歲二十四年

形状 尖頭形台座二段式標柱型、標柱は高さ六一センチメートル、縦二・三センチメートル、横二センチメートル、台座は一段目が高さ三センチメートル、幅五一×五一・四センチメートル、二段目は高さ一三・八センチメートル、幅三〇・六×三四・二センチメートル

(a) 夫卒 隈木嘉三次之墓

(b) 鹿児島県

(c) 明治七年十月三日於台湾病死 二十年

形状 尖頭形台座一段式標柱型、標柱は高さ六一・五センチメートル、縦二・三センチメートル、横二・五センチメートル、台座は高さ三センチメートル、幅三三×三三・二センチメートル

(a) 職工 前川幸右衛門之墓

(b) 記載なし

(c) 明治七年十月十八日於長崎病死

形状 尖頭形台座一段式標柱型、標柱は高さ六一・八センチメートル、縦二センチメートル、横二・七センチメートル、台座は高さ三センチメートル、幅三三・五×三三センチメートル

(破壊)

(a) 夫卒 柳下勇三郎

(b) 東京府商

(c) 明治七年八月二十九日於台湾病死時歲五十九年

形状 尖頭形台座一段式標柱型、標柱は高さ六一・五センチメートル、縦二センチメートル、横二・三

センチメートル、台座は高さ四・五センチメートル、幅三三×三三センチメートル）

と、墓標は軍用墓地に建立されている標準型のもので、墓碑面に刻まれている死者に関する情報でも、官職階級・氏名・本籍地・族籍・死亡日・死亡場所・死因・享年とほぼ同じであった。ここでの特徴は、未だ軍人軍属の明確な区分けがないなかで、それらが差別なく建立されているところにある。いずれにせよ、台湾出兵という海外での戦争又は事件に従軍して死亡したものに對して、国家として慰霊するという考え方がなく、それ故に戦友や関係者が自主的に行つていかざるを得なかった。

それであるが故に、国家による干渉も規制もないなかで自主的に在野や地域社会において築かれていった戦争記念碑<sup>9</sup>の基になるような墓碑石や各種記念碑や燈籠といったものが佐古・梅ヶ崎招魂社に、また東京両国の回向院の境内には有馬屋によるが従軍戦歿軍夫の慰霊碑である「台湾従軍兵糧方死者招魂之碑」<sup>10</sup>が建立されているように、近代日本の戦歿者慰霊追悼方法の原初的形態を顕しているもいた。それは西南戦争でも同様で、東京招魂社に建立されている殉職警察官の慰霊碑<sup>11</sup>や、金沢市の兼六園の中に建立されている明治紀念標<sup>12</sup>にみられるように、東京招魂社が未だ戦歿者慰霊の機能を完璧に果たしてはいなかったことをもがたっている。これは、王政復古と太政官制という前近代的政治思想と統治機構の上に、近代的国民国家の統治思想としての戦歿者慰霊追悼のかたちを乗せたことによる脆弱性と、近代的軍制である徴兵制を敷きながらも鎮台制軍隊という内戦を前提とするという曖昧性に、さらに依然とした前近代的国家統治の考え方と半近代的軍事機構により編制された軍隊によって行われた戦争の結果としての戦歿者であったという、混沌とした状況の中で国民国家的慰霊祭祀の考え方と施設を造り上げることが出来なかつた結果でもあつた。

尤も、市民革命によって建国されたものでもない明治国家の維新期において、近代国家としての戦歿者を慰霊し

顕彰していくという考え方や記念施設を造るという考え方を求めることは困難である。同じような時期に起ったアメリカの南北戦争でも、多くの戦死者は国家が責任を持つて埋葬したりすることなく無秩序に葬られ、一八六二年になつて連邦議会が国立墓地に関する法律を制定しゲティズバーグ国立墓地などが造られたといつた状態であつた。そのアメリカですら、一九世紀半ば頃までは「首都に国レベルの記念碑」を建立するという考え方すらもなかつた。したがつて、日本における戦歿者慰霊を單純に後追的に位置付けるのは間違ひであらう。

いずれにせよ、明治前期の戦死者の大半は、萩の乱、秋月の乱、佐賀の乱、西南戦争のような、土族反乱と土族による政權の鎮圧といつた権力抗争としての旧封建的支配階級内での武力紛争による内戦という、日本人同士の間での犠牲者であり未だナショナルなものにはなつていなかったこと、外国での事件における戦死者についても、征台の役という前近代的な海外出兵による不明確な国際紛争と、江華島事件や壬午軍乱・甲申事件といつた朝鮮国との外交紛争の犠牲者であつて、近代国家としての戦争といつたものではなかつた。したがつて、市民革命を経ることなく封建権力であつた徳川幕府を倒したに過ぎない明治政府にとっては、近代的な衣を着ただけの国家機構と、土族を中心としてそこに徴兵で集められた農民兵士によつて構成されている軍隊にとつて、「国事」という用語を用いて国民を説得することで精一杯であつた。仙台市の陸軍墓地や金沢市の野田山陸軍墓地、名古屋市千種区平和公園内の陸軍墓地から長崎県対馬市にある陸軍墓地をはじめ、基幹の師団や聯隊などの伝統的な陸軍墓地に建立されている墓碑石の多くは、建軍以来の軍務服役中に疾病や事故などで死亡した徴兵兵士の墓石で占められている。これらの陸軍墓地では、平時下に死亡する者が増加してくるに伴い、墓地用地の確保が困難になつていつたことから、明治二六年頃に埋葬した遺骨を掘り出し合葬して敷地の確保がなされた（この時期に多くの伝統的陸軍墓地に合葬墓が建立された）ことや、明治一〇年代後半から二〇年代前半にかけて全国的に各市町村単位で徴兵支援



組織が形成され、服役中に殉職した兵士の遺体を遺族に還すといった態勢が整っていくことによって墓碑石が減少することになる。つまり、陸海軍は、国家の法律によって国民の義務として強制的に集め服役させていた徴兵の兵士が死亡したときに、その管理者の責任として死亡した兵士を軍用墓地に埋葬することは行ったが、国立の墓地をつくってそこに埋葬するという、国家の責任としての制度化はなされていなかった。

このことは、戦死者と殉職者を含めた国家のために斃れた将兵の慰霊祭祀についての制度や考え方も、国家祭祀としての機関と施設の創設を含めて、確たるものとして未だ確立もされていなかったことを示している。このようなことから、東京招魂社は国家の慰霊祭祀機関として依然として機能してはいなかったとみるべきであろう。しかも、それは名称が靖国神社と改称されていても、その実は何等変わることはなく、それよりも却って神社の管轄権から内務省が外され陸海軍省に限定されていったことによって、靖国神社はますます国家の戦死者慰霊機関的性格から遠ざかり、陸海軍の慰霊祭祀機関としての性格を強めることになり、天皇と軍隊のなかで閉じられたものになっていく。それは、軍組織が鎮台制から師団制に変更されても何等変わることはなかった。

そこに、一九世紀世界を終焉させ二〇世紀世界の扉を開くことになる近代的戦争としての日清戦争が起り、この矛盾は決定的となっていく。政府の意に反して在野の圧力によって国民的戦争とせざるを得なかった日清戦争<sup>(16)</sup>では、それ故に在野が熱狂しナショナリズムを醸成させ「国民」を誕生させていったからで、ここに大日本帝国の基本的矛盾である半近代的国家としての帝国と、近代的機能を完備した軍隊と近代的国民意識をもった国民との複層構造が生まれていく。

こうして、戦死者慰霊に対する二つの潮流の分岐が決定的となっていた。それが、天皇と軍隊における靖国神社を基本軸とする慰霊祭祀施設と儀式というかたちと、地域社会と住民とによる日本的伝統に従った国民的な慰霊

祭祀施設と儀式という二つのかたちにほかならない。ここにおける特徴は、靖国神社は飽く迄も天皇と軍隊という第一の潮流に位置づけられ、第二の潮流である民衆の潮流とは合流することなくそれぞれが自己発展していったことにある。それは、概ね昭和の軍国主義の時代まで続いていき、これが壊されていくのが地域的伝統とはかわらない忠霊塔建設運動と護国神社建立運動による軍国主義的慰霊の強制であつた。

戦死者を天皇が祀るという形が生まれてくるのは、佐賀の乱において斃れた県官を招魂社に合祀したときにみられる。これは、明治七年一月二日太政官達による第三回合祀とされるもので、ここで発せられた布告文は、

佐賀県下暴動の際、兵事二斃候県官等別紙名前前の者共、招魂社へ合祭被仰付候条、夫々可取斗、此旨相達候事<sup>17</sup>。というものであつた。ここにおける合祀の手続きは、天皇が招魂社へ合祭を「被仰付」たことよつて行われるということとなり、天皇が合祀を命じ、それを太政官が執行するという形式が採られている。

第四回合祀となる台湾出兵に際しても、明治八年二月八日太政官達では、

台湾蕃地ニ於テ戦死の兵員、別紙名前前の者共、招魂社へ合祀被仰付候様、夫々可取計此旨相達候事<sup>18</sup>と公示された。しかし、この公示の文面に「夫々可取計」とあることから判るよう、この達も国民に対してではなかつた。それが明確になるのは、第五回合祀とされている次の同八年六月二七日陸軍省達である。

来七月四日招魂社例大祭の節、昨年佐賀征討の際戦死者、福岡県士族矢柄到同社へ致合祀候。就テハ、同三日午後第十一時招魂式施行候条、諸官廨勅奏任官各一員・判任官各一員ヲ為総代右同刻礼服装着用、九段坂上招魂場へ参集可致、此旨相達候事。

但、其他官員参拝可為勝手事<sup>19</sup>

明らかに、官員に参列とその仕方を命じるもので、所謂、職務命令であつた。このことをよりはっきり示してい

るのが、江華島事件で戦死した村松千代松の合祀（第六回合祀）にかかわる同年二月二日の太政官達で、そこには合祀手続きの方法を示されている。長くなるが、全文を載せる。

別紙海軍省伺、一等水夫故松村千代松招魂社へ合祀ノ儀、朱書ノ通及指令候条、此旨為心得相達候事。

明治八年十二月十二日

太政大臣三条実美

故松村千代松招魂社へ合祀の儀

山口県士族宅等水夫 故松村千代松

右ノ者、本年九月中雲揚艦朝鮮江華嶋ニ於テ、暴撃ヲ受ケ候節、奮激突戦台場ニ乗入レ、遂ニ深手ヲ負ヒ、帰艦ノ後、之力為メ同月二十二日死去致シ、実ニ愍ノ儀ニ付、来ル明治九年一月招魂社例祭ノ節、合祀被仰付候様仕度此段上請仕候也。

明治八年十一月三十日

海軍大輔川村純義

太政大臣三条実美殿

伺ノ通聞届候条、陸軍省申談可取計事。

明治八年十二月十二日

海軍省達

先般於朝鮮国遂戦死候条雲揚艦水夫松村千代松儀、今般招魂社へ合祀被仰付候間、来廿六日午後六時三十分同社幄舎へ参集、同七時合祀式執行候条、礼服用参拝可之有候。此旨相達候事。

但、海軍少将伊東祐磨祭主被仰付候様、此旨副達候事。<sup>20)</sup>

手続き的には、川村純義海軍大輔から三条実美太政大臣へ、雲揚艦乗組員の村松千代吉一等水夫が江華島砲台を

攻撃した際に負傷しそれが原因で戦死したことから、翌年一月の招魂社例祭において「合祀被仰付候様仕度」と、太政大臣として「上請」して頂きたいとの伺いが出され、これに対して太政大臣より、「聞届」られたとして、その実施について陸軍省と相談の上取り計らうよう指令するといふものであった。これに従い、海軍省は松村一等水夫の合祀を行う執行方法と関係者への参列方を通達している。

このように、海軍大輔から太政大臣を通じて松村一等水夫の合祀を願い出て、それを認めて天皇が松村の合祀を「被仰付」ていた。このことから、この時には形式的には他の通常の国務事項と同様に天皇親政に基づく手続きがなされており、招魂社合祀が特別なものであるとの認識は未だなかったといつてよいであろう。それは、熊本賊徒暴動・山口県下萩と福岡県下秋月嘯集の賊徒の鎮圧で戦死した者に対して、陸軍省が明治九年二月一八日に「招魂の祭典被為行、永く当府下招魂社へ合祀候様致度」<sup>21</sup>として伺いを出しているように、依然として戦死者の合祀のかたがが決まらなかったことでもある。

天皇が戦死者を招魂社に合祀するというかたが二応決まったのは、近代日本にとつて最大で且つ最後の内乱内戦であつた西南戦争であつた。一応というのは、西南戦争での戦死者合祀が二つの異なる方法と二段階で行われたことにある。それは、第一段階が明治一〇年一月の第八回合祀での二つの方法で行われた合祀であり、第二段階が翌一一年一月に行われた第九回合祀であつた。

西南戦争で戦死した将兵を東京招魂社に合祀するため、陸軍省は二月五日に次のような陸軍省達を發していた。それは、

先般鹿児島県賊徒征討ノ際戦死ノ者来ル十三日ヨリ十五日マテ三日間東京九段坂上ニ於テ招魂祭被為行自今ハ同所招魂社ヘ合祀毎年九月二十四日祭典挙行候条為心得此旨相達候

但戦死有之府県八本文ノ趣其親戚へ厚ク可申聞候事<sup>22</sup>

というものであった。

この達は、公布文の文言的にみると、陸軍省として陸軍の戦死者を東京招魂社に合祀するということを示したものとなる。そこには、天皇による合祀という形式が全く示されていないことから、陸軍軍人軍属戦死者の合祀は陸軍省の専権事項であるかのような意思が読み取れる。それは、この告示の三日後に発せられた、次の屯田兵と警察官の合祀の告示が陸軍省とはまったく違っているからにほかならない。

そもそも、鹿児島賊徒征討軍に従軍した屯田兵と警察官は陸軍の管轄には入っていなかったためか、彼らの合祀は太政大臣が行っていた。まず屯田兵については、十一月一日付太政官達により、

今般西南ノ役ニ戦死セル北海道屯田兵東京招魂社へ合祀被仰付候条来ル十三日并毎年定日ニ祭祀執行可致此旨  
相達候事

とされ、警察官に対しても同日付太政官達により、

九州地方ノ賊徒征討ノ節戦死候警視局官員別紙名前ノ者東京府下招魂社へ合祀被仰付候様軍人軍属同様夫々可  
取計此旨相達候事。

とされていたからである。<sup>23</sup>

明らかに、陸軍省達と太政官達では文章表現上での違いがみられる。文言の読み方にもあるが、陸軍の場合は既定のものとしての合祀であったが、屯田兵と警察官の合祀は前例がないことから改めて手続きを行うというようにも読める。だが、それにしても合祀は総体を指すのではなく合祀対象者個人、つまり一人一人を確認し認定してなされるものであることから、飽く迄も合祀される個人の御霊の特定がなされなければならない。その意味では、陸

軍省達を法令文的に解釈するならば、陸軍軍人軍属の合祀は陸軍省が行うということにもなる。

この陸軍省所管の合祀というかたちは、類似の前例があるという意味でのものであるが、形式論的には依然として曖昧であった。明治一八年一二月に太政官制が廃止されて内閣制度となり、次いで帝国憲法制定による立憲制度下における最初の本格的な対外戦争であった日清戦争における陸海軍戦死者の靖国神社への合祀は、形式的には大概には整えられていったものの、合祀するのが誰であるのかという主体者は必ずしも明確にはなっていなかった。まず、合祀儀式である招魂式と臨時大祭について、陸海軍省はそれぞれ、

陸軍省告示第二十一号

明治二十七八年ノ戦役ニ於ケル戦死者今般靖国神社ヘ合祀セラレ候ニ付本月十五日招魂式施行翌十六日ヨリ十八日ニ至ル三日間臨時大祭ヲ施行ス但シ合祀人名ハ追テ告示ス

明治二十八年十二月二日

陸軍大臣 侯爵大山 巖<sup>24)</sup>

と、海軍省告示第二十二号<sup>25)</sup>(告示同文は陸軍と同文のため省略)として告示していた。

次いで告示されたのが、合祀者の名簿である。先ず、陸軍は戦死者が多いために第一次合祀者一二八九名と第二次合祀者六六名を二回に分けて公示しているが、それが、

陸軍省告示第二十三号

明治二十八年陸軍省告示第二十一号ニ依リ明治二十七八年ノ戦役ニ関シ靖国神社ヘ合祀セラルヘキ第一次人名左ノ如シ

明治二十八年十二月七日

陸軍大臣 侯爵大山 巖

陸軍少将従四位勲三等

大寺 安純

陸軍歩兵中佐正六位勲四等 今田 唯一

（以下、一二七八名省略<sup>26</sup>）

と、

陸軍省告示第二十四号

明治二十八年陸軍省告示第二十一号ニ依リ明治二十七八年ノ戦役ニ関シ靖国神社へ合祀セラルヘキ第二次人名  
左ノ如シ

明治二十八年十二月十二日

陸軍大臣 侯爵大山 巖

陸軍歩兵少佐正六位勲四等 花岡 正貞

陸軍歩兵中尉従七位 中村多磨夫

（以下、六四名省略<sup>27</sup>）

であつた。一方、海軍は、合祀者一五一名について、

海軍省告示第二十四号

明治二十八年十二月海軍省告示第二十二号ニ依リ今般靖国神社へ合祀セラルヘキ人名左ノ如シ

明治二十八年十二月四日

海軍大臣 侯爵西郷従道

海軍少佐従六位勲四等 坂元八郎太

海軍大尉正七位勲六等 中野 信陽

（以下、一四九名省略<sup>28</sup>）

と告示していた。



ここで共通していることは、「靖国神社へ合祀セラルヘキ第一次人名左ノ如シ」と合祀者の公示が陸海軍大臣であることだが、告示を文章論的に見ると戦死者を陸海軍が靖国神社へ合祀すると読むこともでき、その合祀主体が明確になっていない。その不鮮明さの理由は、軍命令によつて従軍し戦死した軍人軍属は靖国神社に合祀するという先例化した不文律が確立しているためと理解し、それ故敢えて天皇の合祀行為を表記する必要はないと解釈していたのではないかと考えられる。それは、先例のないものについては依然として天皇の合祀にかかわる表記がなされているからでもある。

その事例を挙げると、まず日清戦後の日台戦争と朝鮮国での騒擾における戦死者について、明治二十九年四月二十七日陸軍省告示第五号は「明治二十七八年ノ役並台湾朝鮮国ニ於ケル戦死者左ノ人名今般靖国神社へ合祀被仰出候<sup>29</sup>」とあり、また日清戦争において従軍し戦地において疾病や災害に遭つて死亡した者や、出征事務に従事して死亡した者に関する同三一年九月三〇日陸軍省告示第一二号は「明治二十七八年戦役中戦地ニ於テ疾病若クハ災害ニ罹リ又ハ出征事務ニ関シ死歿シタル左記乙号ノ人名特旨ヲ以テ戦死者同様合祀被仰出候<sup>30</sup>」と、「特旨」の処置として靖国神社に合祀するとしていた。

この日台戦争における戦死者について靖国神社に合祀することが先例化したことは、台湾における戦死は合祀の対象になることを意味するものの、具体的な事例では同一性が求められていた。明治三十三年四月二一日陸軍省告示第五号は、桂太郎陸相名によるもので、そこでは「本年一月台湾守備隊ニ於ケル戦死者左記甲号ノ人名今般靖国神社へ合祀被仰出<sup>31</sup>」として、「陸軍歩兵一等卒赤井多吉 徳島県平民」以下二五名を靖国神社に合祀するというものであった。これにより、台湾守備隊における理蕃は戦時に準じた扱いがなされることになる。

次いで、明治三十四年一〇月一六日陸軍省告示第一〇号により「明治三十三年清国事件ニ関スル戦死者左記甲号ノ

人名及台湾守備隊土匪討伐中ニ於ケル戦死者左記乙号ノ人名今般靖国神社へ合祀被仰出<sup>32</sup>」とされ、北清事変と「台湾守備隊土匪討伐」における戦死者が合祀の対象になっていく。

この、北清事変での戦死者合祀の告示以降、全て「合祀被仰出」として、定型化していく。ここに、天皇が靖国神社に合祀をするという「天皇による合祀」のかたちが確立する。日露戦争は、その確立した最初の宣戦布告をもなった国際法に基づく戦争となつたが、明治三十八年四月二四日、陸軍省告示第八号と海軍省告示第一五号は、

明治三十七八年戦役ニ従事シ本年一月迄ニ戦死若クハ負傷後死歿シタル左記人名ノ者今般靖国神社へ合祀被仰出候条来ル五月二日午後七時招魂祭施行翌三日ヨリ五日迄三日間臨時大祭ヲ挙行ス<sup>33</sup>

と公示していた。合祀者は、数が多いことから官報附録として載せられたが、このような方法は昭和一八年まで行われていく。この、「合祀被仰出」とした形式は、追祀に際しても用いられ、例えば翌三十九年三月二七日陸軍省告示第六号と海軍省告示第二号にある、

明治三十七八年戦役ニ従事シ戦死若ハ戦傷後死歿シタル軍人軍属ニシテ昨年五月靖国神社へ合祀洩ノ者及其後戦死若ハ戦傷後死歿シタル左記人名ノ者来ル五月靖国神社へ臨時合祀被仰出サル<sup>34</sup>

と、その総ては天皇の詔と命令によって従軍し又はその戦時業務に従事し、それが原因で死歿した臣下の霊を君主として靖国神社に祀るというかたちによって、戦死者慰霊が行われるようになる。

日独戦争では、大正五年四月一三日陸軍省告示第五号と海軍省告示第六号で「大正三年戦役ニ関シ戦死及戦傷後死歿<sup>35</sup>」したる者を「合祀被仰出」としていた。なお、この前年の大正四年から、大正四年四月一三日陸軍省告示第七号「大正二年三年ニ於テ台湾蕃匪討伐ニ関シ死歿シタル<sup>36</sup>」者や、大正五年四月一四日海軍省告示第六号の「大正九年四月支那廟島ニ於テ海賊討伐ニ関シ死歿<sup>37</sup>」したる者といったような、それまでは「特旨」と表現されていたも

のが「特別ヲ以テ」合祀するという表現に変わっていく。その理由は判らないが、前者の場合の合祀者は全て「陸軍歩兵中尉正七位大高祐三郎 東京府」といった軍人であることから、敢えて「特旨」を「特別」に替えて表現する絶対的理由は見あたらない。

その後、満州事変に際しての昭和七年四月二日陸軍省告示第九号は「今回ノ事変ニ関シ戦死並戦傷後死歿シタル」者を「靖国神社へ合祀仰出サル」と、支那事変では昭和十三年四月二日陸軍省告示第一四号も「満州事変及今回ノ支那事変ニ関シ戦死並戦傷後死歿シタル」者を「合祀仰出サル」とし、太平洋戦争においても昭和二十〇年四月二十五日海軍省告示第八号も「支那事変並ニ大東亜戦争ニ関シ死歿シタル」者を「靖国神社へ合祀仰出サル」としている。このように、帝国日本の戦死者慰霊は、天皇による靖国神社への合祀という、君主のために斃れた忠勇なる臣下への慰霊として行われ、それは日台戦争から北清事変において概ね確立され、帝国日本の崩壊まで行われていった。同時に、この靖国神社による戦死者慰霊は、この天皇による臣下慰霊としての靖国神社合祀であったことで、それは靖国神社が靖国神社として存置する根本義でもある。そのことを象徴しているのが、台湾人戦死者合祀問題にほかならない。

## (二) 天皇の忠臣祭祀施設としての靖国神社の矛盾

天皇による靖国神社への合祀というのが大原則であるとなると、靖国神社に合祀されている祭神は天皇の意に従ったものでなければならない。であるならば、富田メモの記述は何であつたのであろうか。

二〇〇一年七月二〇日付『日本経済新聞』の朝刊に、元宮内庁長官富田朝彦の日記に貼り付けられていた、一九八八年四月二八日付けのメモが載つた。そこには、「私は 或る時に、A級が合祀され その上 松岡、白取<sup>ママ</sup>まで

もが、筑波は慎重に対処してくれたと聞いたが、松平の子の今の宮司がどう考えたのか、易々と、松平は、平和に強い者があったと思うのに、親の心子知らずと思っている。だから私あれ以来参拝していない<sup>(4)</sup>」と記載されていたという。

このメモの重大さは、A級戦犯合祀を昭和天皇は認めていないだけではなしに承知もしていないことと、それにもかかわらずその認めていない者を祭神から除くことなく鎮座させている靖国神社に大きな不満を抱きそれ以来靖国神社を参拝していないということにある。

この点について、保阪正康は、松平永芳元靖国神社宮司が一九九二年に行った講演の際のパンフレットを引用し「合祀するときは、昔は上奏して、裁可をいたしたのですが、今でも慣習によって上奏簿を御所へもっていく。

そういう書類をつくる関係があるので、九月の少し前でしたが、『まだ間にあうか』と係に聞いたところ、大丈夫だという。それならと千数百柱をお祀りした中に、思いきって、十四柱をお入れした<sup>(42)</sup>』と紹介している。この保阪が引用したパンフレットに従うならば、一四名のA級戦犯の合祀はもとより、少なくとも松平宮司が千数百柱を靖国神社に合祀した昭和五三（一九七八）年一〇月の合祀は靖国神社という一つの宗教団体としての意思によるものではなく、一人の宮司の判断や考え方によるものであったことになり、いたって私的なもので、基本的にかつての天皇大権の祭祀大権すら侵害していたことになる。

この記述<sup>(43)</sup>には、重要な指摘がなされている。ルビを付けた箇所だが、これで言う合祀者を決定する手続きは上奏し裁可を得て行われていたということになるからにほかならない。つまり、靖国神社への合祀が上奏裁可事項であったとすると、上奏書と裁可通知書が存在することになるからで、であるとすればそれはどのようなものでどこに保管されているのかを確認していかなければならない。だが、靖国神社への合祀者決定が上奏裁可事項であつ

たとすると、そこでの上奏権にかかわる帝国憲法上における法制度的位置付けが問題となることから、実際は一般に認識されていた「内奏」<sup>(44)</sup>ではなかったかと思われるが、いずれにせよそれらがどのようなものであったのかを検証する必要がある。これを制度史的にみると、明治七年一月二日の太政官達による佐賀県暴動に際して「兵事二覽」<sup>(45)</sup>れたる「別紙名前の者」を招魂社へ「合祭被仰付」たる第三回合祀において法文上に天皇からの「仰付」によると明記されたことから、合祀は天皇からの「仰出」によるものとされ、謂わば立憲体制下で言うならば天皇大権の一つと言つべきであろう。その後、招魂社が靖国神社と改称され制度が整えられていく中で、合祀と招魂祭、臨時大祭の関係も明確化していく。これを公文書における形式並びに法的手続きからみると、靖国神社への合祀は天皇が当該戦死者を祭神に指定して靖国神社へ合祀を「仰出」され、戦役によつて死歿したる者を「特旨」をもつて合祀を「仰出」され、これを受けて所轄大臣である陸海軍大臣が招魂式を施行し、さらに臨時大祭に併せて祭典を施行するという形式がとられていた。そのために行われる招魂祭と臨時大祭の挙行についても、「招魂式執行」と「臨時大祭挙行ノ儀」も「勅許アラセラル」(昭和二〇年四月二五日陸軍省・海軍省告示第一号)<sup>(46)</sup>であつた。したがつて、合祀者の決定権も、それを執行する招魂祭も、さらに臨時大祭も、陸海軍の専権事項でもなければ、況んや靖国神社の権限でもなく、全てが天皇の大権下でのものであるということになる。

ここで問題になるのは、合祀者確定手続きであろう。敗戦までは、それは陸海軍大臣が担つていた。決して、靖国神社の宮司等が担うということはあり得ない。

それが変わったのが、敗戦に伴う大日本帝国という国家が消滅したことにある。敗戦に伴い陸海軍省と内務省が廃止された昭和二一年四月に行われた戦後最初の合祀に際しては、元帥海軍大将古賀峯一以下二六九六九柱について、宮内大臣松平慶民から靖国神社宮司筑波藤麿へ「四月三十日例祭ノ節靖国神社二合祀致度、別冊合祀名簿及進

達候条、此段御執奏方宜敷御取計相成度候」と通知され、その名簿についてはこの通知書中に「本月二十二日附靖第九〇号ヲ以テ御照会ニ係ル元帥海軍大将古賀峯一外二万六千九百六十八名ヲ靖国神社へ合祀ノ件上奏候」とあることから、靖国神社から合祀候補者名簿が宮内大臣に照会され、これを宮内大臣から上奏し、それを受けて合祀名簿の進達がなされるという形式に変わっていたのであった。それは、法制度的に国家としての天皇と靖国神社との関係が消滅し、天皇と靖国神社との私的な関係となったからではなからうか。

だが、この大日本帝国の戦没者慰霊祭祀の形式も、一九四五年の敗戦と大日本帝国の崩壊によって消滅し、しかも慰霊祭祀の施設であった靖国神社が一宗教法人となったことから国家機関が天皇の意思に従って慰霊祭祀業務を執行することができなくなった。宗教法人となった靖国神社では、崇敬者総代会において「新たに判明した戦没者の合祀などは信徒代表の総代会が承認する」という手続きがとられることから、そもそも戦後合祀は私的なものといえる。そのなかにあつて、その総代会の承認手続き踏むこともなく松平が独断で行った、A級戦犯合祀は全くの松平の個人的行為であつたことになる。とするならば、この合祀は制度論的にも手続き論的にも間違ひと言つことになる。尤も、本質的には「遺族の承諾を求めるものではない」として合祀し、その取消を求める遺族に対しては「全遺族が賛成しても分祀はあり得ない」とする理由に、「神道の信仰上、分祀はできません」とする靖国神社の論理と姿勢に問題があることは言うまでもない。そこに、分祀論を否定する論理に座の論理を用いるも、それらは全く説得力がなく敢えてその論理の矛盾を指摘することもないであろう。この合祀論と分祀論の錯綜の中に、複層的の自己矛盾に陥っていく。それ故、合祀について、「天皇と遺族のどちらの意にも反した慰霊とは、一体だのための慰霊なのか」といった原則論的な疑問が出されるし、信仰上分祀ができなかったとする施設は明らかに宗教施設でしかなくその施設に公人として参拝することは明らかに違憲となるといふ、さらなる矛盾が生まれるからに

ほかならない。このような、現代的問題があるわけだが、それらは本題とはかかわってこないので敢えてここでは論究はしない。

だが、戦後の靖国神社はかかる基本原則から大きく逸脱しているという事実是否定できない。国民統合の象徴としての天皇制を規定した戦後憲法体制になったとはいえ、近代天皇制における戦死者慰霊祭祀施設としての靖国神社への合祀という性格が変更されていないとするならば、形式的にも天皇の意を体したものでなければならぬ（尤も、それが変更されているするならば、戦後の靖国神社の存続根拠は消滅し単なる普通の一宗教法人による宗教施設でしかなくなり、同社への国家機関のかかわりは現状よりさらに違法性が高まるため、さらに問題は複雑になっていくであろう）。しかし、「富田メモ」や『卜部亮吾侍従日記』の第三卷（朝日新聞社、二〇〇七年）が明らかにしているように、現実はずしもそうではないようだ。江藤淳が、「昭和天皇は戦後、八回も靖国神社に御参拝になりました」と主張するが、その実態は、江藤が主張するようなものではない。ここで天皇の靖国神社行幸を、天皇・皇后と皇太子の行幸啓として一覽に纏めると、次の表のようになる。

靖国神社への天皇・皇后・皇太子行幸啓

合祀回	行幸・行啓年月日	祭典等	行幸啓
第四回	明治七年 一月二七日	例大祭	天皇
第七回	同 八年 二月二三日	臨時大祭	天皇
第二回	同 一〇年 二月一四日	臨時大祭	天皇
第二回	同 二八年 二月一七日	臨時大祭	天皇



第三三回	同 二九年 五月 六日	臨時大祭	皇后
第二五回	同 三一年一月 五日	臨時大祭	天皇・皇后
第三一回	同 三八年 五月 四日	臨時大祭	天皇皇后名代
	同 三八年 五月 五日	臨時大祭	皇太子
第三二回	同 三九年 五月 三日	臨時大祭	天皇・皇后
	同 三九年 五月 四日	臨時大祭	皇太子
第三三回	同 四〇年 五月 三日	臨時大祭	天皇・皇后
	同 四〇年 五月 四日	臨時大祭	皇太子・同妃
第三九回	大正 四年 四月二九日	臨時大祭	天皇
	同 八年 五月二日	鎮座五十年記念祭	天皇 皇太子
	同 八年一〇月三三日	例大祭	皇太子
第四一回	同 九年 四月二九日	臨時大祭	天皇皇后名代 皇太子
	同 九年 五月二五日		皇后
第四二回	同 一〇年 四月二九日		天皇名代・皇后
第四三回	同 一四年 四月二九日	臨時大祭	摂政宮
第四五回	昭和 四年 四月二六日	臨時大祭	天皇
第四六回	同 七年 四月二七日	臨時大祭	天皇・皇后
第四七回	同 八年 四月二七日	臨時大祭	天皇・皇后
第四八回	同 九年 四月二七日	臨時大祭	天皇
第五一回	同 一二年 四月二七日	臨時大祭	天皇・皇后



第九三回	同 五〇年一月二日		天皇・皇后
	同 四四年二月九日	御創立百年記念大祭	皇太子・同妃
	同 四四年一〇月二〇日	天皇・皇后	
	同 四一年四月三日	皇太子・同妃	
第八五回	同 四〇年一〇月二九日	臨時大祭	天皇・皇后
	同 三四年六月二四日	皇太子・同妃	
	同 三四年四月八日	臨時大祭	天皇・皇后
	同 三二年四月三日	天皇・皇后	
第八一回	同 三二年四月三日	例大祭	天皇・皇后
第七六回	同 二九年一〇月一九日	例大祭	天皇・皇后
第七三回	同 二八年三月一六日	皇太子	
	同 二七年一〇月二六日	天皇・皇后	
第六六回	同 二〇年一月二〇日	臨時大招魂祭	天皇
	同 二〇年五月五日	皇后	
	同 二〇年四月二八日	天皇	

（靖国神社百年史<sup>34</sup> 資料編中、靖国神社、一九八三年、三頁～八頁及び同書資料編 三二七頁～三三五頁より作成）

靖国神社と天皇との関係を天皇行幸（皇后及び皇太子行啓を含む）からみると、明治二年六月二八日に戊辰の役における薩摩藩士大山源右衛門以下三五八八名の戦死者のために行われた招魂祭（第一回合祀<sup>35</sup>）から昭和四七年一〇月一七日の第一〇〇回合祀までの一〇四年間に、行幸の回数<sup>34</sup>は、明治天皇が八回で、しかも明治七年の例大祭の一回を除くと全て臨時大祭であった。その意味からすると、日清戦争における戦死者上原尚英陸軍憲兵大尉以下一

四二人を合祀した第二三回合祀の明治二十九年五月六日の皇后行啓は、事情が前年一二月の第二二回合祀となる「臨時大祭に際し、皇后御風氣の故を以て行啓を止められしに因る」<sup>(55)</sup>ものであったことからすると、実質的には行幸啓九回で臨時大祭八回と看做してよいであろう。

大正天皇は、名代と摂政宮を含めて五回なされ、日独戦争の二回とシベリア出兵の一回の臨時大祭が三回と、鎮座五十年記念祭の一回であった。昭和天皇は、済南事件と維新及び日清戦争の戦死者を合祀した第四五回合祀から大日本帝国最後の合祀となる第六六回合祀と帝国が崩壊する間際に行われた臨時大招魂祭までの期間に二〇回の行幸を行っていた。これを単純化するならば、昭和天皇は毎年一回は靖国神社に行幸していたことになる。なお、第六五回が一〇月二日に招魂祭、一三日に臨時大祭、第六六回が四月二十四日に招魂祭、一五日臨時大祭であったが、第六六回合祀については陸軍大臣官房の決裁案にあるように「昭和二十年春季靖国神社臨時大祭」については「現戦局ニ鑑ミ」て「最も簡素ニ執行」することとし、臨時大祭は勅使参向として「行幸・行啓ハ奏請セズ」としている<sup>(56)</sup>が、実際には「行幸は敵の計画的空襲を考慮して、臨時大祭間にはなく、例大祭の前々日即ち四月二十八日に行幸仰出され、午前九時三十八分御親拝の儀、無滞終了す」<sup>(57)</sup>であった。つまり、第六六回合祀に際して臨時大祭に親拝しなかったのは、戦局の関係から時期を若干ずらしたことからで、基本的には臨時大祭に際しての行幸であったといえよう。

このように天皇の靖国神社行幸は、新たな合祀者を祀するという、招魂祭と臨時大祭において行われたものであったといえよう。それは、靖国合祀が天皇からの「仰出」に基づいて行われるという原理によるものであるからにほかならない。したがって、靖国神社は天皇との関係でしか存在し得ない。しかも、その祭神は飽く迄も軍人軍属およびそれに殉じた者乃至維新の志士でしかなかった。これを如実に示しているのが、大日本帝国最後の臨時招魂祭

であった。

帝国解体直前の昭和二〇年一月一七日、下村宏陸相と米内光政海相名で出された陸軍省海軍省告示第四号は、「大東亜戦争並ニ滿州・支那事變ニ関シ戦死、戦傷死シ又ハ戦地、事変地等ニ於ケル傷痍疾病等ニ基因シ昭和二十九年九月二日迄ニ死歿セル軍人、軍属等ニシテ靖国神社ハ合祀未済ノ者ヲ同神社招魂殿ニ招魂祭祀ノ為来ル十一月十九日、二十日、二十一日臨時大招魂祭挙行ノ儀 勅許アラセラル<sup>③</sup>」としているが、これが帝国最期の招魂祭となり、戦前一月二〇日の最後の行幸となる。この大招魂祭について、陸軍省は九月二日に「一般戦災者を含む国民的な合同慰霊祭は政府として行うべきとし、その場所は「靖国神社臨時大祭ト誤解ヲ生スル虞アル」ために靖国神社以外の地を選定すべきであるとして、「一般戦災者モ含ム大合同慰霊祭ヲ靖国神社以外ノ地ニ於テ実施スルコト、シ、内閣ニ於テ主催スルモノトス」と決定し、その上で、「軍ノ解散前ニ支那事變・大東亜戦争等ノ為ニ死歿シタル英霊ニ対シ、軍トシテ最后ノ奉仕ヲ致シ度」として、「(一)大東亜戦争終結迄ニ戦死・戦傷死・戦病死セルモノ、鉄道・船舶・義勇戦闘隊員等トシテ勤務中死歿セルモノ」「(二)軍需工場等ニ於テ勤務中死歿セルモノ」「(三)大東亜戦争終結前後ニ於テ憂国ノ為自決或ハ死亡セルモノ」とし、さらに「国家ノ総力ヲ拏ケ、且本土モ戦場トナリタル今次戦争ノ特性ニ鑑ミ、敵ノ戦斗行為ニ因リ死歿シタル者八軍人・軍属ニ限定スルコトナク、全般的ニ合祀セラル、ヲ適当ト認ム」として、「(四)敵ノ戦斗行動ニ因リ死歿セル常人（戦災者、鉄道・船舶等ニ乗車船中遭難セルモノ）」とした意見を纏めて関係機関に諮っていた。これに対して、海軍省は(三)(四)について後日個々に鈐議するとして、「今回八合祀セザルコト」とし、宮内省は(1)合祀祭については「柱数・氏名ノ不明ナル英霊ヲ合祀スル件ハ同意シ難シ」と反対するが、合同慰霊祭には賛同し、(2)(四)の一般戦災者の合祀については「靖国神社ノ本質上」適當ではないとし、(3)一般戦災者をも同時に慰霊祭を行うとするならば、「靖国神社ノ境内ヲ使用スルコトナク、他ノ適當ノ位置ヲ選

定」すべきであるとしていた。<sup>(59)</sup>

ここで明確になっていることは、(三)と(四)については、海軍省と宮内庁は賛同していないこと、(四)の一般戦災者の靖国神社への合祀については、宮内省は靖国神社の本質から認められないとしていること、したがって一般戦災者に対する合同慰霊祭には賛成するもののその実施については靖国神社以外の場所で行わなければならないということである。つまり、靖国神社は飽く迄も天皇の命令によって従事した戦死者を天皇が祀る神社であるとの大原則が確認され、それを堅持すべきであるとされたことにある。

この陸海軍省告示第四号には、国際法上乃至国際政治問題になるであろう微妙な文言が含まれていた。靖国合祀は、決して狭い国内政治論で論じるべきではないことを示しているともいえる。そもそも、昭和二〇年四月二四日・二五日に行われた第六六回合祀<sup>(60)</sup>は、大日本帝国としての最後の靖国合祀となったが、ここでは日本の敗戦と帝国の崩壊を想定したものではなかったことから、帝国の戦争処理の一つとしての戦死者慰霊祭祀にはなっていないかった。昭和の戦争は、帝国本土を戦場にする事なく、八月一四日のポツダム宣言受諾と戦争終結に関する全ての法的手続きの完了によって政府機能を含めた全ての国家機能を残したままに終結させることができたことから、戦後処理の一つとしての天皇制国家最後の靖国合祀を行うことができた。これは、前述の陸軍省の見解にある「軍ノ解散前」に昭和の戦争の「為ニ死歿シタル英霊」に対する「最后ノ奉仕」として「熱望」した一一月の臨時大招魂祭を実施してしまったことを意味する。勿論、これは自ら主導し帝国を崩壊させ国土を焦土化し先人達の築いてきた、栄光の全てを灰燼に帰する結果を招いた陸軍が持っていた良心として、戦禍に殲れた将兵と国民に示した「最后ノ奉仕」であると評価することはできようが、国際法上ではそのような単純に論じられない重大な政治的問題を持っていたのであった。この告示により、法制度論的には一一月の臨時大招魂祭は唯一公式な戦後合祀祭

となった。問題はこの告示のなかで、合祀対象者を「昭和二十年九月二日迄二死歿セル軍人、軍属等」としていることだ。これは、合祀の対象、すなわち「大東亜戦争」の戦歿者をミズリー号上での降伏式までとしていることにある。国内法的解釈ではあるが、八月一四日以降九月二日までは休戦協定が結ばれていないところでは戦時が継続していたとの解釈が成り立つからである。戦争という国家間の紛争では、国益にかかわる大きな政治の力が働くことが在る。したがって、そこでは慎重な対応が求められるのであって、観念的思考や感情的な処置は厳に避けなければならない。そのなかで、この告示は陸軍が残した最悪の負の遺産となる最も重大な遺恨を残すものであったといえよう。

さて、戦後の問題であるが、昭和二〇年十一月合祀と二十一年四月合祀によって、基本的な原則が確認され維持されていくことになる。それが、合祀による祭神は天皇への上奏（<sup>61</sup>内奏）と飽く迄も靖国神社は軍人軍属等の死歿者を祀る宗教施設であるということにある。

天皇制国家としての大日本帝国としての戦歿者慰霊祭祀は、飽く迄も祭祀は陸海軍大臣の上奏を勅許して行われ、その祭神は天皇の「仰出」によって決められるという原則で貫かれていた。つまり、死亡の原因となる事件、すなわち当該の戦争・事変・その他の事件を国家として認定し、その上でそこで死亡した者を靖国神社に合祀することについて所轄大臣である陸海軍大臣が上奏しそれを天皇が勅許することと、そこで合祀する者については天皇が合祀者を特定しその者を合祀すると仰せ出されそれが祭神となるといふ、二つの仕組みの組み合わせであったことになる。したがって、祭神をめぐって天皇との乖離は絶対にあり得ない。仮にそのような事態が起こっているとするならば、そもそも天皇制国家としての慰霊祭祀機関としての靖国神社の存在の根拠そのものがなくなっていることになる。



つまり、靖国合祀の基本は、かかる天皇制国家における合祀の手続きと実際とが、その原則に沿って行われ或いはそのようになっていのか否かにあるといえよう。

ここで、富田メモや卜部日記を踏まえながら靖国神社行幸啓表をみると、戦後の新憲法下での靖国神社行幸は全て皇后を伴った行幸啓で、昭和二十七年一〇月から同五〇年一月まで七回行われていたことが判る。なお、今上天皇は皇太子の時代に、戦前一回、戦後四回行啓していた。だが、昭和天皇は昭和五〇年以降、今上天皇は同四四年以降、靖国神社への行幸啓は行っていない。富田メモへの疑問や批判を投げかける向きもあるが、事実として、東条英機以下A級戦犯を合祀したことが判って以来、昭和天皇も今上天皇も靖国神社への行幸は行っていない。況んや、今上天皇にいたっては、皇太子時代には行啓したものの、天皇となつてからは一度も無いという事実は無視すべきではない。前述の江藤の「昭和天皇は戦後、八回も靖国神社に御参拝になりました」は、東条以下の合祀以前のものでしかなく、極めて虚しい主張であり、「皇帝と国民が一体」というのは余りにも説得力がない。

かかる事実は、靖国神社の存在根拠にかかわる憂慮されるべき問題ではなからうか。それは、靖国神社の祭神は、飽く迄も天皇の「仰出」によるという根本原理にかかわる問題であるからにほかならない。如何に、富田メモを改竄と批判しようが、真実は表にある事実が語っている。このことは、東条英機以下A級戦犯を靖国神社に合祀することは天皇の意ではないのみか天皇の意に反しているとするならば、現在の靖国神社は同社を創建時から継承する存在の根拠を自ら覆していることになり、明らかにそれまでの靖国神社とは異なる戦後憲法体制の下での別の靖国神社であることになる。つまり、現在の靖国神社は合祀祭神を「天皇の仰出」によるとした根本原理から逸脱し、靖国神社が天皇の意に反して独自に祭神に祭り上げたということからすると、単なる一宗教法人による宗教施設に過ぎないと言つことになる。これを極言するならば、天皇の意として国家の祭神となつた靖国の英霊を天皇制国

家において国務大臣および国民の代表者としての職と地位をもった者がその職名において国家の祭神として英霊に参拝するという行為は、国家のかかわりを禁じる現行憲法に牴触する違憲行為であるのみならず、「大臣」という天皇の臣としての職位にも反する行為と言うことにもなるのではなからうか。

したがって、天皇制国家としての大日本帝国における戦歿者慰霊祭祀における靖国神社とのかかわりについてみていくためには、まず、第一に靖国神社への合祀とは、どのような手続きによって行われていたのか、つまり、靖国神社の祭神の決定権は何処にあり、どのような手続きにしたがって行われてきたのかを歴史的に明らかにしていくことが必要となろう。

### （三）陸海軍神社としての靖国神社

帝国日本の戦歿者慰霊としての靖国神社合祀が、天皇による戦死した臣下を慰霊するための行為であるとする、その靖国神社に合祀する祭神はどこが管轄すべきであったのであろうか。この、靖国神社の根幹ともいえる合祀者にかかわることを管轄する機関がどこであるかによって、靖国神社の性格が決まってくる。

そもそも、天皇が靖国神社に戦死者合祀を行うためには、そこで合祀する戦死者を特定する合祀候補者を選定し決定していく機関が必要になる。これが合祀手続きを担う機関ということになるが、この合祀手続きとは、具体的には天皇が合祀をするに際し合祀候補者を内奏することで、しかもそれは単に内奏するのではなく、合祀候補者の選定権を持つことで、結果として合祀担当者ということになる。

前述のように、江華島事件で戦死した村松一等水夫の合祀（第六回合祀）は、川村海軍大輔が戦死の模様を詳述しその根拠を明記した上で、明治八年一月三〇日に三条太政大臣へ「来ル明治九年一月招魂社例祭ノ節、合祀被

仰付候様仕度此段上請仕候也」と稟請しているように、合祀対象者の所属機関長（ここでは海軍卿）から太政大臣へ稟申し、それを受けた太政大臣が天皇に上請して実施されたものであったことから、この時期での合祀候補者を天皇に内奏する権限は、太政大臣にあったことになる。それは、国家制度論的にみると戦死者の靖国合祀とは太政大臣が管轄した太政官政府の役割となり、したがって戦死者の靖国合祀による慰霊は国家としての戦歿者慰霊であつたともいえよう。

西南戦争では、注目されるのが屯田兵と警視局官員の合祀取扱いである。前述のように、西南戦争での戦死者の合祀は陸軍省達として公示され実施されている。しかし、ここでの合祀者は陸軍の軍人軍属であつて、屯田兵と警視局官員については太政官達（註23参照）をもつて行われていた。だが、戦死者は戦後もつくられていく。負傷した者や疾病に罹つた者などで、このため、彼らはその後も戦傷死者として合祀されていく。

陸軍省は、明治十一年六月二日に「明治九年以来九州地方賊徒暴動の際賊刃二斃候地方官員並二昨十年鹿児島へ賊徒征討中負傷療養中同年十一月臨時招魂祭の後死亡致候者、来ル七月三日招魂式執行、同四日招魂社例大祭の節併セテ祭典被為行、以後毎年九月二十四日大祭ニ合祭致度」と太政大臣に上申ししていた。これは、これより前の一月二十九日に太政官が「明治九年以来九州地方賊徒暴動ノ際、地方官員並巡查等賊刃ニ罹リ非命ノ死ヲ遂ケ候者共、東京招魂社へ合祀被仰付候条、夫々可取計此旨相達候事」とする達を發していたことによるものである。ここでの取扱い方をみると、基本的に招魂社への合祀は太政大臣が扱っていたことが判る。

このように、屯田兵・警察官・地方官員と、軍人軍属以外の戦死者については、太政官が合祀に関する手続きを取り扱っていた。合祀の手続きは、飽く迄も該当者の所属している機関の長であるとの前提に立つならば、この管轄分担は制度論的に見て当然であつた。尤も、竹橋事件という近衛兵の叛乱事件については、太政大臣が「本年八

月二十三日近衛砲兵暴動鎮圧の為殞命ノ将校以下ノ者、来ル六日東京九段坂上ニ於テ招魂祭被為行、後同所招魂社へ合祀、毎年九月二十四日祭典挙行相成候条、為心得此旨相達候事」とした太政官達を發して合祀手続きと祭典を主導していた。これは、何故に陸軍卿ではなく太政大臣であつたのかについては制度論的には問題となるが、理由として考えられるのは近衛師団の叛乱という陸軍内部の問題であつたことから太政大臣が扱つたのではなからうか。

このような、管轄分担の原則と法制度に基づく手続きがなされていたのが、第一一回合祀であつた。これは、明治一一年二月二七日に伊藤博文内務卿が三条太政大臣へ、八代口警視第四号一番小隊に所属していた警視第一方面第一分署詰二等巡查山上助三郎が同一〇年三月三日に熊本県肥後国八代郡鹿島村において負傷し後送治療していたものの一一年九月一四日に東京大学医学部病院において死亡し、その後南豊島郡内藤新宿の泰宗寺に埋葬されたことから、「西征ノ際従軍戦地ニ於テ負傷再来引続治療」したが遂に死亡したるにより「戦死ニ準セラレ、招魂社へ合祀相成度」とされたもので、翌一二年一月一五日に太政官達を以て「内務省上申ノ趣聞届候条、成例の通り、夫々可取計」としたものであつた。

この合祀で注目されるのは、かかる合祀手続きが陸海軍卿ではなく所属の機関長（内務卿）によりなされていることと、その上申先が太政大臣という国務の長であること、さらにそこでの合祀候補者とするか否かの決定権を太政大臣が掌握していたことであるが、さらに、負傷後かなりの日数が経つた後でも、従軍し戦地において負傷し戦後治療していた者が死亡したという戦傷死を戦死と同等に認定したことにあつた。ここで伊藤内務卿から合祀同が出されたのは、その半年前の一一年六月一二日に陸軍卿山県有朋代理大山巖陸軍少輔が「鹿児島賊徒征討ノ際戦死ニ非サル」も、「敵ノ俘虜トナリ殺害ヲ受ケテ死シ」たる者や、「敵ノ障碍物ニ触レテ」死亡したる者や戦闘中に「溺

死転死」したる者、戦闘中の誤発または弾薬破裂・火災などで死亡した者、「戦闘二因り傷痕ヲ受ケ」て死亡した者、「戦闘中疲労危難ヨリシテ一ヶ年内二死亡」した者、「戦闘中ノ事故二因り死亡」した者などは「何レモ戦闘ノ事故二因テ死亡ノ者」であるとして、「総テ戦死同様ノ取扱ヲ以テ招魂社ヘ合祀相成候様」と稟申したものであった。これに対して、太政官は七月一日に「陸軍省伺の趣聞届候条」とした達を<sup>(96)</sup>発していた。

この、所属の機関長による上申という原則は、壬午軍乱における犠牲者に対する取扱いでも確認することが出来る。この時の合祀に関する手続きは、明治一五年一月太政官達で示されているが、それには「別紙外務省上申朝鮮国ニ於テ戦死セシ巡查及公使館雇ノ者等靖国神社ヘ合祀ノ儀聞届候条例規ニヨリ合祀方可取計此旨相達候事」と、外務卿から太政大臣へ上申され、それを太政大臣が天皇に内奏して聞届られたことから、この時合祀された陸軍工兵中尉堀本礼造などとともに合祀されたのであった。

このように、西南戦争において合祀の骨格が出来上がっていった。ここでは、軍人軍属は陸海軍卿が、警察官は内務卿が、北海道屯田兵は太政大臣がそれぞれ合祀事務を担当していたことと、太政大臣がそれらの全てを取り次ぎ天皇の内意を得るといふ、まさしく国家としての合祀の形式が採られていたのであった。これは、明治一七年の第一四回合祀でも同じであった。この時は、明治三年山口藩常備兵編成に際して「不良ノ輩兇ヲ結ビ、兵ヲ聚メ」て不穏なるためこれを「討平」した際に生雲六郎以下二九名が「戦歿」したるを以て、山県有朋内務卿が三条太政大臣に「右者戊辰・己巳以来従軍殉国者二準ジ」て配祭の銓議を求めていたのである。<sup>(98)</sup>これが変わるのは、明治一一年五月五日・六日の第一六回合祀であった。

この合祀は、西南戦争での追加合祀者（陸軍省告示第八号<sup>(95)</sup>）と「嘉永六年癸丑以来殉難死節シタル旧山口藩故石田三千井以下」（同告示第九号<sup>(10)</sup>）の者と「維新前殉難死節シタル旧高知藩土故田所膳次郎以下」（同告示第一一号<sup>(11)</sup>）

の者にかかわるものであった。これらは、いずれも陸軍省告示であった。第一四回合祀が内務卿であったのは、事件が起こったときが未だ陸海軍省が設置される前であったことと、討平が常備兵によって行われたもので陸海軍卿がかかわっていなかったということがあった。しかし、ここでの合祀はさらにそれ以前の維新期のものであることから、そもそも陸海軍省の管轄ではなかった。先例的に見るならば、太政大臣が所轄すべきものであったろう。それが、太政大臣（この時は内閣総理大臣）又は内務卿（同内務大臣）ではなしに、陸海軍大臣であったのは、靖国神社をめぐる制度的変更がかかわっていたのではないかと思われる。

制度的にみると、明治一二年六月四日の太政官達によつて東京招魂社が靖国神社と改称され別格官幣社に列せられ内務・陸軍・海軍三省に管理されたが、祭式は陸軍・海軍二省が、神官進退黜陟は内務省の専任となつたものの、基本的には三省で取り扱うとはいへ「建築・修繕等及ヒ其他一切ノ經理ハ、陸軍省ノ専任タルヘシ」と陸軍省の役割が非常に大きかった。その後、同一四年一〇月二八日に守衛が警視庁巡查から東京憲兵隊に代わり、次第に軍の神社の性格を強めていく。同一九年二月一七日に陸軍省総務局軍法課長葛岡信綱が軍発第九号を以て靖国神社宮司青山清に発した「靖国神社社務所事務心得」に「靖国神社ノ儀ハ、内務・陸・海三省ノ管轄ニ属スト雖モ、概ネ陸軍省ノ管理スル所ナルヲ以テ、其内務省定ル所ノ一般規則外ノ事務ハ本省ノ例ニ準セサルヲ得サル」と、軍の神社というよりさらに陸軍の神社という性格を強くしていった。さらに、翌二〇年三月一七日閣令第四号により官国幣社の神官が廃止されて代わつて宮司・禰宜・主典の神職が置かれ、ついで、「宮司ハ内務省ニ於テ之ヲ補」すが「靖国神社宮司以下ハ陸軍省・海軍省ニ於テ之ヲ補ス」とされ、ここに靖国神社は制度的にも完全に陸海軍が管轄する軍の神社となつたのであつた。

甲申事件以来、日本は平和だった。絶えず戦死者を出し続けてきた帝国日本の歴史の中で、僅かにあつた平和の

時期だった。靖国神社への合祀者も、第一五回合祀となる明治一八年四月の甲申事件の戦死者合祀後、明治二十一年四月の第一六回合祀から同二六年一月の第二一回合祀まで、一部に西南戦争での負傷がもとで死亡して合祀された者を除くと、全てが維新前後殉難者合祀で、謂わば戦死者合祀ではなかった。このため、制度的な変更が実際の合祀手続きにどのような変更がなされたのかは判らない。さらに、この間に憲法が制定され立憲制国家として改編されていたことも何らかの影響があつたとも考えられるが、法制度的には特に大きな変更はなかった。そこに、近代日本の運命を決めた日清戦争が起こった。この戦争は、帝国日本の方向性を決定付けたが、靖国神社の存在をも大きく替えていくこととなる。

日清戦争前と日清戦後とは、日本と戦争というキーワードにおいて比較にならない程の変質を遂げるが、同時に靖国神社はそれ以上の大きな変化を遂げる。それは、それまでに例を見ない大量の戦死者が生れ、さらに、絶えることなく毎年戦死者が生み出されていったことにより、靖国神社の政治的役割も大きくなっていった。だが、それであればあるほど、理論的には靖国神社合祀による祭神を、天皇——陸海軍——軍と国家の英霊——靖国神社ではなく、天皇——政府——靖国神社——国家の英霊とすべきであつたろう。しかし、実際の歴史は、国家化の前提となる後者が後退し、前者の軍と国家の英霊という軍事化に向かっていく。そこに、未だに靖国神社を国家の慰霊祭祀化することを妨げる制度論的問題があるのではなからうか。

靖国神社合祀というもつとも重要な役割の中で、軍政機関を含む国務機関による合祀候補者決定権から陸海軍省専権に変わっていくことによって、天皇の合祀と陸海軍の合祀にかかわる行為との分化が必要になっていく。そのかたがが出来上がっていくのは、日独戦争の時であつた。

それは、先ず陸軍省・海軍省告示として、



大正三年戦役二関シ死歿シタル軍人軍属及台湾蕃匪討伐二関シ死歿シタル軍人、警察官並維新前ノ殉難者ヲ靖国神社ニ合祀ノ為本年四月二十七日招魂式執行同二十八日二十九日臨時大祭挙行ノ儀勅許アラセラル

と、招魂式の執行と臨時大祭の挙行を天皇の勅許を経て行われることが明示され、その後、大正四年四月一三日陸軍省告示第五号と海軍省告示第六号（陸海軍同文）として、

大正三年戦役二関シ戦死及戦傷後死歿シタル左記人名ノ者本年四月靖国神社へ合祀 仰出サル

と、陸軍省告示第六号と海軍省告示第七号（陸海軍同文）により、

大正三年戦役二関シ死歿シタル左記人名ノ者特別ヲ以テ本年四月靖国神社へ合祀 仰出サル<sup>76</sup>

として、合祀者名簿が告示されていた（台湾蕃匪討伐等については後述するので省略）。

これにより、合祀は天皇の行為として、それを実施するための招魂式の執行と臨時大祭の挙行は天皇の勅許によって行われるという形式が完成した。それまでは、例えば明治四十二年四月二〇日の第三五回合祀をみると、

陸軍省海軍省告示

明治三十七八年戦役及韓国暴徒鎮圧事件ノ為死歿シタル軍人軍属ニシテ明治三十八年乃至明治四十一年靖国神社へ合祀未済ノ者ヲ今般特旨ヲ以テ合祀被仰出候条来ル五月四日招魂式施行同五日六日臨時祭ヲ挙行ス<sup>77</sup>

と、合祀は天皇によって行われることが示されてはいても、招魂式と臨時大祭は誰が行うのかと言うことがはっきりしていなかった。これによって、靖国神社に合祀するための儀式としての招魂式も、それによる臨時大祭も、いずれも天皇の勅許があつてはじめて行われるものであることが公式に示されたのであつた。

したがって、これ以降、戦争や事変または事件によつて戦死者が出た場合、陸海軍省によつて作成された合祀候補者名簿を陸海軍大臣が内奏し、その結果を基にした合祀者名簿をもつて天皇が合祀を仰出され、それに基づき計

画した招魂式と臨時大祭案に勅許が下されて執行されるという、靖国合祀のかたちが確立していった。つまり、ここでの手続きである、㊦合祀者の決定、㊧招魂式施行の承認、㊨臨時大祭挙行の承認の全てが天皇の下で行われなければ、靖国神社への合祀は成り立たないということになる。天皇は、決して臣下の主張を追認するものではない。なかでも、明治天皇は天皇としてかなり強い意思を示し、その保持している権限内においてそれを実行していた。したがって、この告示文に記されている「被仰出」も「勅許」も、決して形式的なものではなかった。

さて、ここで確立した靖国神社合祀にかかわる陸海軍省の役割であるが、この制度的変更によって、戦死者合祀にかかわる総ての管轄事項が陸海軍省の下に置かれ、合祀者に関することもその候補者を最終的に決定する権限も陸海軍大臣に委ねられることになった。だが、これによって戦死者慰霊施設としての靖国神社制度は大きな矛盾を抱え込むことになる。それは、この変更によって制度論的にはそれまで天皇制国家としての国家の神社から天皇制国家としての陸海軍の神社へと変わったからで、これによって却って国家としての戦死者を含む国事国難の殉国者慰霊祭祀という近代国家の条件が満たされなくなったからにほかならない。つまり、観点を変えて言うならば、この制度的変更は、それまで国家的施設であった靖国神社が陸海軍による軍事施設に格下げされたと解釈することができるからである。

その意味するところは、近代国家として発展していくなかで、社会はより拡大し複雑化し多様化していくことから、それにしたがって国家の機構も機能もかかる発展に応じられるように改編されていかなければならない。だが、靖国神社は却ってそれまでの国家的レベルの施設であったものが陸海軍省的レベルの施設になっていくということから、その扱う範囲に限界を生じさせ制度的矛盾を齎すことになる。そもそも、国民国家における戦歿者慰霊の大きな目的は、主権者乃至国家構成者たる国民を統合することにあるからで、そこでは単純化した軍人軍属とそれに

準じた国家の命令などによってその職務に従事して戦死した者の慰霊だけでは収まりつかないものがある。例えば、維新殉難者は陸海軍設置以前の事象を根拠とするものでありそこでの死因も戦闘死だけではないことから、当該者を合祀候補者とするか否かは第一四回合祀のような内務省が担ったような処置が講じられていた。それらを総て陸海軍省が担うということになると、そのこと自体が大きな限界を持つ。日清・日露戦争以降、戦争の規模が飛躍的に拡大し動員する将兵の数が激増し、戦闘範囲の拡大は多種多様な職域の人材を必要としていくが、さらに、台湾・樺太・関東州・朝鮮・南洋諸島などの支配地域の肥大化はより多くの人的需要を増やしていくことから、必然的に陸海軍が管轄管理できる範囲を超えるという事態が生じてくる。すなわち、帝国日本は日清戦争以降戦争乃至軍事力を背景として政治的活動を通じて拡大発展するなかで求められていた、より大きなかつ多くのニーズに応えられる機能を持った機関とは反対の、より狭く小さな硬構造を持った陸海軍省へ管轄を移していくという逆方向に進んでいったとみるべきであろう。これによる矛盾が早くも出てきたのが、後述する台湾総督府が管轄する理蕃政策に従事して戦死した警察官合祀問題であった。

#### （四）国家慰霊施設としての靖国神社の矛盾——維新の功臣と逆臣——

国家が戦没者を慰霊顕彰するという考え方は、近代国家における国民統合の政治的要請から生み出されたものであったこと<sup>(78)</sup>から、決して特異なことではない。だが、封建制国家であった徳川幕府を倒し新しい国家を創っていったとはいえ、その実は主体も薩長土肥を中心とした封建階級の封建勢力であり、その政治理論も王政復古による倒幕論でしかなかった。つまり、明治維新は結果として近代の幕開けになったのであって、決して近代国家を目指しての出発ではなかった。このような、近代市民革命や近代国家誕生を経ることなく近代の国家に移行し、その過程

のなかから戦歿者慰霊の考え方と施設を創ってきた日本においては、必然的に前近代的土壌に近代的政治的要請とを融合させていかざるを得ず、思想的矛盾はもとより制度的不整合性を包含していくことになる。それが、靖国神社が抱えている根本的矛盾であった。

そもそも、靖国神社は国家に殉じた戦死者を祀る施設として創建されたわけではない。それを示しているのが、靖国神社の祭神にほかならない。

靖国神社の祭神には、「命を落とした草葬<sup>マツマツ</sup>の志士、戊辰戦争の戦死者<sup>(7)</sup>」である志半ばで殞れた草葬の志士と、戊辰戦争における官軍の戦死者とを祭神とする東京招魂社に合祀された大日本帝国建国の英霊と、大日本帝国が国家として維持発展していくなかで殞れた英霊とが祀られている。したがって、勿論、江藤が靖国神社公式参拝の根拠として示した、終戦の詔書にある「帝国臣民ニシテ戦陣ニ死シ職域ニ殉シ非命ニ斃レタル」戦傷者、戦没者、戦争の犠牲者、軍人、軍属、民間人を靖国神社が祭神として合祀する施設であるわけでもない。つまり、必ずしも靖国神社は国家の戦争慰霊施設であったとは言えないのではなからうか。それは、靖国神社の祭神が大日本帝国の戦争、所謂、帝国の戦争で殞れた戦死者だけではなかったこと、そもそも実際のみると靖国神社が「帝国臣民」の全ての戦死者を合祀しているわけではないこと、さらに靖国神社は制度論的にみると国家の宗教施設というより陸海軍の宗教施設とみるべきではないかといった靖国神社の本質にかかわる問題があるからにほかならない。つまり、そこには近代国家としての実態論的問題と制度論的問題とがあり、靖国神社に対する一般的な認識との乖離という問題があるのではなからうか。

前者の実態論的問題であるが、それは靖国神社の祭神問題となる。靖国神社の祭神には、草葬の志士と戊辰己巳戦役という維新の功労者と、大日本帝国の行った戦争で殞れた戦死者と大日本帝国のために殞れた死者とに大別さ

れるが、これは一般的には建国や独立の犠牲者とそれ以降の国家の犠牲者ということになる。日本の場合、建国が薩長土肥四藩を中心とする討幕派による封建権力や勢力による内戦であつて外国との戦争でもなければ市民による革命でもなかったこと、国家の犠牲者としても特定の軍人軍属や警察官をはじめとする公職者と、それ以外の民間人を含む国家に尽くし殉じた者のみが対象にはなっているものの、その全ての戦死者や犠牲者が祀られているわけではなかったことにある。靖国神社を近代国家の慰霊祭祀施設として位置づけるときの実質的な問題は、本来的には建国と国家の犠牲者慰霊が思想的論理的にも原則的に一致（勿論、国家の展開により発展的に変化することはその原則に含まれる）していなければならないこと、つまり国家の論理と国民の理解が確保されていなければならないが、果たして靖国神社はそのようになっていくのかという点を満足させる必要がある。

後者の制度論的問題であるが、ここでは靖国神社の所轄機関と合祀手続きとが問題となろう。この問題は、いずれも靖国神社の歴史と深く関わってくる。そもそも、靖国神社は鳥羽伏見の戦における戦死者を錦旗下官軍犠牲者慰霊という戦略的目的で創建されたという側面と、それが江戸無血開城による倒幕を達成したことにより倒幕後の新政権確立のための政治的目的のために京都東山霊山に維新殉難者を祀るという、討幕派の倒幕維新の戦功顕彰としての「戦死傷死者」慰霊へと拡大されていったという側面とを包含したものであった。つまり、近代国家が誕生してからその建国の功労犠牲者を慰霊するというものだけではなく、飽く迄もそれまでの怨霊信仰による「慰霊」という日本の民俗的習慣に従った祭祀が行われたに過ぎない。したがって、これが国家の慰霊として意識されているのは、新政権が誕生し近代国家としての体裁が整いはじめた明治五年四月に東京招魂社が築造された頃とみるべきであろう。これは、天皇の東京行幸と東京遷都に伴うものであるともいえるが、それが「国家」としての戦歿者慰霊の施設の建設へと発展していくのは、明治政府の権力基盤を確立させた西南戦争での勝利を経て、明治一二年

六月に東京招魂社を靖国神社と改称させ内務省・陸軍省・海軍省の管理下に置いて帝国の祭祀施設として位置づけられてからであった。

ここにいたって、維新・外戦・内戦という近代国家としての戦死者慰霊施設として性質が確立していくが、孝明天皇と明治天皇の忠臣の違いにみられる天皇制国家としての非連続性と大日本帝国という国家としての不統一性という矛盾に、国家の慰霊施設でありながら太政大臣の下ではなく太政官と内務・陸軍・海軍三大臣の下での施設という制度的不分明化という問題を抱えることになる。さらに、この制度的不整合性は明治一五年壬午軍乱や一八年甲申事件の死亡者合祀によって国家的慰霊施設としての靖国神社の機能化が図られていくなかで、それと逆行するように明治二〇年三月に靖国神社の管轄が全て陸海軍省管轄へと変わり、制度論的に見ると国家管理の慰霊施設から省管理に格下げとなっていく。勿論、実態的には靖国合祀についての権限は陸海軍大臣に独占されるといふことではあるが、形式的には国家祭祀施設から陸海軍祭祀施設へと変更されたことを意味する。それは、ある意味で、日本では戦死者や戦争犠牲者・国事殉難者に対して国家としての慰霊施設が無くなったことでもある。

そもそも、近代の国家は極めて多くの機能と複雑な構造からなる国家機構と、多様性を持った社会と多種多様な国民とから築かれている。このため、そのような国家においてはさまざまな事態や局面に対応できるような多機能的で柔軟な構造を持たせるような制度化が図られていく。事実、明治二〇年の時点での日本は、倒幕維新から西南戦争という内戦と、台湾出兵という対外派兵、江華島事件という国際紛争、壬午軍乱・甲申事件という外交的事件という、さまざまな経験を積み、国家としての存続・維持・発展にかかわる課題とは如何なるものであるのかというといったことが理解されてきた時期でもあった。そのなかで、国難国事にかかわり殫れた者を国家として慰霊する管轄官衙を陸海軍に限定していくと言うことは、国民国家という観点からすると疑問と言わざるを得ない。況ん

や、日清戦争以降の国家体の構造的変質においては、明らかに制度的限界をきたしていたというべきであろう。少なくとも、台湾領有以降は、台湾島の住民を一視同仁とし帝国臣民として同化するという基本的統治原則をもっての統治支配を行っていたことと、異民族の台湾原住民や漢族系住民を雇傭したり徴用したりして戦場に送り出していたことからしても、日清戦争以前とは比べものにならない問題を抱え込むことになっていく。つまり、国難国事に殞れた者の範疇が、軍人軍属以外に大きく拡がっていったからでもあった。

次に大きな課題が、靖国神社が近代国家としての日本国の国民統合を象徴する慰霊祭祀施設として最もふさわしいのかという根本的問題である。前述のように、創建以来、靖国神社は天皇との関係の中では少なくとも昭和五〇年頃までは一貫性を以て存在してきたとは言えるが、それは飽く迄も天皇及び天皇の国家乃至天皇の軍隊というなかで論理的に完結されていたものではない。近代国家、国民国家としての日本帝国乃至日本国としてではない。日本帝国乃至日本国において求められる条件は、国家と戦争における国民統合の象徴的施設として最もふさわしいものはなにかという問題設定であろう。その意味ですと、幕末動乱期の政治的動態を狭義に捉え明治天皇と維新の志士として限定的に祭神を設定した靖国神社では、近代国家の論理と国民の総意において十分に満たされないのではないのかという疑問を解くことが出来ない。幕末を、欧米列国の脅威による独立の危機として捉え、そこでの尊皇攘夷の志士を讃えるとするならば、孝明天皇と明治天皇の忠臣と、日本対列国という関係性のなかで国家の論理と国民の統合という構図を基に描いていかなければならないのではなからうか。

維新から一四〇年以上経った今でも、福島県会津若松の飯森山に葬られている白虎隊士の墓は、未だ逆臣会津の聖地でしかなく、会津藩士をはじめとする旧幕臣の屍は逆臣の屍でしかない。この日本を二分した戊辰戦争で賊軍の汚名を着せられ差別されてきた佐幕方犠牲者を象徴するものに、北越戦争の犠牲者の取り扱いの事例を挙げるこ



とができる。明治元年四月から九月にかけて長岡城攻防戦から若松追撃戦までの北越で戦われた北越戦争は、北陸道鎮撫総督兼会津討伐総督高倉永祐の下、副総統四条隆平、参謀の山県狂介・黒田了介などが、軍を軍監岩村精一郎の山道軍と軍監三好軍太郎の海道軍に分けて進撃させた監軍と、奥羽越列藩同盟軍との間で起こった戦争であった。

七月一日に、会津征討越後口総督に任じられた嘉彰親王（小松宮彰仁親王）が柏崎の本営に入り軍議が開かれ、一隊が新潟から夾撃する戦法を採ることとなり、ここに衝背軍が編制されることになった。衝背軍は長州藩の山田市之允（山田顕義）・薩摩藩本多弥右衛門を海軍参謀に、三宮耕庵・芳野昇太郎・片岡源馬・宮川助五郎・岩村精一郎を監察とし、これに徴兵及び薩摩藩・長州藩・芸州藩・高鍋藩の兵士一二〇余人を以て構成されていた。柏崎を出帆し佐渡の小木港を経て七月二五日に阿賀野川河口付近に達して松ヶ崎浜と大夫浜に上陸した衝背軍は、二七日新発田藩兵と共に新潟を攻撃し、同地で壘に拠っていた奥羽越同盟軍の会津藩兵と米沢藩兵と交戦となり、将の色部長門が仆されて敗走し多くの戦死者を出した。この戦いで、官軍は高鍋藩士二名、鳥取藩士一名、山口藩士五名と摂津艦の一等水夫一名が戦死し、靖国神社の合祀された。この戦いの戦死者を含め、北越戦争での官軍方の戦死者のうち九四五柱が靖国神社に合祀された。<sup>(41)</sup>

これだけ多くの犠牲者が出た第一の責任者は、若年二三歳で監軍となって指揮していた岩村精一郎にあったことは言うまでもない。長岡藩老河井継之助は、慈眼寺の官軍本営で岩村監軍に面して「礼を厚くし辞を卑うして委曲陳情の上嘆願書を呈出した」が岩村はこれを披見せず、ために河井はさらに「情理を盡して陳情」したるも「二十三歳の青年軍監には河井の衷情を察し得べくもなく……速に命を奉ずるに非らざれば兵馬の間に見えるのみ」として嘆願書を見る事すら拒否し、ここに長岡藩はやむなく「一藩を挙げて蹶然薩長に対して抗戦する」ことになった。<sup>(42)</sup>



のである。つまり、ここでの犠牲者の多くは屍を曝す必要のなかった人たちでもあった。

このような本質的な問題は兎も角として、先ずここで斃れた人たちは果たして北越戦争の犠牲者の何割の人に当たったのかといった疑問を解く必要がある。このような疑問が起ころのは、新潟県護国神社<sup>(83)</sup>（新潟市西船見町字浜浦）境内戊辰霊苑に建立されている「高鍋藩兵戦死塚碑」に、「我兵死者凡十人朝廷賜葬具為<sup>(84)</sup>」と刻まれているからであった。これを「靖国神社忠魂史」からみると、高鍋藩関係者で合祀されているのは、小嶋和兵衛高弘・松田平左衛門・山内才次郎孝忠・大塚安節氏貴・綾部弟蔵長寛の五名でしかない。つまり、高鍋藩からすると戦死者の半数しか合祀されなかったことになる。勿論、ここで合祀された者には死亡場所・時日・死因などで明確さを欠く者も一五二名も含まれていた。さらに、ここでの合祀者には、藩士・兵卒・歩卒・銃卒・水夫・雇水夫をはじめ銃兵・戦兵・奇兵隊・報国隊・士銃隊・振武隊から軍夫・夫卒・持夫・小者・医師・商人・商など、明治期以降の軍人軍属以外の者に該当する者の殆どが含まれていた。つまり、高鍋藩の事例で言くと、藩が認識している戦死者と、彼等を合祀する候補者原案を作成した陸海軍省の認識とに擦れがあったことになる。

この新潟県護国神社の戊辰霊苑には、右の「高鍋藩兵戦死塚碑」の他に、

燈籠 明治二年己乙秋七月之建 筑前藩佐藤俊蔵矩一 梅田喜兵衛克庸

照輝和魂 明治元年戊辰十二月

戊辰薩藩戦死者墓 見附 小千谷 押切 吉水 浦佐 合葬

大正四年乙卯十一月

大勲位侯爵松方正義書

の、二基の石碑と一基の燈籠が建立されている。薩摩藩は、大正期に戊辰戦争の犠牲者を祀り直すということを行っているが、これは概ね京都の東福寺の忠魂碑にみられるように、明治期後半期から大正期にかけて維新五十周年を

機に戊辰戦争に回帰する風潮が、薩長派に顕著に見られた現象でもある。その一環と思われるが、この戊辰霊苑に薩摩藩の戦死者合葬墓が建立され、元老の松方正義が題字を書いていた。

さて、ここで問題になるのは、ここにおいても奥羽越列藩同盟軍の戦士達は無視されていたことにある。この戊辰霊苑の横、すなわち新潟県護国神社境内の外側に、「戊辰役東軍慰霊碑」と題した石碑が寂しく建っている。この慰霊碑は、一九八八（昭和六三）年十一月五日に戊辰役東軍慰霊碑建立発起人会によって、やっと建立されたものであった。この碑面には、

いまここに明治元年戊辰七月の新潟戦争で戦死された奥羽越同盟東軍の精霊に申し上げます あれから皇霜百二十年われらの声は遠く微かにしかお耳に届かぬかもしれませんが どうぞ静かに目をお覚ましく下さい……皆様は賊軍といわれなき汚名を蒙り遺体は放置されて永く山雅野犬のついに任せられ 濤声に雪冤の悲歌を奏て 松籟に怨念の鬼哭を託して来られました……と刻まれていた。

碑面の文言に、靖国問題が抱えている深刻さが見えてくる。碑文は、新潟戦争で戦死した奥羽越同盟東軍の藩兵の霊に、「皆様は賊軍といわれなき汚名を蒙り」とし、さらに勇敢に戦い戦場に斃れた彼等の「遺体は放置され」て「永く山雅野犬のついに任せられ」という、武士道すら弁えない薩長新政権の惨さに憤慨しさらに現実的問題である伝染病への恐怖から遺体の埋葬だけを願い出たその地の村民の善意によって遺体のみが埋められた。しかし、読経もなく、永きにわたって「濤声に雪冤の悲歌を奏て 松籟に怨念の鬼哭を託して来られ」た。彼等が埋められた所に墓標すら建てるのが許されず、次第に人々に忘れ去られていった。後に、この塚の上に新潟大学本部の建物が建てられることになるが、それから久しい年月が経った一九八五（昭和六〇）年、同大学が現在地に移

転するためにこの建物が壊されることになった。その工事の際に、ここから九二体の遺骨が発見されたのである。それが、奥羽越同盟軍戦士の遺骨であることが判り、新たな場所に埋葬し直されることになった。そこで選ばれたのが、新潟県護国神社の地であったが、護国神社では賊軍の者を祀ることは出来ず、結局、その戊辰霊苑の外に再埋葬されることになった。<sup>(85)</sup>

戊辰戦争から一四〇年以上を経た今日においてすら許されない薩長討幕派の政治論とは何であるのか、靖国神社と護国神社は何故未だに薩長藩閥の論理から解き放されていないのか、大日本帝国が崩壊し日本国に復したにも拘わらず新たな出発が出来ないでいる原因は何であるのか。いずれにせよ、靖国神社が幕末から戊辰戦争における勤王の志士を含む討幕派の死者を絶対化した祭祀施設とする限り、国民国家の国民統合の施設としては不十分であることは言うまでもない。

このような内部矛盾を抱えた靖国合祀であるが、それが戦前期に露わにならなかったのは政治体制と靖国神社制度に原因していたからであって、矛盾そのものがなかったわけでも問題化されていなかったわけでもない。それは、日清戦争によって変質していった大日本帝国の国家制度そのものの問題でもあった。

#### （五）国家の英霊としての靖国祭神問題——国民の共有化と記憶化——

天皇制国家における国民統合の象徴としての戦死者祭祀でもある靖国合祀において重要なことは、英霊祭祀であることにあった。

天皇制国家にとつての英霊であることから、全ての国民にその死が讃えられその死者に敬意が表され均しく祀られていかなければならない。そもそも、封建制の軍隊や傭兵制の軍隊ではなく徴兵制や志願兵制の軍隊によって戦

われる近代の戦争は、「人生の春を迎えたばかりの青年」に死を強要することでもあることから、「社会や国家や文化は、死の大きな悲しみを理解し、説明する義務」とともに、死者と遺族をケアする施設を必要とした。<sup>(86)</sup>それを世界的視点からみると、アメリカの国立墓地であり、ドイツ軍墓地や英連邦軍墓地<sup>(88)</sup>やフランス軍やイタリア軍などの軍人墓地であり、世界各国に建てられた戦争記念碑となる（註78参照）。

そこに祀られている英霊は、原則として国民共通の英霊で、したがって国家がその戦士を国家の名において讃え国民に示しその功績を共有するため亡き戦士の芳名を不朽のものとして刻んでいく。このため、彼等は国家や国民や民族などの英霊として名前や功績はもとより、写真から生きてきた軌跡、経歴など、あらゆるものが国家の記録として書き記されるとともに国民に公示されていく。つまり、英霊は国家の象徴でもある。それは、国民国家における戦争では国民を義務として兵役に就かせ従軍させて戦場に駆り出すからであり、総力戦においては一般市民すら戦争に動員させ祖国の防衛に従事させられるからでもある。その中であつて、徴兵や志願によつて従軍して戦死した将兵を讃え遺族の納得できる措置を講じていくのは国家の責務となつていく。南北戦争によつてはじめて「戦死者を讃える事が国家の義務」となつたアメリカでも、「戦争で戦つた全ての兵士に対して責任をもち」そこで斃れた者たちを帰還させることは「国家の義務」であるとして「年間一億ドル以上を拠出して第二次世界大戦、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争の八万八千人の行方不明者の搜索を未だに行つて」いるように、多くの国は国家が行つた戦争で死亡した国民とその遺族に責任を持ち行方を探し遺骨を収集し、そのための慰霊追悼や顕彰儀礼の義務を果たしている。

日本で戦死者がはじめて公示されたのは、日清戦争であつた。平壤会戦によつて朝鮮半島を軍事的に制圧して開戦目的を達成し、次いで起こつた黄海海戦において清国艦隊を撃破して東シナ海の制海権を掌握し対清戦争の趨勢

を決したこともあり、政府は「官報」の「彙報」欄に「平壤ノ捷報」を、海軍が「戦報」欄を設けて「黄海戦捷ノ詳報」を載せて戦闘詳報を公示し、次いで「戦報」欄に「戦地死亡者」という欄を設けて戦死者を公示した。その最初が、日清戦争における最初の戦死者となった京城事件で戦死した田上岩吉を含む七月一六日から九月五日までに「戦死」又は「病死」した六九名で、次のようなものであった。

戦地死亡者 本年七月十六日ヨリ本月五日ニ至ルマテ在戦地陸軍々人ノ死亡者八左ノ如シ（陸軍省）

七月十六日仁川ヨリ宇品へ護送中良伊良島東北近海上ニ於テ病死

広島県安芸郡吉浦村

陸軍歩兵一等卒

野間田若松

七月二十三日朝鮮国京城内ニ於テ戦死

広島県芦田郡岩谷村

陸軍歩兵一等卒

田上 岩吉

七月二十九日成歓駅ニ於テ戦死

熊本県肥後国熊本市千反町三十七番地

陸軍歩兵大尉

松崎 直臣

九月五日朝鮮国万里倉兵站病院ニ於テ病死

熊本県天草郡御所浦村五百七十一番地

陸軍工兵一等卒

山下 信一（以下省略）<sup>91)</sup>

日清戦争を主導した伊藤内閣が、近代国家における戦争と国民の軍隊における国家の責任を理解していたかは分

からないが、日清戦時下の国内状況が徳富蘇峰の「藩閥の戦争」から「国民的戦争」<sup>(92)</sup>へと質的变化を遂げていく中で、戦争指導論的立場から戦地死亡者の公示を行っていく。理論的には、国民国家における戦争は国民の支持と支援がなければ遂行できないことから、国家は戦況に関する報道と同時に戦死者も決して国民に隠匿すべきものではなく、国民が納得するように、説明する義務を負わされている。戦争支援の一つに戦死者慰霊追悼や法要があり、日本における戦死者慰霊は地域社会が行うという伝統が日清戦争から出来上がっていったことから、戦死者を国民が慰霊し顕彰し讃えるためには国民に広く公式に情報を提供していかなければならなかった。歴史の教訓は、このように戦況を正確に伝え戦死者を隠すことなく国民に伝え、国民の自覚と支持支援を受けた戦争だけが勝利するということを語っている。

ここで陸軍省が公表した戦地死亡者情報は、死亡日・死亡場所・死因・本籍地番地・兵種階級・氏名であつた。尤も、日本の軍制度の特徴でもあり、それが最後まで続く靖国合祀における陸海軍管轄分離という問題にも繋がることにもなるが、戦死者情報も陸海軍は同じではなかった。海軍省は、将校及び相当官と兵卒とは扱いが異なっており、黄海海戦を事例にみると、次のような公示の仕方で行っていた。

海軍戦死将校及相当官 本月十七日大孤山沖二於テ海戦ノ節戦死セシ海軍将校及相当官八左ノ如シ

海軍少佐	阪元八郎太	海軍大尉	高橋義篤
海軍大尉	志摩清直	海軍大尉	瀬之口寛四郎
海軍大尉	永田廉平	海軍少尉	伊東満嘉記
海軍少尉	浅尾 重行	海軍大軍医	三宅貞造
海軍少軍医	村越千代吉	海軍大主計	石塚 鑄太 <sup>(93)</sup>

海軍は、将校と同相当官だけの戦死者を公示し兵卒を後回しにしていた。そののみか、兵卒の戦死者を公示するより前に、さらに、次のような海軍戦死将校及相当官の職名・位勲・族籍及び年齢の公示を改めて行っていたのである。

海軍戦死者ノ職名族籍年齢 一昨二十二日の号外本欄内二掲載シタル海軍戦死将校及相当官ノ職名、位勲、族籍及年齢左ノ如シ（海軍省）

赤城艦長海軍少佐従六位勲四等	阪元八郎太	鹿児島県土族	四十年九箇月
松島分隊長海軍大尉正七位	志摩 清直	宮崎県土族	三十六年五箇月
橋立砲術長海軍大尉正七位	瀬之口寛四郎	鹿児島県土族	二十九年十一箇月
秋津洲分隊長海軍大尉従七位	永田 廉平	滋賀県土族	二十八年五箇月

（以下、六人省略<sup>34</sup>）

海軍は、陸軍では行っていない、族籍を加えていた。戦死者を公示するのに、死後の世界まで世俗的身分制を残していくというところに、貴族主義的海軍的体質を見いだすことが出来よう。一般的に、海軍は陸軍より将校と兵卒の階級差別がはつきりしていた。

このように、海軍は将校の死亡を優先して告示していた。勿論、黄海海戦における戦死者をみると、際だって将校及び同相当官が多かったわけではない。死亡者の将校及び同相当官と候補生及び下士官以下兵卒を分けて見ると、それぞれ、松島艦が三名と五四名、敵島艦零名と一四名、橋立艦一名と一名、比叡艦三名と二〇名、扶桑艦一名と四名、吉野艦一名と一名、高千穂艦零名と一名、秋津洲艦一名と四名、赤城艦二名と九名、西京丸零名と一名の合計で一三名と一〇九名であった。<sup>35</sup>

では、彼ら以外の戦死者の公示はどうなっていたのであろうか。そこにおいても、階級的差別による取り扱いが行われていた。先ず、少尉候補生だけが、将校から遅れること一二日を以て次の二名が公示されたのである。

海戦死傷候補生 去月十七日大孤山沖ニ於テ海戦ノ節戦死及重傷ヲ負ヒ翌十八日死亡セシ海軍少尉候補生八

左ノ如シ（海軍省）

十七日戦死

赤城乗組海軍少尉候補生 橋口戸次郎 鹿児島県士族 二十四年九箇月

十七日銃創ヲ負ヒ翌十八日死亡

松島乗組海軍少尉候補生 大石 馨 高知県平民 二十四年九箇月<sup>36</sup>

ここでの特徴は、海軍は戦死と戦傷死とを区別していることにある。海軍の戦死とは、即死を指し、戦傷による死亡は「重傷ヲ負ヒ死亡」で戦死ではなかった。勿論、戦傷による死亡は即死者とは異なり、後送後海軍病院などの治療の甲斐なく死亡する者も多いことは言うまでもないが、それでも即死者を戦死としそれ以外を戦傷死と区別する合理的理由はない。いずれにせよ、その後、下士官と兵卒の戦死者については、戦傷死者と合せて海戦から七五日も経った十一月三〇日になって「海戦死亡者」として公示されたのであった。ここで、その事例を掲げると、

海戦死亡者 本年九月十七日大孤山沖ニ於テ戦死並ニ負傷ニ因リ死亡セシ人名八左ノ如シ（海軍省）

負傷ニ因リ十一月十二日死亡

扶桑分隊土海軍少尉

内崎 徳

戦死

海軍一等兵曹勲八等広島県平民

樽原 国松

同

海軍一等兵曹勲八等福井県平民

団野 兼蔵

同

海軍一等兵曹勲八等山口県平民

重田好兵衛

負傷ニ因リ十一月十二日死亡

海軍一等兵曹勲八等石川県平民

畑 久太郎

戦死

海軍二等兵曹山口県平民

広重 源槌



同	海軍三等兵曹神奈川県平民	志田正之助
負傷二因り十月二十八日死亡	海軍三等軍楽手東京府土族	小川由三郎
戦死	海軍三等船匠手宮崎県平民	浜田松之助
負傷二因り九月十八日死亡	海軍一等水兵岡山県平民	山崎信次郎
戦死	海軍二等水兵広島県平民	宮本政太郎
同	海軍三等水兵鹿児島県土族	宮里 金熊
同	海軍四等水兵兵庫県平民	小浜松太郎
同	海軍四等信号兵秋田県平民	木村 熊治
同	海軍一等火夫長崎県平民	松本 要松
同	海軍二等木工水兵山口県土族	大屋徳次郎
同	海軍二等厨夫山口県平民	永富国之助 <sup>7)</sup>

海軍は、ここで将校一名と兵卒死亡者一〇九名を一括して公示した。遺族からすると、将校も兵卒もなく安否を知りたがっていることから、一日でも早く消息を知らせるのが兵を預かっている軍の責務であろう。さらに、兵卒には、享年も記されていない。このように、将校と兵卒とにいくも差を付けた理由がわからない。尤も、陸海軍ともに旧土族が中心となつて築かれていった軍事組織であることから、そこに封建的身分差別の考え方が残っているというのはある程度はあり得ることではあつても、それが同じ母体である薩長藩閥が作った組織でこれだけの大きな差が生じるというのは、軍の母体となる模倣した対象に原因があると考えるべきであろう。しかし、それだけではなく全国型の海軍と郷土の軍隊の陸軍といった実際の軍組織上の違いも考えられる。

ここで海軍が拘った「戦死」にかかわる戦死者という用語概念だが、法的に明確に規定されたものではないことから、通俗的概念として理解されるものであった。それに従うならば、一般的には戦闘による死亡者又は戦闘によって負った傷がもたなくなって死亡した戦傷死者と、従軍したことによって疾病や疫病、疲労・過労などによって死亡した戦病死者、さらに戦場体験などによって精神的に障害を負って自殺したりした者、従軍中乃至後送や復員途中などで事故死した者だけではなく、死亡した軍人軍属その他全ての戦時業務勤務者までもが含まれる。この場合の「戦死者」として設定される範囲を理解する基準は、軍人恩給法や戦時給与規定等戦時関係法令が適用されている範囲と看做してよいのではなからうか。また、戦時業務勤務者には軍夫を含む制度的に軍に徴用された軍属以外の者で、日赤看護員たる医師や看護婦から臨戦地において戦時業務に従事した一般行政職員、さらに臨戦地以外の内地において戦時業務に従事した一般行政職員が含まれる。このような、戦時にかかわるあらゆる業務に従事した者をその対象とするとした考え方が生まれ適用されたのが、日清戦争であった。それを象徴するのが、日清戦争における従軍記章の下賜であった。

しかし、戦死者の靖国合祀に際しては日清戦争によって成立した「戦死者」という用語概念はそのままは使われなかった。靖国神社への合祀には、狭義の「戦死者」と広義の「戦死者」の使い分けがなされたからで、それは靖国合祀の仕方にも違いが生じていたのである。狭義の「戦死者」は、戦闘による死亡者又は戦闘で負った傷がもたなくなって死亡した戦傷死者のみを規定し、それ以外の原因で死亡した者とを区別したからである。だが、実際の戦場では何処までが戦闘による死亡であったのかを簡単に認定することは困難であり、ましてや朝鮮半島での戦闘ではなく清国領内における戦闘のような広大な戦域をもったところ、さらに抗戦主体すら不明確な台湾での戦争のような事態になってくると、「戦闘による死亡」そのものを容易に認定することも出来なくなっていく。したがって、

「戦死者」を限定的に規定することは実際的にはほとんど無意味であった。それに意義を見いだそうとするのは、戦争美談という精神主義的なものか又は特定の政治的意図を持った場合でしかない。

そもそも、戦争での死者の多くは、戦闘での死者ではない。既述のように台湾出兵での死亡者はもとより日清戦争における死亡者にみられるように、多くは戦病死者であった。日清戦争・北清事変・日露戦争での戦闘死者と戦病死者の割合をみると、それぞれ日清戦争が一五・一パーセントと八四・九パーセント、日台戦争が一三・〇パーセントと八七・〇パーセント、北清事変では三二・五パーセントと六七・五パーセントと圧倒的に戦病死者が多くを占めており、熾烈な旅順攻略戦や奉天会戦を経験した日露戦争ですら六六・一パーセントと三三・九パーセントと戦病死者の割合は比較的に高かった。これは、日本だけの特徴ではなく南北戦争でも第一次大戦でも戦病死者の問題は深刻な課題であった。このため、国際的にも戦死者という場合は広義の意味での「戦死者」を指しており、本稿でも通常は広義の意味で用いている。

しかし、戦争の犠牲者は軍人軍属や日赤看護員だけではない。特に、戦線と銃後の区分けが不明な第一次大戦以降の戦争では、多くの一般市民や婦女子などが犠牲となり、さらに太平洋戦争における対馬丸事件に見られるような疎開学童を狙った米国潜水艦による魚雷攻撃から、戦略爆撃による都市空襲や原爆まで、非戦闘員が攻撃の標的となって意識的に殺戮されていく。したがって、近代の戦争では、戦争犠牲者に一般市民から農民、老人から婦女子を含める必要がある。このため、本稿ではこのような全ての戦争犠牲者を戦死者として表記し軍人軍属などの戦死者と区別して用いた。但し、現在、政府が行っている「全国戦没者追悼式」でいう「戦没者」とは「支那事変以降の戦争による死没者（軍人、軍属及び準軍属のほか、外地において非命にたおれた者、内地における戦災死没者等をも含むものとする）」<sup>98</sup>と、昭和十二年七月七日以降の戦争における犠牲者に限定しているため、本稿で言う

戦死者の領域では不充分であるので、本稿では「戦死者」として、台湾出兵以降の戦争や事変・事件等で死亡した人から戦後シベリアなどに抑留されて「非命」に斃れた人や一部戦後それまでの戦争にかかわって死亡した人並びにA級戦犯及び類似の者を除くB級C級戦犯容疑で亡くなった人を含めて用いている。

いずれにせよ、「戦地死亡者」などによって、陸海軍共に戦死者に関する情報は、国民に提供されその功績は名前と共に不朽のものとして記録されていくことになる。「官報」による戦死者情報の提供は、戦死者を国家の英霊とすることを可能とした。酬四恩会が発行した『征清殉難忠魂靈名録』<sup>(9)</sup>は、まさにそれを象徴するものであった。

次に、戦況についての情報提供であるが、伊藤内閣が初めて戦況を公示したのは、第一の戦争目的が達成された平壤会戦の戦捷報であった。それは、「官報」号外として、「彙報」欄に、

平壤ノ捷報 在広島大本営ヨリ今十七日午前一時六分発ヲ以テ左ノ電報アリ

として、「糧食運輸ノ大困難ニ拘ラス各道ヨリ平壤ニ向ヒ前進シ昨日ヲ以テ斉シク城ノ四面ヲ囲ミ激烈ナル戦闘ノ後大勝利ヲ得今朝未明ヲ以テ全ク之ヲ略取セリ」と報じていた。<sup>(10)</sup>次いで、黄海海戦については、九月二日の「官報」に、

黄海ノ捷報 昨二十日午前一時十二分在広島大本営ヨリ左ノ電報アリ

十七日午後零時四十五分大孤山沖ニテ海戦アリ我艦隊大勝利委細後ヨリ<sup>(11)</sup>

として、この時「官報」に初めて設けられた「戦報」欄に、黄海海戦に勝利した伊東祐亨聯合艦隊司令長官に下された勅語や前述の陸軍の「戦地死亡者」とともに掲載されたものであった。

このような戦闘をはじめ、戦中戦後に従軍して死亡した戦死者を靖国神社に合祀するのは、明治二十八年二月一五日に行われた招魂式による第二回合祀からである。<sup>(12)</sup>ここで合祀されたのは、戦死者一四九六柱であるが、こ

こで形式的に整えられていく靖国神社への合祀の形式についてみていく。まず、靖国神社への合祀において行われる招魂式と臨時大祭に関する陸海軍省の告示は、既述のように一二月二日付陸軍省告示第二二号と海軍省告示第二二号を以て出された「戦死者今般靖国神社へ合祀セラル」として招魂式と臨時大祭の施行についての告示であった。このなかに、「合祀人名八追テ告示ス」とあり、そこで告示された合祀人名は、海軍が、

海軍少佐従六位勲四等

坂元 八郎太

海軍一等水兵

山崎 信次郎（以下略）<sup>(16)</sup>

で、陸軍も、

陸軍少将従四位勲三等

大寺 安純

陸軍歩兵中佐正六位勲四等

今田 唯一

軍役夫

木村 長五郎（以下略）<sup>(16)</sup>

であった。

このように、日清戦争によつて戦死公報と合祀者名簿が「官報」によつて公示されるという形式が確立した。戦況情報には日露戦争などにおいても積極的に公示され、戦死公報の「官報」での公示も満州事変・支那事変はもとより昭和一六年まで行われていた。また、合祀者名簿の公示もその後は掲載の仕方や記載内容の変更はあるものの、昭和期に入つても合祀者名簿を「官報」で公示するという原則は、ある時期迄は遵守され執行されていた。つまり、戦死者を国家の英霊として位置付ける限りにおいては、制度的問題は留保するとしても、告示という形式を以てする公示による国民共有の情報化は堅持されていたといえよう。

これを象徴的に表しているのが、昭和一〇年に靖国神社から出版された『靖国神社忠魂史』全五巻であった。こ

の書は、陸海軍大臣官房が監修したもので、発行元は靖国神社ではあるが、実際的には陸海軍の公刊戦史と公刊合祀記録といってもよいであろう。ここに掲載された祭神が、公的に記録された帝国日本の英霊となり、広く一般の国民に提供されていった。時局は、軍部ファシズムが擡頭し、さらに忠霊塔建立運動が全国的に展開されていくなかで、英霊の国民的共有化は必至の条件ともなっていく。一方で、ヨーロッパでは現代的戦争の悲惨さを顕した第一次世界大戦によって起こっていった、戦死者墓地建設と戦死者慰霊の運動が展開されており、戦死者の英霊化と記録化と国民共有化が世界的風潮となっていく。かかる環境のなかで、昭和期の英霊化は、日本的戦死者慰霊のかたちである地域共同体の英霊をさらに発展させて日本帝国の英霊化へと普遍化させていくものでもあった。

このように、明治以降の伝統的な靖国合祀者の公表と国民共有化という基盤の上に、第一次大戦による世界的風潮としての戦死者の慰霊追悼と英霊顕彰とが重ねられ、「英霊」はより国民の身近な存在となっていく。つまり、明治以降の日本の伝統としての合祀者名簿の公示と英霊の国民化が、昭和期の靖国合祀の基本形であったことになろう。

しかし、昭和一八年秋以降、新たな靖国神社の祭神は広く一般に公示されてはいない。明らかに、日本的戦死者慰霊の基本型から外れている。それは、戦後の政府が戦死者の名前を含む戦死者情報も、非公式に厚生省が靖国神社へ通知した戦死者名簿とそれに基づき靖国神社が戦死者として合祀した祭神名簿をも公示してこなかったからにほかならない。尤も、後者については法制度的に規定されていない行政手続きによって行われたものであり、且つ憲法が定めている政教分離規定により特定の宗教団体への便宜供与は違憲の可能性があることから敢えて公示しなかったということはあり得ても、戦死者公示という日清戦争以降の先例を踏襲しなかった理由は明確ではない。このため、ある一定の時期からの戦死者については全て公式な記録として提供されず、国民が共有すべき国民として

の記憶として記録されないという不可思議な現象が起こってきた。

勿論、国家や政府以外では戦歿者を広く国民や世界の人々に伝えていくという行為はなされている。例えば、沖縄県の摩文仁平和祈念公園では、沖縄戦を中心としつつも太平洋戦争で犠牲となった人々を慰霊し、恒久平和を祈念するための戦歿者の名前を刻んだ慰霊碑が建立されている。そこに、慰霊碑に刻まれている戦歿者を探すための電子式案内器が置かれ、亡くなった人の情報を、平和の象徴として一般の人々に提供されている。これにより、碑石に刻まれている名前を電子パネルにより検索しその碑石を探し出せるように配慮されているが、さらにそこには次のように碑石の位置と名前だけではなく、犠牲となった戦歿者に関する最小限度の情報が表示されている。それによつて、ここを訪れる参拝者と犠牲者及びその遺族が一体となり、死者の魂と遺族が孤立することなく、世界の人々と思いを共有することが出来るように配慮されている。

この検索画面に表示されている犠牲者情報の事例をみると、次のようなものである。

# 沖縄県 糸満市真壁金城（二三四名）〔5/20〕

氏名	住所	生年月日	死亡場所	死亡年月日
金城 和子	沖縄県糸満市真壁二一	昭和一六年	真壁村真壁	昭和二〇年 六月一八日
金城 ウシヤ	沖縄県糸満市真壁二六	昭和二年 一月一九日	真壁村真壁	昭和二〇年 六月二日
金城 ウシ	沖縄県糸満市真壁二六	大正三年 七月五日	真壁村真壁	昭和二〇年 六月二〇日
金城 勝	沖縄県糸満市真壁二六	昭和三年一月四日	摩文仁村方面	昭和二〇年 六月一九日
金城マサ子	沖縄県糸満市真壁二六	昭和一〇年 五月一日	真壁村真壁	昭和二〇年 六月二〇日
金城トシ子	沖縄県糸満市真壁二六	昭和一七年 六月二〇日	真壁村真壁	昭和二〇年 六月二〇日



金城 玄一 沖縄県糸満市真壁二二〇 大正 四年二月二七日 パラオ島 昭和一九年 五月一八日<sup>(18)</sup>

ここでは、都道府県単位乃至沖縄県民では市町村の町名や字の単位別に設置されているの慰霊碑の位置と犠牲者に関する情報が揭示されている。このため、遺族や関係者など、参拝に来る人への案内が機械的に出来るようになっていたが、そこで示されている戦歿者情報は、氏名・住所・生年月日・死亡場所・死亡年月日であった。このため、この地を訪れる人々に、沖縄戦で死亡した全ての人々とアジア太平洋戦争にかかわって戦死した沖縄県民に思いをいたし、この地を訪れる人々にあの戦争とは何であつたのか、如何なる悲惨な結果をまねいたのかといったことを振り返り、戦争の実態を知らしめ、その齎す悲惨さを伝え、警告を発している。つまり、この摩文仁平和祈念公園に建立されている慰霊碑はまさしく警告記念碑でもあつた。

この画面情報だけでも、多くのことが語られていることが判る。まず、金城ウシヤ・ウシ・勝・マサ子・トシ子は住所と年齢からして一家ではないかと見られること、勝を除くと一家は自宅の近くで死亡していることとまさしく全滅的な状態に近いこと、勝が斃れたのは摩文仁で年齢的にみると学徒ではなかつたかと思われることといったように、沖縄戦の悲惨な状況が浮びそこで斃れた彼らの無念さが伝わってくる。なお、金城玄一は昭和一九年にパラオで死亡していることから戦死ではなからうか。沖縄県民は、一方で多くの若者が出征して兵士として戦場で斃れ、残された銃後の一般県民が戦場化した生活空間で家族共々犠牲となつていった。

このような犠牲者に関する情報の提供の仕方は、国際的に見ると一般的でもある。アメリカ軍墓地では、管理事務所が直接その役割を果たしているが、多くの国はそのような財政的余裕もないことから、その墓地の管理棟などに、そこに埋葬されている戦歿者の名簿が置かれており、墓参者はそれを頼りに探し出せるようになっていて共に、当該墓地に関する由来や管理などについて説明したものが合わせて提示されている。例えば、フランスのバイ



ニー英連邦軍墓地には、<sup>①</sup>1939-1945 THE WAR DEAD OF THE COMMONWALTH BAYEUX MEMORIAL  
Calvados LABONTE to YOST<sup>②</sup> と題した埋葬者名簿に於

BALDWIN, Trooper. WILLIAM STEWART. D/ 46757. and H. Q. 4th Cdn. Armd. Bde. Royal Canadian  
Armoured Corps. 20th August 1944 Age 23. Son of Andrew and Louisa L. S. Baldwin of Waterloo,  
Shefford Co., Province of Quebec. Canada. Panel 19 Column1.<sup>③</sup>

と、墓石の碑面に刻まれているものと同じような情報が記されている。尤も、英連邦軍墓地の墓標は石板型で基本的に形状は同型の統一型になっている。このため、宗教上の区別は石板に十字架やダビデの星、三日月といったそれぞれ宗教を象徴する意匠を刻んで分別されている。

なお、フランス軍墓地の場合はキリスト教徒が十字架型石柱を、イスラム教徒がモスク型石板により区別され、バルダンのような巨大な墓地の場合はキリスト教徒の墓域とイスラム教徒の墓域とが分けられ、さらにイスラム教徒のための独自の追悼施設をも設けられている。どこの国の軍人墓地と戦死者慰霊追悼施設でも、戦死者への畏敬と顕彰への配慮がみられるが、そこには戦死者の尊厳を守るという大原則が貫かれている。戦死者の尊厳を守るということは、死者の名誉を守り、死者の魂を冒瀆しないことにある。その基本の一つが、死者の信仰を尊重すること、それを無視し蹂躪することは許されない。このため、各国の墓地や慰霊施設では死者の信仰への配慮がなされている。日本においても、戦前の軍用墓地や地域共同体などが設けた軍人墓地や共同墓地では、このような死者の尊厳を守り死者の信仰への配慮がなされていた。戦死者を祀るときにもっとも重要なことは、死者を冒瀆しないことで、そのためには絶対に死者の信仰を犯さないこととその魂を汚さないことである。バルダンのフランス軍墓地におけるキリスト教徒・ユダヤ教徒・イスラム教徒への配慮は、死者の精神世界は神聖不可侵の領域であ

るじつを語つてもいい。

やつ、ドイツ軍墓地の事例をフランスの MONT-DE-HUISNES 独軍墓地とみるや、そのにき『NAMENBUCH  
Deutscher Soldatenfriedhof 1939-1949 Mont-de-Huisnes Frankreich VOLKSBUND DEUTSCHE KRIEGSG-  
RÄBERFÜRSORGE E. V. Aufgestellt in Zusammenarbeit mit der Deutschen Dienststelle (WASt)』やつ、  
埋葬者名簿の Seite 2 びんの一例をみるや、

Ahlefeldt Otto Obergefreiter \* 2.12.1920 + 8.6.1944 Gruft 13 Grabkammer 78

Aksenow Ivananovitsch \* 1911 + 6.10.1942 Gruft 16 Grabkammer 20

Alajov Wassili \* 28.7.1919 + 23.1.1943 Gruft 16 Grabkammer 11<sup>(三)</sup>

とある。

この墓地は、ドイツ軍墓地では稀少な石棺積重ね式石板型墓標形（ドイツ軍の一般的な墓標は、十字架型か石板式銅製プレート型で、このような方式はイタリア軍墓地で稀に見られる）で、墓地全体が円形式二階建になっており、一階には一から三五の部屋が二階には三六から六八のそれぞれの番号が付けられた部屋に分けられている。この部屋には、左右の壁面に三段四箇、合計一二箇の、中央壁には三段二箇合計六箇の棚式石板が嵌め込まれ、一つの石板に上下各三個合計六箇の銅製プレートが填め込まれている。この銅製プレートが埋葬者の墓標となるが、その数え方は埋葬者名簿に書かれている説明によると、下の左から番号が付けられ、第一段目が1から30、二段目が31から60、三段目が61から90、四段目が91から120、五段目が121から150、六段目が151から180の番号が付けられていることになっているが、現場の部屋にはその番号はない。実際の部屋の状態は、入口の上部に銅製のプレートが填められ、そこに部屋番号が付けられているだけである。

ここで、六八番の部屋の右壁面入口一段目の状態をみると、プレート番号でいう上段が118から120、下段が88から90となるプレートに刻まれている墓標情報は

- 118 HERMANN EPPING GEFR. \* 2.12.1905 + 24.8.1945
- 119 WALDIN WUNSCH GEFR. \* 8.1.1900 + 17.10.1945
- 120 JANOS GREIOS SOLD. \* 10.10.1899 + 21.8.1945
- 88 OTTO KOERBER SOLD. \* 3.8.1906 + 13.9.1945
- 89 PAUL WEBER UFFZ. \* 19.5.1906 + 12.2.1946
- 90 WILLY KOEHNER OBIT \* 21.11.1894 + 8.12.1946

と、名簿よりは簡略化されている。これは、敗戦国といつことからかつての敵国の土地に墓地を確保することが困難であったということも理由の一つであろうが、さらに戦死者の数が余りにも多すぎることと東西ドイツに分割された時代が長かったことから、余裕をもって墓地を設置し、死者を葬ることが出来なかつたことにも原因があるのではなからうか。いずれにせよ、墓標に記されている埋葬者情報は名簿より多くはないが、名簿そのものは一般に公開されていることから遺族や関係者が死者を探す際に必要な情報を出来る限り多く書き込んでおく必要性があるからでもある。

このような英独軍墓地と埋葬者に関する情報をみると、沖縄県の摩文仁平和祈念公園に建立されている平和の礎に刻まれている戦争犠牲者情報と電子版の検索情報は、国際的標準からしてまさしく戦歿者慰霊のあるべき姿の一つを示したものであると言える。

このように、多くの国では国家が行った戦争に対して政権や政治制度が変わってもその戦争で死亡した人々を慰

霊していくことは国家の責任としてその勉めを果たしている。ドイツ軍墓地のように、国家のかたちが変わっても、その国家を構成する国民が変わらない限り、その国民を纏めていく組織としての国家には、かつての戦争で死亡した人々を慰霊する義務が課せられているといえよう。勿論、そこでの責任の果たし方はさまざまな形がある。ドイツの場合のように、法律で規定しているとはいえ基本的には民間団体（前註（87）参照）が管理しているドイツ人戦歿者墓地もある。このような各国の事例をみていくと、日本の事例は世界的視点からすると例外的といってよい。それは、戦歿者に対する共同墓地を国家が管理していないことと、そもそも日本には国家の戦歿者を慰霊する施設がないからにはかならない。戦後行われている全国戦没者追悼式も、飽く迄も「支那事变」以降の戦歿者を追悼するというものであって、大日本帝国が行った全ての戦争の戦死者を追悼するわけではない。つまり、その意味では、日本国は戦前も戦後も国家として国民に対して責任を果たしてきたとはいえない。このため、国民は国家とは無関係に独自の方法で戦歿者の慰霊追悼と顕彰とを行っていく。それが、日本の戦歿者慰霊のかたちとなっていく。したがって、太平洋戦争での軍部の都合により軍事的敗北を隠蔽するために行った靖国合祀者の非公示と、戦後の遺族年金などにかかわる業務に対して政府として認定した戦死者と、それを法的手続きに基づかない非公式的行政処置として靖国神社にその名簿を提供するという行為は、戦死者を国民の記憶として共有化するという戦歿者に対する日本の伝統に反したものであり、さらに戦後憲法下においては法律論的にも手続き論的にも疑問が生じる大きな問題であるといえよう。

#### （六）外地統治体制下の異民族戦死者と靖国合祀問題

そもそも、近代国民国家の時代は、「国家の英霊」を作り出す時代でもある。それは、国家のあり方と戦争の仕

方が前近代のものと根本的に異なるからでもあった。

欧米帝国主義国家を模範として近代国家建設を目指していた「大日本帝国」という国家は、明治維新という内戦により誕生した藩閥政権による支配体制と、欧米帝国主義的対外膨張主義による異民族支配体制とによる二重の複合的矛盾構造をもっており、そこでの国家統合のための支配の論理も維新絶対化論による国民統合の論理と、欧米の文明論的国家論による対外膨張主義による国家統治の論理に、天皇制国家論による異民族支配の論理とが相互補完的関係性のなかで築き上げられたものであったことから、そこにおける国家の支配思想でも欧米型の近代化や文明国の普遍主義的な論理と天皇統治による国体論の系譜の論理とを融合させていくという、まさしく複合的国家による本源的矛盾を包含していた。

勿論、帝国日本における異民族支配体制は、既に北海道アイヌ支配において実践されてきていたものであった。

明治五年、人口僅か一万五千人から一万八千人といわれた寡少な北海道アイヌ民族<sup>10</sup>は、その経済力、軍事力なども日本帝国と比べて余りにも弱小であったことから、日本帝国はアイヌ民族の存在そのものを無視する政策で対処することができた。そもそも、北海道開拓を「内国植民地化」<sup>11</sup>としていた明治政府にとって、北海道アイヌ民族支配は共存でも共生でもない単なる吸収でしかなかった。法的には、「北海道旧土人保護法」<sup>12</sup>によって狩猟民であった彼らの土地の収奪が行われていく。尤も、この法律は明治三一（一八九九）年に制定されたものではあるが、「すでに一八九三年「明治二六」年の第五回帝国議會および一八九五年「明治二八」年の第八回帝国議會に、そのもとになる法案が提出されており、後者の法律案提出に先立って、アイヌの有力者が議會を訪問し、その通過のための働きかけに当たっている……アイヌにも旧土法の成立に前向きに関わった者がいた」<sup>13</sup>といわれている。その背景には、北海道全域に多くの和人が移住してきて少数民族となっていた北海道アイヌ民族の居住区領域が脅かされてい

たことにもある。さらに、同法制定には保護と同化とが一つの政策として確立していたということもあった。明治三四年に施行された「旧土人児童教育課程」によって、「アイヌ民族に対する、言語と文字による『日本化』<sup>(18)</sup>」臣民<sup>(19)</sup>化は決定的となった<sup>(20)</sup>」とも言われているからでもある。この、アイヌ民族の同化を象徴する一つが、アイヌ人兵士の誕生であった。

『近代白老アイヌのあゆみ シラオイコタン 木下清蔵遺作写真集』<sup>(21)</sup>に、昭和六年の満州事変のころに「コタンの青年が出兵する際に見送っているところ」と記された出征兵士を家族が送り出している写真が載せられている。この写真は、構図的に見ると極めて不自然であるため、作画的に撮られたものではないかと思われるが、少なくともアイヌの部落では出征するアイヌ人兵士と愛国婦人会に属していたアイヌ人の母とアイヌ人の誇りと伝統を抱いた祖父が日本軍の軍服を着た青年を戦場に送り出すというかたちで描かれたもので、戦時下のアイヌ人の置かれた状況を端的に写しだしたものであるともいえよう。

アイヌ人の同化を象徴する「出征」は、かなり早い段階から実施されていた。軍役の基になるのは戸籍の整備であるが、アイヌ人の継続的な戸口調査は明治五年以降から行われており、その時の人口は一五二七五人で、戸籍もこの年頃からつくられていた<sup>(22)</sup>。このため、アイヌ人青年の徴兵と出征・従軍は、早くから和人と同様に扱われていた。北海道への徴兵令の施行は、明治一〇年に箱館・福山・江差の三市街に適用され、明治一九年に渡島・後志・振石・石狩の四国にも施行され、さらに同二一年に全道に施行されたが、アイヌ人も和人と同様に徴集されている。アイヌ人の徴集は、同二九年の一名が最初で、「爾後年々徴集シ四十三年迄二現役徴集百三十六人補充兵徴集三百八十二人」<sup>(23)</sup>で、大正七年までの徴集総数は現役三四九人・補充八三八人であった<sup>(24)</sup>。このなかで、外戦での出征は「日露戦役に出征したるもの六十三名にして、内戦死三人、病死五人、廃兵二人を出せり。戦功に依り金鷄勲章を

賜はりたるもの三人、其の他の勲章を賜りたるもの五十一人」であつたといふ。<sup>(12)</sup>

しかし、北海道アイヌ民族と異なり、人口三〇万人以上の台湾原住民と二五〇万余の漢族系台湾移住民に対する支配は、それまでの論理や制度では対処できなかった。そこに、台湾における民族政策と帝国の統治支配の原則論との葛藤と矛盾が生まれていく。それを象徴するのが、台湾人戦死者の靖国合祀問題であり、それが如何に深刻なものであつたかを示しているのが建功神社と台湾護国神社の存在であつた。

一九四五年一〇月、台湾総督府解体時の台湾における宗教施設としての神社は、本島総鎮守の官幣大社台湾神宮と官幣中社の台南神社に国幣小社である新竹神社・台中神社・嘉義神社の三社と、県社二〇社、無格社三〇社で、この他に別格社たる建功神社と台湾護国神社があつた。<sup>(13)</sup> ここで問題になるのが、近代国家の根幹をなす戦歿者慰霊における国家祭祀の儀礼施設である建功神社と台湾護国神社が、何故に昭和二〇年という段階においても存続していたのかにある。この二社が存続しているということは、台湾総督府が創建した台湾における戦歿者慰霊施設が、重複して存置していたということであるからにはかならない。実は、この重複した戦歿者慰霊施設の設置と存置というところに、「大日本帝国」という国家の台湾統治の支配原理が表されているだけではなく、帝国日本の外地統治の根幹にもかかわる国家統治の構造的矛盾を顕すものであるが、さらに、このことは靖国神社による戦死者慰霊の制度的欠陥を示すものでもあつた。

この、「大日本帝国」の外地統治支配構造の矛盾と台湾統治の問題を端的に示しているのが、朝鮮人戦死者の靖国合祀であつた。そもそも、朝鮮人が靖国神社に最初に合祀されたのは、大正一五年四月一五日の陸軍省告示第八号による「大正三年乃至九年戦役並同戦役二継キタル出兵」で陸軍の雇員として従軍していた京畿道出身の襄大永であつた。<sup>(14)</sup> 朝鮮人の合祀者は、満州事変以降急速に増えるが、昭和八年三月二九日には陸軍軍人として一等憲兵補



蔡達黙をはじめ馬夫監督の崔昌源から馬夫まで合祀されていた。<sup>15)</sup>

だが、台湾では昭和一六年まで台湾人の合祀者は一人もいない。それは、帝国の外地統治における台湾の事情に關係していたからにほかならない。霧社事件を事例としてみて、原住民叛乱の鎮圧のために従軍して戦死したは、軍人・警察官・官役人夫の五九名であつたが、このなかで靖国神社に合祀された者は軍人と警察官の日本人三〇名でしかなく、全戦死者の四九・一パーセントを占める台湾人は外されていた。まさに、帝国日本と台湾の關係では、靖国神社はあくまでも日本人だけの慰霊祭祀の施設でしかなかった。このため、台湾総督府は靖国神社合祀以外の方法で台湾人戦死者を慰霊しなければならなかった。そこに、建功神社が創建された理由がある。まさしく、靖国神社は台湾人にとって台湾人差別の象徴でもあつたことになる。

このように、後述する台湾人の靖国合祀という問題は、大日本帝国の外地統治支配体制下における支配民族差別と異民族間差別という二つの大きな矛盾を示すものである。それは、靖国神社の問題を純粹に歴史学的に検討していくならば必然的に導かれていく課題でもある。靖国神社の本質は、実は、靖国神社とは何であつたのか、靖国合祀とはどのような意味を持っていたのかということを、歴史学的に明らかにしていくことによって、はじめて解くことが可能になるのではなからうか。

#### (七) 靖国神社をめぐる学説上の若干の問題

以上の、帝国日本における戦歿者慰霊について、靖国神社をめぐる問題を中心にみてきたが、ここで、さらに現代の靖国神社に対する学問的諸説について若干の検討を試みたい。

確かに、現代の靖国問題は、純粹に国家の戦歿者慰霊祭祀の問題だけに起因しているわけではない。それは、日



本の戦後政治史の大きな課題の一つに大日本帝国を崩壊させた戦争の評価をめぐる対立に根本的な原因があり、その一つに侵略戦争と軍国主義の象徴としての靖国問題がかかわっているからにほかならない。しかも、その多くは、東京裁判と関係したA級戦犯の靖国神社合祀であった。つまり、そこでの論争は、一九四一年二月八日以降の戦争に対する考え方をめぐる対立を根幹とするもので、根源的には東京国際軍事裁判の延長上に位置付き、そこでの論争は自衛の戦争論と侵略戦争論との対立を基本とするものであった。この論争の一角に、靖国問題がある。実は、現代論争になっている「靖国問題」とは、あの十五年戦争ともアジア太平洋戦争とも、さらに大東亜戦争とも呼ばれている「あの戦争」に対する評価をめぐる政治的対立を基本軸として論じられている政治論争の一つであって、必ずしも純粹に且つ單純に戦争犠牲者を日本という国家や日本人社会において如何に慰霊追悼するかといったことにあるのではない。勿論、本質的な問題として靖国神社の国営化がある。つまり、今日の靖国問題とは、一方でA級戦犯の合祀と天皇の拒否、他方で靖国神社の国営化という二つの軸があり、それが相互に関係し合っている所に特徴があるといえよう。

このようなことを踏まえて、今日論争になっている靖国問題について論点を整理してみるため、筆者が特に注目した近年の靖国神社をめぐる議論や戦没者慰霊の問題について論じた著作物を若干挙げて検討していきたい。

まず、靖国神社の問題を歴史学的に明らかにしていったものに赤澤史郎の『靖国神社』がある。このなかで、赤澤は「戦没者の『慰霊』追悼は、もともと非政治的な、個人の内面の自由の自由に属する行為であって、政治的な紛争にはなじまないものである」とが、「他方では、戦没者の追悼をめぐる政治というものが存在する」のであり、それは「過去の戦争の評価は広い意味で現在の政治的立場と結びついているからである」とし、それ故「誰が追悼すべき死者であるのか」と「追悼の形式や意義をめぐる政治対立が生ずる」と鋭く指摘している。だが、赤澤の指摘

は、戦後の靖国神社問題については極めて実証的で論理的であるが、戦前の靖国神社の問題については必ずしもそうなっていない。それどころか、そこにおける間違いが靖国問題の本質を見誤らせる結果を招いている。

赤澤は靖国神社への合祀者の決定について、制度論的にも実態論的にも大きな誤解をしている。その原因は、赤澤がきちんとした歴史学的検証をせずに靖国問題を論じてきたことにある。赤澤は、「靖国神社の祭神は天皇への上奏と裁可によって決定されるタテマエとなっており」<sup>⑩</sup>として、祭神の決定は陸海軍大臣の合祀者上奏により天皇が裁可するという手続きで決定されるという形式化論議で語っていた。だが、前述のように制度論的には飽く迄も靖国神社への合祀は、天皇から「合祀被仰出」たものであることと、それを祭神とすべく招魂祭も「招魂式執行ノ儀勅許アラセウ」れたものであることで、そのいずれも天皇の祭祀大権の一つであつた。しかも、これを歴史学的に検証すると、決して赤澤の言うような「タテマエ」的な形式的なものではなかつた。形式化し形骸化したのは、戦後の合祀であつて、しかもそれが一九七九年四月一九日にA級戦犯の東条英機など一四人が靖国神社に合祀されていたことが明らかになつたからである。これは、当時の靖国神社宮司であつた松平永芳が「率先して合祀した」というもので、それは「昭和五三（一九七八）年に松平永芳が昭和天皇の内意を経ずかつ天皇の意に反して勝手に東条英機以下一四名のA級戦犯を合祀するという暴挙」<sup>⑪</sup>であつて、そのことこそが異例であつた。つまり、松平の「暴挙」は、さらに天皇制国家の論理における「暴挙」であることはもとより、靖国合祀の伝統からして論理的にも本来的にも靖国神社側も靖国神社支持者から厳しく批判されるべきものであるからにほかならない。それが無いと言つことそのものが、「タテマエ」論化させてきた側の本質の問題にあるのではなからうか。尤も、戦後憲法下と現行の「一宗教法人としての靖国神社についていえば、「昭和天皇の内意を経」ることも、国民の象徴たる天皇の「参拝」「勅使差遣」のほうが問題になるであらう。それは兎も角として、赤澤の「タテマエ」論は制度論的にも事

実としても間違ひである。陸海軍大臣が帝国憲法の制度に従ひ上奏の手続きを踏んで正式に上奏したものに天皇が異議を唱えると言ふことは帝国憲法制度の運用上においてはできないことから、確かに陸海軍大臣の上奏は裁可されるのが通例であるため祭神の上奏裁可は形式的なものでしかないという指摘は的外れではないが、それは飽く迄も法制度運用の現象のみをみた見解でしかない。その形式、つまり公式の手続きを踏むものに対しては天皇は異議を挟むことはしないため、天皇の意に反しないための手段が講じられることになる。それが、法制度の実質運用ということになる。この場合に行われるのが、内意を予め伺うという手続きで、それが陸海軍が作成した合祀候補者を奏するといふもので、内奏乃至それに準ずる実務的手続きといふべきものであつた。ここにおいて、天皇の内意によつて合祀候補者が削除され台湾総督府が上奏書を作成し直すといふ大きな事態となつたのが台湾人戦死者の靖国神社合祀問題で、それを公文書に残されている記録から論じていくのが本論の目的の一つである。

それは兎も角として、さらに赤澤は、「靖国神社の祭神は、戊辰戦争から西南戦争に至る幕末維新期の内乱の死者を中心としたものから、主に日清戦争後には外征戦争の死者を中心としたものになる。この祭神の変化は、従来の官軍・賊軍の対立の中での官軍の死者の顕彰」から「官軍の外延を拡大」して「国民」的なものに拡張」させ、「従来の国内の賊軍は、日本の外の敵軍に変わった」とし、「ここに来て靖国神社は、近代天皇制国家の対外的戦勝や国家的発展を約束し守護する軍神の神社となり、軍国主義が国民の中に浸透する中で、その合祀基準の本来持っていた政治性は国民にとって自覚されにくいものになっていく」とする。だが、ここでの指摘は歴史的事実としても間違ひである。確かに、西南戦争までの東京招魂社時代での合祀者については合祀制度も確立して居らず、ましてや近代国家の戦歿者慰霊という国家観と戦争観とが固まっていなかった時期のものとして除いて考える（つまり征台の役や江華島事件を別として）としても、第一二回と第一五回合祀にみられるように壬午軍乱と甲申事件

という外国での紛争での犠牲者合祀が行われ、そこでは明らかな「国家の犠牲者慰霊」の考えが誕生していたと見るべきであろう。さらに、波線に見られるように「日本の外の敵軍に変わった」といったように単純化できるものではなかった。そもそも、「国内の賊軍」の原点となる幕末維新の志士の合祀は日清戦後も延々と続き、昭和四年の第四五回合祀においてすら陸軍省・海軍省告示第二号において「安政五年乃至明治元年ニ於ケル殉難者」として「姉小路公知 山城国」「鎌田出雲正純 鹿児島藩」「妙円寺月性 周防国」として一五名が合祀されているように、靖国問題のもう一方の特徴である薩長討幕派の神社という性格は昭和になっても変わることなく存続していったのである。況んや、理蕃政策で台湾で戦死者した軍人軍属はもとより千数百名にのぼる警察官の合祀から第四六回合祀となる昭和七年四月七日陸軍省・海軍省告示第二号「昭和五年台湾霧社事件ニ関シ死歿シタル」者として、「台湾総督府庁警部勲七等柴田一 千葉県」以下の者が合祀されているように、外戦の戦死者だけではなく、赤澤は、事実を検証して論じるべきであろう。

さらに、赤澤は太平洋戦争開戦前後ごろにおいて「神道的な宗教的伝統を欠いた植民地において、靖国神社への合祀という顕彰の仕方が、違和感をもって受け止められる可能性は考慮されていなかった。靖国神社への植民地人の合祀は、これ以前から少数だが存在していたが、植民地人を対象とした陸軍特別志願兵制の始まる日中全面戦争期から本格化していくのである……靖国神社の合祀基準の狭隘性や、逆に植民地人への急激な拡大が、結果的に『殉国』者の顕彰という目的とは矛盾する要素をはらんでいたのであった」とする。だが、これも前述の高橋の論理（序論註11参照）と基本的に同じで、何等の実証性がなく極めて観念的で主観的ではない。少なくとも、このような事実を見いだすことは出来ない。そもそも、ここで語られている波線を付けた「違和感をもって受け止められる可能性」を戦中期で証明するところのような事例があるのか、靖国神社合祀の「本格化」とはどのようなことを

意味するのか、「植民地人への急激な拡大」が何故に「殉国」者の顕彰という目的とは矛盾する要素」をはらむのか、といった論理の中核になる事象に対して、何等の史料根拠の提示も何等の説明もない。勿論、ここで赤澤が指摘しているのは、歴史的に残されている事実関係からみるならば、赤澤の指摘とは逆の事例が多くみられ、少なくとも筆者の管見では赤澤の論理に適合するのは戦後の事例でしか見出すことができなかった。

基本的に、「植民地人」の戦死者に、宗主国への殉国という意識、宗主国側からの植民地人戦死者への顕彰の意識がないということはあり得ない。英連邦軍や仏軍の墓地に見られるように、インド兵やグルジア兵、アルジェリア兵やモロッコ兵などのアフリカ兵などは植民地兵として、大英帝国やフランス共和国によって慰霊顕彰されることのほうが一般的だ。台湾では、台湾人の靖国神社は長年にわたって認められていなかったことから、それに代わる建功神社への合祀と日本式戦死者墓への埋葬と顕彰という形式が取られていく。すなわち、帝国日本の軍属や軍夫として従軍していった者が戦死しても、日本人と同等に扱われない、すなわち台湾人への差別が問題になっていたのであって、台湾人を日本人同様に靖国神社に合祀されるということが問題になっていたわけではない。つまり、本来的には、「違和感をもって受け止められる可能性」といった設定も、「殉国」者の顕彰という目的とは矛盾する要素」との論理も、多くが戦後の解放後の価値観での問題設定でしかない。まして、植民地人合祀者は「陸軍特別志願兵制の始まる日中全面戦争期から本格化」するのではなく、志願兵制度を認める見返りとしての靖国神社合祀であったのあってその逆ではなかった。

つまり、赤澤の問題は、靖国問題について、歴史的観点から追究しているにもかかわらず、靖国神社が大日本帝国という国家において最も機能していた一九四五年以前の領域における実証的研究が乏しいという点にある。

この点を鋭く指摘したのが藤田大誠であった。<sup>(18)</sup> 藤田は、近年、多様な学問分野において活発に行われてきている

戦死者（戦死者）の慰霊・追悼・顕彰に関する研究を、慰霊・追悼・顕彰の概念論、「靖国問題」、多様な分野における共同研究の成果を軸に、「近年の日本における戦死者に関する慰霊・追悼・顕彰研究の動向」<sup>⑧</sup>を丹念に整理するなかで、戦後の研究は神道学や宗教学、歴史学や民俗学だけではなく社会学・文化人類学・政治学・法学などの様々な学問領域における研究が行われかなりの成果を挙げてきているが、そのなかで「靖国神社の『近代』の研究は、意外なほど乏しく、『近代の靖国神社に関する史料の全体像も未だ明らではなく、さらに『公文書や関連する原資料に直接当たって考察している研究は極めて少ない』とし、「未だ靖国神社の全体像を制度的にも示し得たとは言い難い状況」にあるとする。このなかで注目したいのは、『靖国神社百年史』資料編上巻の「靖国神社内務省移管に関する書類」中の大正一三年のものと推定される「陸軍省関係書類」の分析を通じて、「主に陸海軍省管轄のもとに歴史を刻んで来た、神社としては全く特殊な経緯を有する靖国神社」とし、さらに「神道人・議会人らにとつての、『政府』（内務省或は神祇特別官衙）を介して天皇に繋がる『祭政一致』観と、軍独自の回路で『大元帥』たる天皇と繋がる『祭政一致』観（いわば『祭軍一致』観ともいえよう）の相違が決定的にあるといわざるを得ない」とした指摘は重要であろう。

だが、藤田の「近代」と「全体像」「制度論」とは、「近代の国家的な中心的戦死者慰霊施設がなぜ靖国神社、即ち『神社神道』の形式であり続けたのか、ということに対する歴史的追究を精緻に行なうことなしに『戦後』の戦死者慰霊・追悼の問題に対する処方箋を与えることはあり得ない」ことから、「今後、『戦後』を語る前に踏まえるべき靖国神社の近代史研究こそが重要課題」で、「靖国神社」に主体を置いた「靖国神社近代史研究」にあるようだ。確かに、「靖国神社」そのものを語り論じるのであれば藤田の理解は正しい。しかし、現代の靖国神社問題は、一宗教法人としての靖国神社や一宗教施設である靖国神社にあるのではない。日本という国家において、戦死者を



如何に慰霊顕彰していくのか、近代日本において戦死者が如何に慰霊顕彰されてきたのかという、国家と戦死者の關係にある。このため、追究し解明していかなければならない課題は、少なくとも、歴史論的には、陸海軍における合祀者の決定から確定までの過程と合祀者（祭神）の合祀理由という靖国合祀制度の運用実態の問題があり、法制度論的には近代国家としての戦死者の国家祭祀にかかわる法制度と法運用の問題が、社会史的には靖国神社・護国神社・営内神社での戦死者の慰霊祭祀と地域共同体や遺族という社会と個人との關係の問題（すなわち、国家と社会や個人の国家の論理と個人の信仰との關係、軍用墓地と軍人墓地との關係にみられる棲み分けと共存關係）があり、宗教論的には遺族や一般の人々さらには国民が理解できるように祀られている祭神の霊がどのように扱われているのかという素朴な問題から死者とその遺族を納得させる死者の信仰と異なる者の魂との關係性の問題である。さらに、より重要なものは、この靖国神社にかつては天皇が、近年でも小泉純一郎父子をはじめとする首相や国会議員といった日本国家の公職を持った者がその肩書きで参拝をするということからすると、靖国神社に祀られている祭神は、一宗教法人としての靖国神社の祭神としてではなく、日本という国家が記憶しておかなければならない不朽之芳として、その名が刻まれその功績が国民共有の記憶として受け継がれていかなければならない。それには、ドイツ・イギリス・アメリカ<sup>14)</sup>や韓国<sup>15)</sup>のように戦死者が国家と国民の名において記録され記憶されそのための然るべき処置がなされていく必要があるのではなからうか。

勿論、既述のように、日本がそのような靖国神社の祭神を秘密にしてきたということはない。大日本帝国においては、日清戦争で戦死者が『官報』によって告示されたように、公開が原則であつたし、靖国神社への合祀は陸海軍の私的な行為ではなく帝国としての主権者たる天皇が公式に行う公的行為であつたことから、合祀者名簿は『官報』に公示され国民に公開されていたとともに遺族名簿に載せられたことを含めてその旨が通知されていたし、靖



国神社は合祀者の詳細を書籍に纏めて出版し国民に公開していたからであつた。その限りにおいて、まさしく現在の靖国神社は国家の戦歿者慰霊の施設としての役割も機能も責任も果たしてきたとはいえない。藤田の指摘は、このようなことを踏まえた上での靖国神社史研究の視点が欠けているのではないかと思われる。特に、戦後においては、合祀者を含めた行為が、非公然的で非公式的になされていることと、一宗教法人となり私的な組織となつていくことから、同社に所蔵されている戦前から引き継いだものを含めた公文書類の公開利用にかかわる研究環境条件の問題を踏まえないならぬのではなからうか。

さらに、藤田は、国立公文書館所蔵「各種調査会委員会文書」「行政調査会書類・十二幹事会小幹事調査案」

中「三、靖国神社ヲ内務大臣ノ管轄ニ移スコトニ関スル小幹事会調査案（大正一四年六月一七日）」に注目し、ここでは「靖国神社を単に『陸海軍人ニ特別ノ関係アルモノ』とせず、『広く一般国民ノ神社タラシムルハ正ニ国民精神作興上必要アルニ因ル』とする主張は『理論上有カト思惟セラルル』としている点で、先述の賀茂百樹の見解と共通性を持つ」とし、さらに、「行政調査会書類・二十五陸軍省幹事提出議案」中「七、靖国神社ヲ内務省移管ニ対スル意見（同第七号）」、「八、靖国神社移管後ノ措置ニ関スル件ニ対スル意見（同第八号）」における陸軍省の反論をみながらこの内務省移管案は挫折したと述べているものの、靖国神社を国家の神社や国民の神社と使用していた事実を明らかにしていった。しかし、「早くから靖国神社は、中央における国家的戦歿者慰霊・顕彰の場としては確立していたものの、明治末期以降の『神社行政一致』という『国家神道』の拡大志向にも拘らず、靖国神社との歴史的密接性を主張する陸海軍省がその管理を手離すことはなく、『単なる軍人のための神社化』さえも懸念されたが、三十年の長きに亘り靖国神社宮司を務めた賀茂百樹の様々な尽力もあって、『一般国民のための神社』の性格は失われなかつた（さらに『国民』との繋がりを重視するベクトルが強かつたといえよう）」と述べて

いるが、その根拠はあくまでも宮司の賀茂百樹の努力を高く評価したものでしかなく、論理的な飛躍があるように思われる。波線の文面は、藤田の希望を記したものではなからうか。

この国家の機関について、高橋は、江藤淳の文化論的靖国論を批判する中で「靖国神社が国家機関としてその本来の機能を果たした約九〇年間」<sup>(18)</sup>とし、さらに「靖国のように、戦死者のなかでも軍人軍属、戦士の死者のみを遇するという決定をしたのは、これもまた『文化論』を超えた国家の政治的意志である」<sup>(19)</sup>とする。そこには、高橋の「靖国神社の『祭神』は、単なる『戦争の死者』ではない。日本国家の政治的意志によつて選ばれた特殊な戦死者なのである」<sup>(20)</sup>と、靖国神社を近代天皇制国家における英霊とされた天皇の軍隊の戦死者を祀る国家機関であり国家の施設であるとした認識が前提としてある。だが、果たしてそうであらうか。

この問題は、井上順孝でも同じものがある。井上は、「靖国神社への相反した想いの背景には、言うまでもなく戦争そのものへの相反する評価がある」<sup>(21)</sup>と、戦後の靖国問題の本質を鋭く指摘し、それを踏まえながら「戦死は個人にとっては根源的不条理とでもいえる事態である。であるからこそ、そうした死をもたらし主体となった国家が、戦死者たちに慰霊もしくは追悼という儀礼の場を用意することになるのは、集団の論理からすれば必然的とも言える」<sup>(22)</sup>として解決の方法の一つを提起しているが、そこでの前提として「戦前に戦死者を祀る国家的施設として機能していた靖国神社」という<sup>(23)</sup>、靖国神社観に束縛されていた。ここでも問い直されなければならないのは、日本人の心の中や精神的支柱に、靖国神社が入っていくのがいつであり、それが日本人社会の普通のものになつて定着したといわれるのはいつであるのかといった本質的問題への問いに対する解答ではなからうか。

したがって、田中伸尚のような設定は、主観的には理解できるものの本質論的には間違っているのではないかという疑問が生れる。確かに、田中が指摘するように「戦前戦中、天皇・国家のための戦争（聖戦）による戦死者の

ほとんどは、生を全うできず、途中で中断させられる酷い死であった。その死は国家によって英霊と意味づけられ、靖国神社の神として祀られ（合祀）、讃えられ（顕彰）てきた<sup>(83)</sup>のであり、それ故に「戦後の社会になってもなお、国家が遺族の同意も得ずに一宗教法人の靖国神社に合祀（手続き）を積極的に行っても、遺族から異論は出なかった。戦前と戦後は、地続きのままであった」からこそ、「靖国神社の合祀を問う最初の訴訟（「合祀絶止」訴訟）が「戦争加害国の日本側からではなく、植民地支配と戦争の被害を受けた韓国の遺族からだった」という事実こそ、「日本の戦後意識を表象していた<sup>(84)</sup>」という。尤も、ここでの靖国訴訟の中心的テーマは「歴史認識と人間の尊厳に関わる自由の問題」という「歴史認識と人権問題」にあり、それ故、この訴訟は二〇〇一年八月一三日に小泉純一郎が「内外の戦死者遺族や市民らの批判を振り切り、憲法を踏みつけるようにして」一六年ぶりに首相として靖国神社に参拝したことへの批判として起こされた「首相の靖国神社参拝違憲訴訟や韓国の遺族らの『合祀絶止』訴訟」は、靖国神社に「A級戦犯」が合祀されているからではなく、「思想・良心の自由、信教の自由、プライバシー権、民族の文化権などを根拠に、戦死者を家族の元に取り戻し最終的には『追悼の自由』の獲得をめざし」たもので、そこには「原告」らの意識の中に「かつて陸・海軍省が管理していた靖国神社が天皇のため・国のための死を最高の徳と教える国家神道の中心的施設として、総力戦下で人びとを戦争へと動員していった宗教的軍事的装置だったという認識を共有している」からであるとする<sup>(85)</sup>。しかも、この「アジア訴訟」には、「日本の植民地支配と侵略戦争による被害者である韓国・台湾などアジアの人びとが、加害者となった日本の市民（遺族を含む）」とともに戦後から現在までの日本を問う訴訟を起こした……日本を戦争する国家にさせてはならないという国境を超えた民衆の思いが込められている<sup>(86)</sup>という。

ここで語られている田中の論理の中でも問題ではないかと思われるものが、敗戦前の日本社会や日本人の意識に

「靖国神社を中核とする国家神道は国民の道德であり、『非宗教』とされていた」という非宗教性の問題と「国家の英霊顕彰が、実は戦争遂行へと人びとを動員していくための宗教的・軍事的なシステム 戦死者の支配と利用」として働いていた」という機能性の問題<sup>158</sup>についてである。かつて、賀茂百樹が「一般国民のための神社」化を試みたように、靖国神社は国民の神社でもなければ国家の神社でもなかった。恐らく、一部の思想家や宗教家乃至敬虔なる信者を除く多くの国民は、靖国神社を非宗教的施設であるとも国家神道が非宗教的なものであるとも自覚も認識もしていなかったのではなからうか。それは、戦前期の日本では靖国神社への合祀と死者への慰霊が相互干渉していない、相互独立の関係という個人や社会での慰霊と国家の慰霊との棲み分けがなされていたからにほかならない。つまり、靖国神社は歴史的には国家の神社でもなければ日本人のための神社でもなく、本源的には天皇の戦死者慰霊祭祀のための神社であるとともに、辻子実のいうように「軍による軍人のための神社」<sup>159</sup>でしかなかったのではなからうか。勿論、国民や兵士が靖国神社を意識し自覚していくことはあった。それが、昭和の戦争であり軍国主義下の日本であった。

実は、戦後の靖国問題は、この昭和の戦争、軍国主義下の日本の連続性の上に位置付けているもので、必ずしもそれ以前の日本との連続性の上に位置付いたものではなかった。日清・日露戦争から日独戦争までにおける戦死者と靖国神社との関係、さらには満州事変から日中戦争初期までの戦死者と靖国神社との関係は、それ以降の昭和の軍国主義が支配した時代、取り分け靖国神社を頂点として全国に護国神社を配置する靖国護国神社体制が築かれていった以降との関係とは、切り離して考えるべきであろう。つまり、子安宣邦が「近代国家における戦争と宗教祭祀とが切り離して考えることの出来ない問題である」として「国家主義・軍国主義に塗り込められた『国家神道像』<sup>160</sup>を前提とした「靖国のために語る言葉は、過去から将来にわたる国家の連続性を前提にしている。靖国の英霊

たちの命を捧げた国家は将来にわたっても献身の対象でなければならないのである。一九四五年の敗戦は帝国日本の挫折であり、日本国家にとって不連続な線がそこに引かれたはずである」<sup>(10)</sup>にもかかわらずそこに連続性がみられることの危険性を指摘し、それ故、子安は「戦う国家とは祀る国家である。日本が戦う国家であり、したがって英霊たちを祀る国家であつたことの何よりの証拠が靖国神社の存在であるのだ。靖国とともに連続が語られる国家とは戦う国家であり、英霊を祀る国家である。だからこそ自衛隊のイラク派兵を推進する小泉首相による靖国参拝は執拗に続けられるのである」<sup>(11)</sup>とした警告を発している。

このような議論の共通性は、靖国神社と戦死者合祀が靖国神社の創建以来の伝統的なものであること、靖国神社と護国神社という国家神道の体制が大日本帝国における伝統的戦死者慰霊顕彰制度的なものとといった前提で論じられていること、さらに靖国神社への合祀を靖国神社が決定できるとして靖国神社と合祀、祭神決定と靖国神社といった関係性を靖国神社に主体を置いて論じていることで、それが無意識的であり非実証的なものであることにある。そもそも、日本人の戦死者慰霊観は神道が基本であり伝統であるとして、国家神道が非宗教的な日本人の道徳であるといった日本文化論的または伝統的日本社会論的なものとした捉えられ方がなされることそのものが、極めて強烈な政治主義的な論理により創造されたものであつたことを見落とすべきではない。高橋が紹介している靖国神社国家護持派の論理のひとつでもある、『きけわたつみのこえ』にみられる「靖国神社で遭おう」論や日本遺族会のような「靖国の妻」や「靖国の母」の靖国神社論は、決して出征兵士の平均的な考え方でもなければ一般的な遺族の声でもない。前者は、学徒兵というインテリの悲壮感を示したものでしかなく圧倒的多数の将兵は「靖国」に幻想も親近感も抱いてはいない。それ故に、千人針があり出征兵士のお守りがあり、寺院に出征兵士の写真の奉納がある。筆者がいままで行ってきた日清・日露戦争からシベリヤ抑留者までの遺族や復員軍人などへの聞き取り

調査の結果においても、高橋が紹介した遺族や関係者のような意思を語った人は一人もいなかった。それよりも、そのように語る人への批判やそれを否定する声の方が圧倒的に多かった。出征していった多くの兵士は、予備役や後備役の兵士であり、妻や子供や年老いた親を残して戦場に赴いていったのであり、彼らは残っていた者への思いを抱き無事に還れることを願っていたのであった。

さらに、考察しなければならないのは、祭神を決める制度論的問題であろう。祭神の最終的決定権者は、合祀が天皇の「仰出」によるものであるため大権を有する天皇であることは言うまでもない。この点について、保阪は「護国の英霊か否かは、戦前には陸軍や海軍が決めていた。つまり国が決めていたわけである」とするが、この論理は余りにも単純すぎるのではないか。陸海軍が国家の機関であるとはいえ、それは飽く迄も軍事にかかわる機関であつて国家の祭神や祭祀に関する機関ではないからではあるが、さらにそもそも靖国神社の祭神は国事にかかわつて殲れた者であるため軍人軍属だけではなく警察官から日赤看護婦といった者や理蕃政策など治安業務にかかわる者、さらに倒幕維新の志士といったようなおよそ陸海軍とは何等のかかわりのない者まで、かなり広汎な殉国者を祭神としているからで、大日本帝国という国家機構のなかで陸海軍が「護国の英霊」として全てを管轄していくということそのものが制度運用上での不適合性ということになるのではなからうか。つまり、敗戦前までにあった制度が大日本帝国という国家機構のなかで適切に設計され組み立てられて機能していた、という前提で靖国神社問題を考えることは避けなければならないということにならう。

このように、現代の靖国研究における欠陥の一つは、近代国家と靖国神社と合祀についての歴史学的考察が必ずしも充分ではなかったという点にあった。このため、帝国日本という大日本帝国の国家機構の中で国家の祭神がどのように決定されていったのか、そこにはどのような問題があったのかといったことから、そもそも靖国神社は国



家の戦死者慰霊祭祀機関であつたのかといった根本的問題から検討していくべきではなからうか。

戦後の靖国論争の原点は、井上順孝が指摘するように「戦争が敗戦に終わり、そしてその意義にまつたく正反對の見解が対立することになり、周辺の国々からその責任を問われ続ける」という事態のなかでは、戦死者に対する国家的儀礼が複雑な評価のなかに置かれるのもまた避けがたいことであつた<sup>(8)</sup>との指摘にあるように、敗戦と帝国の崩壊と価値観の大変動に基因している。それでも、同じ敗戦国であるドイツとはかなりの違いがある。その違いは、戦争犠牲者を慰霊するという近代国家に課せられた義務と責務を遂行できない理由が、戦争責任をめぐる論争とそれから離れきれない靖国神社問題という、戦前を断絶することができない日本の特異性にあつた。このため、「本人がどのような思いで戦つたかとは別に、自分たちの夫や父、あるいは兄や弟は、無駄に死んだのではないと考えようとする。祖国のために命を捧げたのだ。その尊い死を大事にしたい。そうした思いは、死者を靖国神社の祭神として祭る心へとつながる。さらには、普通の死者の霊ではない、『英霊』として祀るべきだ」という考えを受け入れる人も多い。他方、戦闘員、非戦闘員を含め約三百万人の死者を出した戦争を、とうてい肯定的にはとらえられない人たちがいる。それだけでなく、侵略戦争であつたと位置付ける人も少なくない。こうした人たちにとって、靖国神社はまさにそうした国家的愚行を支える装置の一つであつたと位置付けられる<sup>(9)</sup>というように、そこには戦死者とその遺族への思いという根本的問題と、靖国神社をめぐる立場（その多くは戦中の戦争と軍隊体験だけではなく戦後の遺族会運動を含む戦後体験とが複雑に絡み合っている）との葛藤がある。とすると、ここでの問題を純粹に戦死者慰霊として考えることを妨げている障碍が、靖国神社の存置にあることが判る。では、この軍国主義と戦争の象徴となつていった（本来的な靖国神社はそうではなかった）靖国神社は何故に存在しているのであろうか。

この占領政策の中で軍国主義排除という重要な施策が実施されていながら、その象徴的存在でもあつた靖国神社



が何故に残っていったのかという未説明の問題について、GHQ関係者や靖国神社などへの取材や関係機関の公文書等から解明したのが、中村直文・NHK取材班『靖国 知られざる占領下の攻防』<sup>(18)</sup>（以下、『靖国』と略す）であった。『靖国』は、「靖国神社に合祀された『神々』は、それまで天皇の裁可によって決定されてきた。新たな『神々』に天皇が参拝することで、合祀という一つの『輪』が完成されてきたのである。靖国神社にとって、天皇の参拝はなくてはならないものであった」とし、まさに靖国神社への合祀とは「戦没した軍人・軍属などを神として祀る仕組み」<sup>(19)</sup>でもあったとする。だが、昭和五三（一九七八）年に松平永芳宮司が昭和天皇の内意を経ずかつ天皇の意に反して勝手に東条英機以下一四名のA級戦犯を合祀するという暴挙をはたらき、それ以降、靖国神社は一四名の霊を取り除くこともせずに靖国の英霊として祀っていることから、「昭和天皇は昭和五〇年（一九七五）年の参拝を最後に、靖国を訪れることは二度となかった。平成に入ってからも今上天皇の参拝は行われていない」と断じる。

ここでの指摘は、本章で述べたように、概ね正しい。まさに、松平の行為は、実は靖国神社が自ら所謂靖国神社たることを否定し、単なる一宗教法人の施設でしかないことを宣言するという、自己否定の行為という重大な問題であったからにはかならない。靖国神社への合祀は、天皇の「仰出」によるものであり、祭神に列するための儀式である招魂式の執行は天皇の勅裁を経なければならないからで、その基本原則からしても天皇の意に反した合祀は本来的な靖国神社の合祀のシステムから逸脱していた。その限りでは、松平の行為は不忠であり、それにもかかわらず現職国務大臣や国会議員といった肩書きでの国家の公職にある者の参拝は逆臣の行為となる。つまり、『靖国』はかかる松平の行為が天皇制国家論や靖国神社論からして許されない行為であったかを明らかにした書でもある。

だが、該書のなかで気になる一文がある。それは「靖国神社に『神』として祀られているのは、国家の命令によって戦争に赴き命を落とした軍人や軍属二四六万六五三一人（二〇〇四年一〇月時点）であるが、その中には戦前、

日本の植民地となっていた朝鮮・台湾の出身者で、「日本兵」として戦死した人々も含まれている。「合祀」に関しては、戦前、靖国神社を管轄していた陸軍省と海軍省が戦没者の調査を行い、天皇の裁可を経たうえで祀る仕組みだったため、そこに遺族の意向は反映されなかった。朝鮮半島や台湾の遺族たちは、自分たちの意に反し「勝手に」祀られた故人の魂を返してほしい、と訴え続けてきた」との一文である。この「朝鮮・台湾の出身者」の靖国神社合祀については、既に「靖国神社がかかわった日本軍の戦争で大きな被害を受けたアジアの人々の『感情』の問題がある」とする高橋の指摘もある。この旧外地たる台湾・朝鮮出身者の戦没者を、戦後に靖国神社に合祀したことにについては、「旧日本軍の軍人軍属としてアジア太平洋戦争に動員され戦死した台湾人の遺族ら二二六人が、首相と国、靖国神社を相手取って同様の請求を行った裁判で、大阪地裁は二〇〇四年五月一三日、この請求を棄却する判決を下した」（註171同）という外省人と原住民との間に生まれた高金素梅に象徴される訴訟が起こされていた。この、遺族の意思を無視して勝手に魂を合祀するという問題は、山口県護国神社訴訟に見られるように、戦後の靖国神社・護国神社問題の一つとして捉えることができるが、異民族・異教徒の問題とは異なる旧支配民族問題としての側面をも抱えていた。旧支配民族問題というのは、そもそもこの問題の本質は飽く迄も戦後の問題にあるからで、台湾人の靖国神社合祀が戦前において問題になっていたからではない。それどころか、戦前においては反対に台湾人戦没者を如何に靖国神社に合祀するのかということの方が切実な課題としてあった。したがって、『靖国』も高橋も、実は戦後の問題と戦前の問題とを混同していることになる。勿論、より根本的には、両者の議論には、訴訟や抗議行動といった現象に依拠しているという問題があり、したがって両者の論理に普遍性と客観性がみられないことにある。高金素梅が主張する台湾原住民の問題で言うならば、台湾原住民の伝統的民俗文化の中の戦死者慰霊とこの靖国合祀とがどこで対立しどこに問題を生じさせているのかのといった学問的実証がなく、単

なる政治論議としてしか説明できていない。とすると、そこでは現代政治の問題（現実的には靖国合祀取り下げ訴訟といったような問題）として論議すべき課題としての理解ということになり、『靖国』と高橋の論議は靖国問題の本質とはかけ離れていくことになる。

『靖国』についていうと、「新たな英霊の氏名、戦没地、年月などが判明した年に、本殿に神霊を奉安合祀……戦後六〇年が経った今なお、身元が明らかにされていない戦没者が多数存在することを知る……二〇〇二年から〇四年に、靖国神社に新たに合祀された軍人・軍属の数は、一〇五人を数えた。その内訳は、満州事変一人、日中戦争一二人、そして太平洋戦争（大東亜戦争）が九二人である。現代日本は、今も静かに『昭和の戦争』を引きずっている<sup>(17)</sup>」という一文に、その情緒性を垣間見ることができ。それは、観念的には理解できるが、今までの靖国神社合祀を制度論的運用論的にみていくならば、「新たな英霊」の創出は極めて当然であつて特段に問題視するものではない。戦前の事例でみても、北白川宮能久親王合祀を除き、日清戦争の最後の合祀者ですら、昭和四年の一九二九年という三四年後であつたからで、戦争期間で一五倍、犠牲者の数では二・四倍ともなる大戦争の戦後処理、しかも敗戦となつた戦争処理とすれば、本来的な靖国神社制度下であつたならば、まだ当分続くと考えるのが普通であらう（但し、現在は戦後六六年を経ているので物理的に戦争処理としての合祀はほぼ終わり再認可による追加合祀の可能性はある）。戦争は、戦争を始めることよりも如何に戦争を回避するかということ、戦争が終結してからは如何に戦後処理を行うかが重要な課題であるからで、特に後者は長期にわたる大きな課題となつていく。

だが、問題なのはこれではない。第一点が「新たな英霊の氏名、戦没地、年月などが判明」であり、第二点が「戦後六〇年が経った今なお、身元が明らかにされていない戦没者が多数存在する」であり、第三点が「新たに合祀された軍人・軍属の数は、一〇五人」である。第一点は、何故に「新たな英霊」の「判明」が生まれるのか、こ

ここでは軍人軍属の合祀となっていることから、「判明」とは何かということ、誰が如何なる法的職掌の中でのような権限で「戦死者」として認定したのかという問題が、第二点がここでは民間人の戦争犠牲者を含めていないことからそれは国家が徴兵徴用し従軍させた者を完全に把握していないという管理責任上の問題が、第三点が合祀された者が何故戦死者となるのか、その確認と認定は、誰が如何なる権限でどのように行われたのか、そこで「認定」された者は誰であるのかといった問題についてである。ここで取り上げたもののいずれもが、実は戦歿者の国家認定と国民の認知を基本原則とする国民国家における戦死者の認定と顕彰慰霊祭祀という靖国神社問題の根幹にかかわった問題であろう。

本章でも述べているように、そもそも戦後の靖国問題の根本的な問題の一つに、靖国神社に合祀されたといわれる祭神が公示されていないという秘密性の問題と、戦後の靖国神社に合祀された者が何故に国家の祭神・英霊であるのかという原則論的な問題とがある点に注意すべきである。尤も、前者については厳密には昭和一八年秋の第六三回合祀以降が非公開となっていることから、戦後の問題というより第六四回合祀の合祀者が何故の非公開となつたのか且つそれ以降の合祀者が非公開となつたのかという戦争指導を含む問題として考える必要がある。後者は、言うまでもなく一宗教法人でしかない靖国神社が合祀した者が、日本国の英霊として祀る法的根拠や倫理的根拠について余りにも稀薄であるからであるが、さらにそこには松平宮司が天皇の意思を無視して合祀するということでもなされた祭神は、果たして靖国神社制度の中で靖国神社の祭神となり得るのか、天皇の意思に反して飽く迄も祭神として祀っている靖国神社は果たして天皇の忠臣祭祀の機関としての性格を有しているのかといった、帝国日本の戦死者祭祀機関としての靖国神社の存在の根拠を揺るがす本質的問題がある。そのために、そもそも帝国日本における靖国神社とはどのようなものであり、そこでの靖国合祀とは日本社会にどのようなものとして存在し

ていたのかということを学問的に解明していく必要があるのではなからうか。

註

(1) この忠魂碑は、第一二師団が自ら設計施工したもので、大正十一年六月に起工し十一月に竣功している。碑文は第二二師団長森岡守成の筆になり、発起人及び委員としては建設委員長に陸軍中将山田四郎が同副委員長には小倉市長新妻駒五郎と企救部長津田加広が、作業計画及び指揮者では作業計画者が陸軍工兵大佐野瀬秀彦、指揮者は工兵大尉竹内博介・工兵少尉橋本光治・工兵軍曹古崎鶴男・工兵軍曹神崎左五門、碑文彫刻者は工兵一等卒末吉譜・同磯部利輔・工兵二等卒小島重太郎、石工作者は工兵一等卒久保田三治・輜重兵上等兵松尾虎造・工兵二等卒小橋啓一・歩兵二等卒吉田司の外、工兵二名・歩兵五名であった。尤も、ここに刻まれている者は「日数順トシ三十日以下ハ略ス」とあることから、実際の作業者は兵卒などこの何倍にもなり、事実上部隊のほとんどが作業に従事していたと思われる。なお、建師は大塚彦次郎であった。一九九九年六月一日調査収集。

(2) 拙著『近代日本の形成と日清戦争』、前掲、参照。

(3) 『靖国神社百年史 事歴年表』、靖国神社、一九八七年、一〇〇頁。

(4) 同上、一〇〇頁、一〇二頁。

(5) 『靖国神社百年史 資料編』下、靖国神社、一九八四年、一五二頁。

(6) 『靖国神社百年史 事歴年表』、前掲、一一三頁、一一四頁。

(7) この数は、佐古・梅ヶ崎招魂社入口にある「佐古招魂社由来碑」による。この碑は、台座付標柱型のもので、標柱は高さ一三〇センチメートルで幅が二〇・五×二のもので、碑面記録によると「平成十年三月吉日 社団法人日本郷友連盟長崎県支部」によって建立されたものである。二〇〇四年七月二〇日調査収集。

(8) 二〇〇五年三月一日調査収集。なお、佐古・梅ヶ崎招魂社墳墓地に建立されている記念碑や招魂碑、燈籠などについては、次章に記しているので参照されたい。

(9) 戦争記念碑の種類と分類など「もの資料」論的問題については、拙稿「近代日本における戦争記念碑と軍人墓」上・下  
 (『九州史学』第一三六号・第一三九号、二〇〇三年九月・二〇〇四年六月、所収)を参照。

(10)

碑石は東京都墨田区両国の回向院境内に建立されており、碑面には次のように刻まれている。

〔正面〕台湾従軍兵糧方死者招魂之碑

〔左面〕頭取 野村源七 九月廿二日

夫卒 銭五郎 十月廿日

於台湾死 行年四十九歳  
 於非戦長崎

市 吉 十月廿六日

同前

長 吉 八月廿四日

同前

市 蔵 九月十四日

於台湾死

市 太郎 九月廿一日

同前

市 五郎 十月十五日

於長崎死

熊 吉 十月廿二日

同前

福 松 十一月七日

同前

新 吉 八年一月廿一日

於東京死

留 吉 十二月三十日

同前

元 吉 八年一月一日

於長崎死

〔右面〕頭取

東山八三 九月十七日

於肥前長崎死 行年四十歳

夫卒 保兵衛 九月十六日

於肥前長崎死

徳兵衛 十月廿一日

同前

金 藏 九月十八日

於台湾死

米 吉 十月七日

同前

市 五郎 十月十七日

於長崎死

佐吉	九月廿四日	於台湾
伊三郎	十月三日	同前
清吉	十月五日	同前
瀧蔵	十月六日	同前
大治郎	十月六日	同前
松五郎	九月十一日	同前

〔裏面〕 明治七年我兵討台湾土蕃也瘴毒為惡全軍皆病斃者幾六百人 朝廷葬諸長崎樹碑賜漆蓋出於特典云備頭森宋珍亦從軍隸陸軍會計部專掌饔餉之事奔之竭蹶而其徒之病而没者廿四人宋珍酷憫之欲為建招魂之碑于東京以使其薦殯來属余碑文乃為之歎曰吁宋珍之見盡義於死者而役知其善遇之於生前則生死兩兼不有恩矣可謂死者亦無恨也作銘銘曰

奮身市井 從軍異境 国光煥炳 海波穩靜

權少内史金井之恭撰并書  
森 宋珍建石

紀元二千五百三十五年明治八年九月十七日

- (11) 東京都文京区の護国寺には「紀念碑」とした二品勲一等親王東伏見嘉彰題額による「討薩之役東京警視第四方面第四分署警部巡查從軍死之者二十人同僚悼之建記念碑於小石川音羽護国寺以表其忠徵余銘曩心東京各区長請作招魂碑文況於同区内警視分署官僚之請」として、緒方惟典以下二〇名の戦死を慰霊する碑石が、東京警視第四方面第四分署員円谷豁以下二一四名によつて建立されている。碑の形状は、円形及び八角形台座付自然石のもので、規模は、碑石が高さ二四三センチメートル・横二二七・一センチメートル幅・厚さ二二センチメートル、円形台座は高さ二二センチメートル・直径二五七センチメートル、八角形台座は高さ二九・二センチメートルの一辺五七・五センチメートルである。二〇〇三年六月五日調査収集。

- (12) 本康宏史『軍都の慰霊空間——国民統合と戦死者たち』吉川弘文館、二〇〇二年、参照。



- (13) ドルー・ギルピン・ハウスト著、黒沢眞理子訳『戦死とアメリカ』、彩流社、二〇一〇年、一一二頁～一一三頁。
- (14) ケネス・E・フット著、和田光弘他訳『記念碑の語るアメリカ』、名古屋大学出版会、二〇〇二年、四七頁。
- (15) 拙稿『近代日本における戦争記念碑と戦没者慰霊についての地域社会史的研究』（基盤研究(A)1課題番号14201035、平成一四年度）一七年度科学研究補助金研究成果報告書、平成一八年三月）参照。なお、未だ軍用墓地を単純に戦没者慰霊の施設として規定する傾向がみられるが、それは間違いである。軍用墓地は、飽く迄も軍役中に殉職した兵士の埋葬場であつて、決して「英霊の地」というわけではない。陸海軍とも、志願及び徴兵し服役している兵士が勤務中の事故や疾病などにより死亡した場合の管轄機関としての公的責任として、屯営地や鎮守府などに埋葬するという合理的な処置方法として軍用墓地を造営していったのであつて、そもそも戦時に斃れた英霊を埋葬することが目的で造営したものはなかった。それは、建立されている墓石と戦前期に建てられた各種記念碑を詳細に見ていくならば判ることであり、さらに、戦前期と戦後では墓地そのものの性格が大きく異なっていること（所轄の陸海軍が管理していた時期と軍の解体後管理責任が曖昧化した時期）などを当該墓地の沿革史を見ていくだけでも判ることである。
- (16) 拙稿「日清戦争開戦期における国内世論と戦争指導」（『現代の法と政治』、中京大学法学部、一九八八年）参照。
- (17) 『靖国神社百年史 資料編』上、靖国神社、一九八三年、一六〇頁。
- (18) 同上。
- (19) 同上、一六一頁。
- (20) 同上、一六一頁～一六二頁。
- (21) 同上、一六三頁。
- (22) 同上、一六三頁。
- (23) 同上、一六四頁。
- (24) 『官報』第三七二九号・明治二八年二月二日、一頁。
- (25) 同上、一頁～二頁。
- (26) 同上、第三七三四号・明治二八年二月七日、一八九頁～一九六頁。

- (27) 同上、第三七八号・明治二八年二月二日、三三三頁。
- (28) 同上、第三七三一号・明治二八年二月四日、六二頁、六三頁。
- (29) 同上、第三八四五号・明治二九年四月二七日、三九七頁、三九八頁。
- (30) 同上、号外・明治三一年九月三〇日、一頁、五二頁。
- (31) 同上、第五〇三八号・明治三三年四月二日、二九〇頁。
- (32) 同上、第五四八八号・明治三四年一〇月一六日、三四六頁、三四八頁。
- (33) 同上、第六五四一号・明治三八年四月二四日附録、陸告第八号は一頁、二八頁、海告第一五号は一頁、一一頁。
- (34) 同上、第六八一九号・明治三九年三月二七日附録、一頁、八頁（但し、陸告第六号）。海告第二号は三月六日附録で九頁、三二頁として掲載。
- (35) 『官報』第八〇六号・大正四年四月二三日、二六六頁、二七四頁。
- (36) 同上、二七二頁。
- (37) 同上、第一一〇八号・大正五年四月一四日、三六八頁。
- (38) 同上、第一五七五号・昭和七年四月二日、八五頁、八七頁。
- (39) 同上、第三三七二号・昭和一三年四月二日、一五七頁、一八一頁。
- (40) 内閣印刷局編『昭和年間法令全書』昭和二〇年——（第一九卷——）、原書房、二〇〇六年、一頁。
- (41) 毎日新聞「靖国」取材班『靖国戦後秘史——A級戦犯を合祀した男』、前掲、一六頁。
- (42) 保阪正康『靖国』という悩み、前掲、一五頁。
- (43) この問題について、松平のホームページによると、このような記述があるので、基本的にはこの記述のように語っていたと見てよいであろう（「誰が御霊（みたま）を汚したのか——「靖国」奉仕十四年の無念」、<http://homepage.mac.com/credo09/public-html/8.15/tono.html>）。
- (44) 内奏については、後藤致人『内奏——天皇と政治の近現代』（中央公論新社、二〇一〇年）による。
- (45) 『靖国神社百年史 資料篇』上、前掲、一三〇頁。

- (46) 『昭和年間法令全書』 第一九卷ノ一一、前掲、一頁。
- (47) 『靖国神社百年史』 資料篇<sup>上</sup>、前掲、二八一頁～二八二頁。
- (48) 『靖国戦後秘史』、前掲、二〇頁。
- (49) 同上、一五三頁～一五四頁。
- (50) 同上、一六六頁。
- (51) 同上、一五三頁。
- (52) 序論註(38) 同。
- (53) 『靖国神社百年史』 事歴年表<sup>上</sup>、前掲、四三頁。
- (54) 『靖国神社百年史』 資料篇<sup>上</sup>、前掲、三三〇頁。
- (55) 宮内庁『明治天皇紀』 第九、吉川弘文館、一九七三年、六五頁。
- (56) 『靖国神社百年史』 資料篇<sup>上</sup>、前掲、二五八頁。
- (57) 同上、二六七頁。
- (58) 『昭和年間法令全書』 第一九卷ノ一一、前掲、一頁。
- (59) 『靖国神社百年史』 資料篇<sup>上</sup>、前掲、二六八頁～二七三頁。
- (60) この合祀は、「満州事変」と「支那事変並ニ大東亜戦争」で「死歿シタル」者を靖国神社に合祀し靖国神社臨時大祭を挙行するといふ昭和二〇年四月二五日付の陸軍省・海軍省告示第一号、同第二号、陸軍省告示第一七号、海軍省告示第八号によるものであった(『昭和年間法令全書』 第一九卷ノ一一、前掲、一頁～二頁)。
- (61) この場合は、制度論的には上奏と言つべきではないかと思われる(この点については、前註(44)を参照)。
- (62) 『靖国神社百年史』 資料篇<sup>上</sup>、前掲、一六五頁。
- (63) 同上、一六四頁。
- (64) 同上、一六五頁。
- (65) 同上、一六五頁～一六六頁。

- (66) 同上、一六七頁～一六八頁。
- (67) 『靖国神社百年史 資料篇』上、前掲、一六九頁。
- (68) 同上、一七〇頁。
- (69) 『官報』第一四四四号・明治二年四月二六日、二七五頁。
- (70) 同上、第一四四五号・明治二年四月二七日、二八六頁。
- (71) 同上、第一四四九号・明治二年五月二日、一三頁。
- (72) 『靖国神社百年史 資料編』下、前掲、一五三頁。
- (73) 『靖国神社百年史 事歴年表』、前掲、一二六頁。
- (74) 『靖国神社百年史 資料編』下、前掲、一七〇頁～一七二頁。
- (75) 『官報』第一一二二号・明治二〇年三月一八日・一八一頁。
- (76) 同上、第八〇六号・大正四年四月二三日・二六六頁～二七二頁。
- (77) 同上、第七七四二号・明治四二年四月二〇日・四九五頁。
- (78) 拙稿「世界的視点から見た戦争記念碑と戦歿者慰霊のかたち」、前掲、参照。
- (79) 大野敏明「近代国家への道」（靖国神社やすくにの祈り編集委員会編著『やすくにの祈り、産経新聞ニュースサービス、一九九九年、二六頁』）。
- (80) 江藤淳「戦没者追悼の心」、前掲、一頁。
- (81) 『靖国神社忠魂史』第一巻、前掲、一九三五年、二三五頁～二七一頁。
- (82) 同上、二三九頁。
- (83) 鎮座昭和二〇年五月五日（全国護国神社二十五年度編集委員会『全国護国神社二十五年度史』、全国護国神社会、一九七二年、二三四頁）。
- (84) 新潟県護国神社戊辰霊苑の碑石などの情報は、一九九九年五月二七日に調査収集したものである。
- (85) 「新潟県護国神社戊辰霊苑由緒書」、同上。

- (86) ドル・ギルピン・ファウスト著、黒沢眞理子訳『戦死とアメリカ』、彩流社、二〇一〇年、一〇頁・一二頁。
- (87) 現在は、ドイツ連邦政府より委託された民間団体で活動資金などの財源を国民の寄付金でまかなわれているドイツ戦死者慰霊墓地管理協会 (Volksbund Deutsche Kriegsgräberfürsorge) によって管理されているが、この協会は一九一九年一月に設立された第一次大戦で戦死したドイツ軍兵士の遺体を埋葬し組織的に管理している。墓地はドイツ以外の四五ヶ国に八二七箇所が設けられ、ドイツ国内では七六〇〇の市町村に二〇〇〇箇所の墓地を管理している (詳細は、「ドイツ戦死者墓地慰霊協会の概要」『Schicksal in Zahlen』(数字で見る運命) による) — 『世界の戦争記録と戦死者慰霊』、前掲、所収、参照。
- (88) 英連邦軍墓地は、英連邦戦争墓地委員会 (Commonwealth War Graves Commission) によって管理されており、英連邦軍として従軍し戦死した英国・カナダ・旧インド・ニュージーランド・南アフリカの将兵を埋葬しており、その墓地は英国内に二二〇〇箇所、関係国に六二〇〇箇所のあり、日本には敗戦後サンフランシスコ講和に際して強要された英国政府の要求を受諾して横浜市保土ヶ谷に墓地が設置されている。詳細は、[http://en.wikipedia.org/wiki/Commonwealth\\_War\\_Graves\\_Commission](http://en.wikipedia.org/wiki/Commonwealth_War_Graves_Commission) にある。
- (89) ドル・ギルピン・ファウスト『戦死とアメリカ』、前掲、一一五頁～一一六頁。
- (90) 平壤会戦が『官報』号外・明治二七年九月一七日で、黄海海戦が同年九月二二日 (第三三七二号・二五〇頁) に掲載された。
- (91) 『官報』第三三七二号、前掲、二五一頁～二五二頁。
- (92) 前註 (16) 同、参照。
- (93) 『官報』号外、明治二七年九月二二日。
- (94) 同上、第三三七三号・明治二七年九月二四日、二八二頁。
- (95) 明治二七年十一月一七日現在の黄海海戦海軍軍人死傷数 (『官報』第三四四五号・明治二七年二月二〇日、二二九頁)。
- (96) 同上、第三三八〇号・明治二七年一〇月二日、二七頁。
- (97) 同上、第三四二八号・明治二七年一月三〇日、二九七頁～二九八頁。

- (98) 大濱徹也編『近代民衆の記録 8 ―兵士―、親人物往来社、昭和五三年、五七〇頁。
- (99) 全国戦没者追悼式の実施に関する昭和三八年五月一四日閣議決定（国立国会図書館リサーチ・ナビ [rnavi.ndl.go.jp](http://rnavi.ndl.go.jp)）より。
- (100) 大谷文祐『征清殉難忠魂霊名録』上中下、酬四恩会、明治一九年 三〇年。
- (101) 『官報』号外、明治二七年九月一七日。
- (102) 同上、第三三七一号。明治二七年九月二日、二五〇頁。
- (103) 『靖国神社百年史 資料篇』上、前掲、一六七頁〜一七八頁。
- (104) 同上、三三五頁。
- (105) 『官報』第三七三二一號・明治二八年二月四日、六二頁。
- (106) 同上、第三七三四號・明治二八年二月七日、一八九頁〜一九六頁。
- (107) 日清戦争によって確立した戦況情報や戦死者情報の公示は、概ね次のような形式で国民に示されていた。  
北清事変については、戦報欄は設けられずに、「彙報 陸海軍」として、  
戦地死亡並傷死者 在戦地陸軍軍人ノ戦死並二傷死者左ノ如シ（陸軍省）  
七月九日清国天津競馬場附近ニ於テ戦死  
東京府東京市牛込寺町五十四番地  
臨時派遣歩兵第二大隊中隊長  
原所属歩兵第十一聯隊中隊長 陸軍歩兵大尉 武久三保三郎（以下省略）  
（『官報』第五二二四号・明治三三年八月一日、一一頁〜一二頁）  
と、日清戦争における形式がそのまま継承されたものと、  
戦死者 陸軍歩兵大尉安藤辰五郎八去月六日清国北京ニ於テ帝國公使館防禦ノタメ戦死セリ（陸軍省）  
（『官報』第五一三九号・明治三三年八月一八日、二八二頁）  
とがあった。

日露戦争では、「戦報」欄が設けられ、戦況情報と戦死者情報とが公示されていく。まず、戦況の事例では、旅順攻囲軍戦況 昨三十七年十二月三十一日及一日大本営著電旅順攻囲軍ノ戦況左ノ如シ（陸軍省）

一月一日夜大本営著電

本日午後九時関東要塞地区司令官ステッセル將軍ヨリ開城二開スル書面ヲ受領セリ

（官報<sup>24</sup> 号外・明治三十八年一月二日）

や、

奉天占領 昨日午後大本営著電左ノ如シ（陸軍省）

今日午前十時奉天ヲ占領セリ数日来ノ包圍攻撃ハ全ク其目的ヲ達シ今ヤ奉天附近各所ニ於テハ非常ノ激戦中ニシテ捕虜並ニ兵器、彈藥、糧秣等諸軍需品ノ鹵獲極テ多ナルモ今タ此調査ニ遑アラス

（官報<sup>24</sup> 第六五〇六号・明治三十八年三月一日、三五四頁）

と、現地軍から大本営に伝えられた電報情報をそのまま掲載して情報の提供が行われていた。このため、戦闘途中のものもあり、

撫順占領 一昨日午後大本営著電左ノ如シ（陸軍省）

興京方面ノ我一部隊ハ昨夜撫順ヲ占領シ目下同地北方高地端ヲ占領セル敵ヲ攻撃中ナリ（十日午前十一時二十分戦線発）

（官報<sup>24</sup> 号外・明治三十八年三月二日）

といったような情報も提供されていた。一方、海軍でも同様で、

日本海海戦戦報 一昨二十七日以来継続中ナル日本海海戦二開スル聯合艦隊司令長官東郷平八郎ノ報告左ノ如シ

（海軍省）

其一 一昨二十七日午前著電

敵艦見ユトノ警報二接シ聯合艦隊ハ直ニ出動之ヲ撃滅セントス本日天気晴朗ナレトモ波高シ

其二 同日夜著電



聯合艦隊八本日沖ノ島附近ニ於テ敵艦隊ヲ邀撃シ大ニ之ヲ破リ敵艦少クモ四隻ヲ撃沈シ其他二八多大ノ損害ヲ与ヘ  
タリ我艦隊二八損害少シ駆逐隊水雷艇隊八日没ヨリ襲撃ヲ決行セリ

（官報<sup>24</sup> 号外・明治三八年五月二九日）

日本海海戦続報 日本海海戦ニ関シ其後接手シタル聯合艦隊司令長官東郷平八郎ノ報告左ノ如シ（海軍省）

其四 今三十日午後著電

五月二十七日午後ヨリ翌二十八日二重リ沖ノ島附近ヨリ鬱陵島附近マテノ海戦ヲ「日本海ノ海戦」ト呼称ス

其五 同上

……一昨二十八日夕刻鬱陵島ノ南方ニ於テ敵ノ駆逐艦「ビエドール」ヲ捕獲セリ同艦ニハ二十七日ノ戦闘中沈没  
シタル敵ノ旗艦「クニヤージ」、スワロフ」ヨリ敵艦隊司令長官ロゼストウエンスキー中將、エンクイスト少將及幕  
僚以下八十余名移乗シ居リシヲ以テ悉ク之ヲ捕虜トセリ…

其六 同上

「オスラーピヤ」（戦艦）、「ナワリン」（戦艦）ノ沈没ハ確實ナリト認ム

（官報<sup>24</sup> 号外・明治三八年五月三〇日）

であつた。

戦死者情報については、先ず「戦報」欄に掲載されたものでは、

戦死者 海軍陸戦重砲隊ニ於テ海軍一等水兵万代彦市八昨三十七年十二月十七日敵弾ノタメ負傷ノ末同月二十四日  
死亡シ同脇川豊吉、同小畠寿栄吉八同月三十一日戦死セリ

又同月二十八日日本欄内掲載死傷者中重傷海軍一等機関兵植山小十郎八海軍三等機関兵曹ニ於テ進級ノ上同二十三  
日死亡セリ（海軍省）

（官報<sup>24</sup> 第六四五三号・明治三八年一月六日、五一頁）

といった、詳しい情報が提供されているものの、本人に関する情報は充分ではない。このため、ここで公示された三名も

後日、別の公示によって揭示されていく。「彙報 陸海軍」では、

戦地其他死亡者 戦地其他二於ケル陸軍軍人軍属ノ死亡者左ノ如シ（陸軍省）

三十七年

十一月十七日清国盛京省青泥窪兵站病院二於テ病死

徳島県阿波郡伊沢村字伊沢二百一番屋敷平民

陸軍輜重輸卒 山田 武平

（「官報」第六四五三号・明治三十八年一月六日、五一頁～五三頁）

戦地其他死亡者 戦地其他二於ケル陸軍軍人軍属ノ死亡者左ノ如シ（陸軍省）

三十七年

八月二十三日清国盛京省長嶺子定立病院二於テ病死

大阪府大阪市西区北恩加島町七番地平民

陸軍歩兵上等兵 播岡与三吉

十一月十五日清国盛京省青泥窪兵站病院二於テ病死

大阪府東成郡喜連村百八十五番戸平民

陸軍砲兵助卒 石橋 常吉

（「官報」第六五〇六号・明治三十八年三月一日、三五四頁～三五六頁）

といったような定型化された方式のものと、「戦報」欄で、

死傷者 戦地二於ケル死傷者左ノ如シ（陸軍省）

戦死

歩大尉 志岐 源太

歩大尉 松本 武臣

歩特務曹長 錦 鹿蔵

見習士官 小貴

通訳 古庄毅三郎

（以下三四名）

重傷

歩少尉 大塚 文雄

見習士官 小沢

（以下三一名）

軽傷

歩少尉 三橋 権蔵 歩特務曹長 村田 (以下三八名)

負傷

歩大尉 池田栄一郎 騎中尉 幸村 銀六(以下一七名)

微傷

歩少尉 海江田盛四郎

生死不明

歩少尉 久保 徳次(以下五名)

負傷後死亡

歩大尉 茂上 盛雄(以下五名)

(「官報」号外・明治三十八年三月二日)

といったような、一三一名の現状について戦死者・戦傷死者だけではなく、生死不明から負傷者までが、しかも負傷者は傷の程度で重傷から微傷まで詳細な情報提供がなされていた。これが『官報』の公示としては特異なのは、負傷者のなかで名字しか判っていない者をも、「見習士官小沢」や「歩兵特務曹長村田」といったように表記されていることで、まさに新聞報道的な速報的な情報提供がなされていたことにある。

これらは、「勝ち戦」での余裕ともいえないこともないが、旅順攻囲作戦での死亡者揭示にみられるように苦戦している戦闘での死亡者をも公示されていることからすると、国家と戦争と軍隊についての戦争指導者と国民との関係性にあつたといえるのではなからうか。

このような、死亡者情報の公示は昭和の戦争まで続けられていった。満州事変では、戦争ではないことから「戦報」欄は設けられてはいないが、「彙報」欄の「陸海軍」において、

戦地其他死亡者 戦地其他二於ケル陸軍軍人軍属ノ死亡者左ノ如シ(陸軍省)

昭和六年十一月二十七日於北寧線繞陽河駅附近戦死

千葉県山武郡正気村幸田七百七十三番地

独立守備歩兵第二大隊 陸軍歩兵少佐 板倉 至

同十二月二日於奉天城内日本赤十字社病院負傷ニ因リ死亡

山形県西田川郡田川村大字少連寺乙二十三番地

関東憲兵隊臨時奉天城内憲兵隊 陸軍憲兵曹長 榎本喜代治

同十三日於藍旗堡子戦死

青森県中津軽郡新和村大字種市字熊谷十八番地ノ一号

歩兵第五聯隊 陸軍歩兵上等兵 太田 助作 (以下省略)

(官報<sup>23</sup> 第一五二三号・昭和七年一月一九日、三七三頁)

として公示され、支那事变(日中戦争)では、

戦地其他死亡者 戦地其他ニ於ケル陸軍軍人軍属ノ死亡者左ノ如シ (陸軍省)

昭和十二年七月二十七日北支那ニ於テ戦傷死

岩手県九戸郡久慈町二百一番地 陸軍歩兵中尉 吉田太三郎 (以下省略)

(官報<sup>23</sup> 第三三二九号・昭和十三年一月二八日、六七四頁、六七八頁)

と、昭和一五年七月でも、

戦地其他死亡者 戦地其他ニ於ケル陸軍軍人軍属ノ死亡者左ノ如シ (陸軍省)

昭和十三年十月二十七日南支那ニ於テ戦傷死

福岡県福岡市姪浜町二、九六四番地 陸軍歩兵伍長 中西権次郎

同八月十五日中支那ニ於テ不慮ノ事故ニ因リ死亡

長崎県南松浦郡魚目村一五九番地 陸軍輜重兵上等兵 八田 浅一

(官報<sup>23</sup> 第四〇五二号・昭和一五年七月一〇日、三三五頁、三三八頁)

とされ、このようなたちでの戦死者情報の公示は昭和一六年一二月でも、

戦地其他死亡者 戦地其他ニ於ケル陸軍軍人軍属ノ死亡者左ノ如シ (陸軍省)

昭和十四年十二月二十六日支那二於テ戦死

台中州大屯郡北屯庄四張犁一七七番地 軍属 江 清 発

同十三年八月四日支那二於テ病死

福岡県三潴郡川口村大字新田四四三番地 陸軍砲兵軍曹 龍 秀一

同十四年三月二十二日旅順陸軍病院二於テ病死

熊本県熊本市春日町一、〇六九番地 陸軍歩兵伍長 木下 正勝

（『官報』第四四七二号・昭和一六年二月三日、一三七頁―一三八頁）

と、全く変わることなく行われていた。それは、日清戦争以来の伝統的戦争指導の方式として、軍隊と国民との信頼関係のなかで築きあげられてきたものであったといえよう。それが行われなくなったのは、大東亜戦争と呼称された日米開戦による太平洋戦争からであった。

そこには、日清戦争から日中戦争までの近代の戦争から日米英開戦からはじまる太平洋戦争による現代の戦争との違いということも要因として考えられないこともないが、日清戦争や日露戦争とは格段の違いがある防諜体制や、太平洋を隔てる国家間の戦争における敵国情報傍受の困難さからすると、このような理由によるものとは考えにくい。それは、戦死者情報が『官報』という紙媒体で行われているという物理的問題もあるが、それよりも戦死者情報の提供の実態にあるからにはかならない。

そもそも戦死者情報の提供は、例えば陸軍砲兵軍曹龍秀一の場合でみると、昭和一三年八月四日に病死していた龍軍曹につての公示は、三年四ヶ月後の一六年二月三日号の『官報』であった。勿論、昭和一四年二月二十六日に戦死した台湾人軍属の江清発の場合は、二年後であったように、公示の時期はそれぞれの事情によりかなりの差があった。このような状況を踏まえるならば、日米戦争の戦争期間を二年半と想定していたとしても十分に機密保持が可能であったことから、東条内閣が行った戦死者を国民に知らせないという戦争指導の方式変更への合理的理由や説得力のある理由はみあたらない。すなわち、この問題も東条内閣の戦争指導の問題に基因しているとみるべきであろう。

- (109) BAYEUX 英連邦軍墓地 二〇〇九年八月二日調査収集。
- (110) MONT-DE-HUISNES ドイツ軍墓地 二〇〇九年八月三日調査収集。
- (111) ドイツの場合は、全体的にみるとドイツ軍人墓地が圧倒的に多いがそれは国外の戦場で斃れた戦死者を埋葬したという墓地の性格によるものであって、特に、軍人墓地として設置管理されているわけではない。したがって、デンマークのコペンハーゲンにあるコペンハーゲン西墓地 (Deutscher Soldatenfriedhof Kopenhagen-Westfriedhof) には、大戦末期の一九四五年三月から六月の期間、バルト三国やポーランドなどから避難してきた民間人が乗った船がソ連軍などによって攻撃撃沈され、乗船していた多くの人々が溺れ死んだ人々が埋葬されている。それらの遺体は、沿岸各地に漂着したものであるが、この西墓地もこれら大量の民間人の死体を軍人と共に埋葬されている。戦歿ドイツ人の墓地は、同墓地のもつとも奥の南西の二画 (地下鉄 Sialof 駅の近く) にあり、そこにはメインの墓地の他に隣接する三箇所に塋域が設けられている。メインの墓地の入口に置かれている高さ二四センチメートル幅・横九〇センチメートル厚さ一八センチメートルのドイツ人戦歿者慰霊墓地管理協会による説明石板には、「HIER RUHEN 4636 DEUTSCHE SOLDATEN UND 4019 FLUCHTLINGE OPIER DES ZWEITEN WELTKRIEGES」とあるように、この塋域にはドイツ軍将兵四六三六人と避難民四〇一九人の遺体が埋葬されている。この塋域に建立されている墓標を見ると、そこには「FRIEDRICH GROHS 29.9.1873 + 13.10.1945」(I/16-15) や「OTTO WRIEDT 4.9.1863 + 7.4.45」(F/50) といった高齢者から、童までが含まれており、なかには生まれる前の母体に入ったままの名前が付けられなかった胎児の死体もあった。なお、この西墓地には、この塋域の他に道路を挟んで三箇所にドイツ人戦歿者墓地があり、そこでも二箇所に八八七人と四三八人の民間人戦歿者の遺体が埋葬されている (二〇〇九年八月一日と二六日調査収集)。このように、軍人だけではなく一般市民も軍人と共に埋葬されていることから、ドイツの場合は厳密にはドイツ人戦歿者墓地と訳すべきである。なお、そのこともあり註 (87) のように協会の名称である「Volksbund Deutsche Kriegsgräberfürsorge」をドイツ戦歿者慰霊墓地管理協会と訳したのは、同協会が管理しているのが軍人だけではないこと、ドイツ国内においてはドレスデンの戦歿者墓地にみられるように圧倒的な民間人の戦災犠牲者、しかも、ソ連軍占領時代にソ連軍によって虐殺された婦人達

墓碑もあるからにはかならない。このドイツ人墓地については、英連邦軍墓地・仏軍墓地・伊軍墓地・米軍墓地をはじめとするヨーロッパにおける各国戦歿軍人墓地と戦争犠牲者慰霊について纏めた別稿を用意しているのでそれを参照されたい。

- (112) 赤澤史朗『靖国神社』、前掲、一四頁～一五頁。  
 (113) 北海道アイヌの人口動態をみると、

年	戸数	男	女	計
明治五年	戸数不明	七九六四人	七三一人	一五二七五人
明治一九年	三七三一	八六九八人	八七六二人	一七四六〇人
明治二七年	三九四三	八三二一人	八六二五人	一六九三六人
明治二八年	四〇七三	八五〇〇人	八八一四人	一七三二四人
明治二九年	四〇六一	八五二二人	八八七六人	一七四〇〇人
明治三一年	四六〇二	八五六三人	九〇一〇人	一七五七三人
明治三七年	四一五一	八六四五人	九一三一人	一七七七六人
明治三八年	四一三三	八五九八人	九〇三四人	一七六三二人
明治四三年	四一八六	八五二八人	九〇二六人	一七五五四人
明治四四年	四三三八	八八一〇人	九三五八人	一八一六八人

（出典：北海道庁学務部社会課『北海道旧土人概況、北海道庁、一九二六年、二二頁―河野本道選者「アイヌ史資料集」第一巻、北海道出版企画センター、一九八〇年、より作成）

- (114) 佐々木馨『アイヌと「日本」―民族と宗教の北方史』、山川出版社、二〇〇一年、二二六頁。  
 (115) 河野本道『アイヌ史ノ概説』（北海道出版企画センター・一九九六年、一六九頁～一七〇頁）。  
 (116) 佐々木、アイヌと「日本」―民族と宗教の北方史、前掲、二三五頁。  
 (117) 『近代白老アイヌのあゆみ シラオイコタン 木下清蔵遺作写真集』、アイヌ民族博物館、一九八八年、九一頁。



- (118) “土人概要”、北海道庁学務部社会課、一九二九年、一頁（『アイヌ史資料集』第一卷、前掲、所収）。
- (119) 小笠原信之“アイヌ近現代史読本”、前掲、二〇〇二年、四〇頁。
- (120) “北海道旧土人”、北海道庁、一九二二年、三三頁（『アイヌ史資料集』第一卷、前掲、所収）。

徴集人員

年	現役	補充	計	徴兵検査	
				合格	不合格
明治一九年	一	四	五	一九	一二
明治三〇年	一	六	七	二二	一五
明治三一年				一五	八九
明治三二年	三	二	五	二八	八六
明治三三年	四	一〇	一四	二九	九六
明治三四年	四	二三	二七	五三	一一〇
明治三五年	八	二〇	二八	四〇	九六
明治三六年	一五	一九	三四	四五	六九
明治三七年	一六	五〇	六六	七四	五〇
明治三八年	一九	四〇	五九	八四	五八
明治三九年	二三	三七	五〇	七八	四八
明治四〇年	二〇	四一	六一	一二二	二八
明治四一年	六	四三	四九	九〇	四八
明治四二年	九	三七	四六	八八	四九
明治四三年	一七	五〇	六七	一一〇	七一

（同上、三三頁、三四頁）

- (121) 『北海道旧土人』、北海道庁、一九二一年・一九三三年増補三版、六七頁（『アイヌ史資料集』第一巻、前掲、所収）。
- (122) 同上、六八頁。
- (123) 台湾総督府『台湾統治概要』、原書房復刻版、一九七三年、三二頁。
- (124) 内閣印刷局編『大正年間法令全書』第一五巻ノ八、一九九七年、原書房版、九頁。
- (125) 内閣印刷局編『昭和年間法令全書』第七巻ノ八、一九九六年、原書房版、六頁・一八頁・一九頁。
- (126) 戴國煒編著『台湾霧社蜂起事件』、社会思想社、一九八一年、所収、四六四頁・四四八頁。
- (127) 陸軍大臣官房・海軍大臣官房監修『靖国神社忠魂史』第五巻、靖国神社社務所、一九三三年、五三二頁。昭和七年陸軍省告示第一二二号（『昭和年間法令全書』第六巻ノ六、一九九五年、前掲、一二頁）。昭和七年陸軍省海軍省告示第二号（同上、三頁）。前掲、『霧社事件誌』。
- (128) 代表的な著作物としては、序論の註（9）を参照。
- (129) 赤澤、『靖国神社』、前掲、一頁。
- (130) 同上、一七頁。
- (131) 保阪、『靖国』という悩み、前掲、一五頁。
- (132) 中村直文他、『靖国 知られざる占領下の攻防』、前掲、二五七頁。
- (133) 赤澤、『靖国神社』、前掲、一八頁・一九頁。
- (134) 内閣印刷局編『昭和年間法令全書』第三巻ノ五、一九九二年、原書房版、一頁。
- (135) 同上、第六巻ノ六、一九九五年、前掲、三頁。
- (136) 赤澤、『靖国神社』、二七頁・二八頁。
- (137) 靖国神社に合祀されている「植民地人」は、二〇〇二年時点で「朝鮮出身の戦死者二万二八一人、台湾出身者二万七八六三人」（田中伸尚『ドキュメント靖国訴訟』、四二頁）という。
- (138) 藤田大誠「日本における慰霊・追悼・顕彰研究の現状と課題」（國學院大學研究開発推進センター編『慰霊と顕彰の間——近現代日本の戦死者観をめぐって——』、前掲、三頁・三四頁、所収）。

- (139) 同上、四頁。
- (140) 同上、一二頁。
- (141) 同上、三三頁。
- (142) 同上、四三頁～四四頁。
- (143) 同上、一三頁。
- (144) 詳細は、拙稿「世界的視点からみた戦争記念碑と戦死者慰霊のかたち」、前掲、一一頁～六一頁、参照。
- (145) 韓国では、ソウルに戦争記念館を造りそこに英霊を記録し、銅雀区銅雀洞山の国立顕忠院に顕忠塔や位牌奉安館が建てられそこには朝鮮戦争やベトナム戦争などの死者を埋葬する墓苑を造り様々な慰霊碑を建立しているが、さらに国防部は『護国戦歿勇士功勳録』と題して戦死勇士の履歴軍歴功績を記録した書籍を編纂し一般に提供している。
- (146) 藤田、「日本における慰霊・追悼・顕彰研究の現状と課題」、前掲、四六頁～四七頁。
- (147) 同上、六四頁。
- (148) 高橋、『靖国問題』、前掲、一七七頁。
- (149) 同上、一六六頁。
- (150) 同上、一七八頁。
- (151) 井上順孝、「新しい追悼施設問題が提起したこと——シンポジウムはなぜ企画されたか——」（国際宗教研究所編『新しい追悼施設は必要か』、ペリカン社、二〇〇四年、所収、七頁）。
- (152) 同上、七頁。
- (153) 田中、『ドキュメント靖国訴訟』、前掲、v頁。
- (154) 同上、vii頁。
- (155) 同上、ix頁。
- (156) 同上、vii頁～viii頁。
- (157) 同上、三九頁。

- (158) 同上、vi頁。
- (159) 辻子実『靖国の闇にようこそ』、前掲、一八頁。
- (160) 子安宣邦『国家と祭祀』、青土社、二〇〇四年、二六頁。
- (161) 同上、一八六頁。
- (162) 同上、一八七頁。
- (163) 保阪、『靖国』という悩み、前掲、一九頁。
- (164) 井上『新しい追悼施設問題が提起したこと——シンポジウムはなぜ企画されたか——』前掲、七頁。
- (165) 同上、八頁。
- (166) 中村、『靖国』、序論註（9）参照。
- (167) 同上、一九四頁。
- (168) 同上、二五七頁。
- (169) 同上。
- (170) 同上、六頁。
- (171) 高橋、『靖国問題』、前掲、一五頁。
- (172) 中村、『靖国』、前掲、二五三頁～二五四頁。